

# 八王子市人口ビジョン



令和5年(2023年)3月  
八王子市



# 目次

<b>1章</b>	<b>はじめに</b> .....	1
1.	人口ビジョンの位置づけ.....	1
2.	分析単位と推計方法.....	2
2-1.	分析単位.....	2
2-2.	将来人口推計・世帯数推計の方法.....	4
<b>2章</b>	<b>人口動向分析</b> .....	5
1.	特記事項.....	5
2.	分析.....	5
2-1.	現在の人口構成.....	5
2-2.	これまでの人口推移.....	10
2-3.	これまでの推計と令和2年国勢調査結果の比較.....	15
2-4.	自然動態.....	16
2-5.	社会動態.....	24
2-6.	総人口の推移に対する自然増減と社会増減の影響.....	26
2-7.	地域別の人口移動.....	27
2-8.	流入・流出人口.....	41
2-9.	産業構造・就業環境.....	45
2-10.	外国人人口.....	52
2-11.	世帯.....	54
3.	まとめ.....	64
3-1.	人口動向分析の結果と考察.....	64
3-2.	将来人口推計・世帯数推計への示唆.....	65
<b>3章</b>	<b>将来人口推計</b> .....	66
1.	特記事項.....	66
2.	仮定値の設定.....	67
3.	推計結果.....	72
3-1.	シナリオ別の将来人口推計.....	72
3-2.	増減要因別の将来人口推計.....	73
3-3.	6圏域別の将来人口推計.....	74
3-4.	年齢階層別の将来人口推計.....	75
4.	まとめ.....	77
<b>4章</b>	<b>世帯数推計</b> .....	78
1.	特記事項.....	78

2.	仮定値の設定.....	78
2-1.	将来人口.....	78
2-2.	世帯主率.....	78
2-3.	家族類型別圏域別世帯数の比率.....	80
3.	推計結果.....	81
3-1.	シナリオ別の将来世帯数推計.....	81
3-2.	家族類型別の将来世帯数推計.....	82
3-3.	世帯主が65歳以上の将来世帯数推計.....	83
3-4.	単独世帯の将来世帯数推計.....	84
3-5.	6圏域別の将来世帯数推計.....	87
4.	まとめ.....	88



# 1章 はじめに

---

## 1. 人口ビジョンの位置づけ

まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく、市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「地方版総合戦略」という。)の策定については、各地方公共団体における人口の現状を分析し、人口の将来展望を提示する「地方人口ビジョン」を踏まえ、それぞれの地域の実情に応じながら、地方版総合戦略の基本目標を設定することとなっている。

八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、令和5年度(2023年度)から計画期間がスタートする基本構想・基本計画「八王子未来デザイン2040」と一体的に策定し、「まち・ひと・しごと創生」に係る施策の効果・効率的な展開及び更なる推進をはかるものとする。

また、八王子市人口ビジョンの一部は、「八王子未来デザイン2040」<附属資料>として、令和2年国勢調査の結果を踏まえ、これまでの人口動向を把握し、推計に当たっての条件を示したうえで、本市における人口の将来展望を提示する。

本人口ビジョンは本市の人口構成、これまでの人口推移、自然動態、社会動態等の動向及び特性を把握し分析するとともに、将来人口推計を分析することで、「八王子未来デザイン2040」を実現するための具体的な施策を構築する際の基礎資料として活用する。

## 2. 分析単位と推計方法

### 2-1. 分析単位

市全体についての分析・推計に加え、一部の分析項目では市内6圏域別での分析・推計を実施した。各圏域に含まれる町丁目は下記のとおりである。

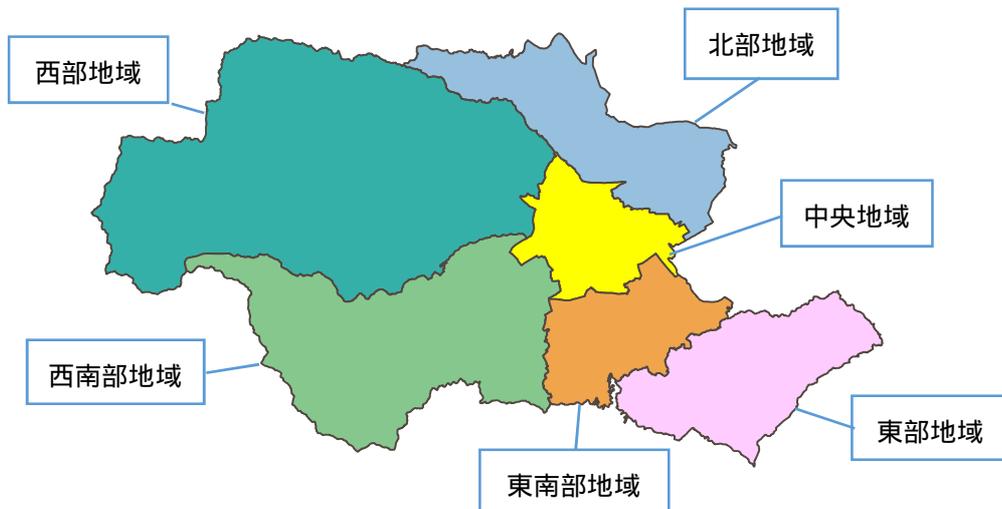
図表 1-1 八王子市内の6圏域と令和2年(2020年)時点での町丁目名との対応表

中央地域
横山町、八日町、八幡町、八木町、追分町、千人町1丁目、千人町2丁目、千人町3丁目、千人町4丁目、日吉町、元本郷町1丁目、元本郷町2丁目、元本郷町3丁目、元本郷町4丁目、平岡町、本郷町、大横町、本町、元横山町1丁目、元横山町2丁目、元横山町3丁目、田町、新町、明神町1丁目、明神町2丁目、明神町3丁目、明神町4丁目、子安町1丁目、子安町2丁目、子安町3丁目、子安町4丁目、東町、旭町、三崎町、中町、南町、寺町、万町、上野町、天神町、南新町、小門町、台町1丁目、台町2丁目、台町3丁目、台町4丁目、中野町、暁町1丁目、暁町2丁目、暁町3丁目、中野山王1丁目、中野山王2丁目、中野山王3丁目、中野上町1丁目、中野上町2丁目、中野上町3丁目、中野上町4丁目、中野上町5丁目、大和田町1丁目、大和田町2丁目、大和田町3丁目、大和田町4丁目、大和田町5丁目、大和田町6丁目、大和田町7丁目、富士見町、緑町、清川町
西南部地域
東浅川町、初沢町、高尾町、南浅川町、西浅川町、裏高尾町、甘里町、並木町、散田町1丁目、散田町2丁目、散田町3丁目、散田町4丁目、散田町5丁目、山田町、めじろ台1丁目、めじろ台2丁目、めじろ台3丁目、めじろ台4丁目、長房町、城山手1丁目、城山手2丁目、狭間町、櫛田町、館町、寺田町、大船町
東部地域
下柚木、下柚木2丁目、下柚木3丁目、上柚木、上柚木2丁目、上柚木3丁目、中山、鑓水、鑓水2丁目、南大沢、南大沢1丁目、南大沢2丁目、南大沢3丁目、南大沢4丁目、南大沢5丁目、越野、松木、別所、別所1丁目、別所2丁目、南陽台1丁目、南陽台2丁目、南陽台3丁目、堀之内、堀之内2丁目、堀之内3丁目、東中野、大塚、鹿島、松が谷
西部地域
大楽寺町、上巻分方町、諏訪町、四谷町、叶谷町、泉町、横川町、式分方町、川町、元八王子町1丁目、元八王子町2丁目、元八王子町3丁目、下恩方町、上恩方町、西寺方町、小津町、川口町、上川町、犬目町、檜原町、美山町
北部地域
尾崎町、左入町、滝山町1丁目、滝山町2丁目、梅坪町、谷野町、みつ台1丁目、みつ台2丁目、丹木町1丁目、丹木町2丁目、丹木町3丁目、加住町1丁目、加住町2丁目、宮下町、戸

吹町、高月町、高倉町、石川町、宇津木町、平町、小宮町、久保山町1丁目、久保山町2丁目、大谷町、丸山町

東南部地域

小比企町、片倉町、西片倉1丁目、西片倉2丁目、西片倉3丁目、宇津貫町、みなみ野1丁目、みなみ野2丁目、みなみ野3丁目、みなみ野4丁目、みなみ野5丁目、みなみ野6丁目、兵衛1丁目、兵衛2丁目、七国1丁目、七国2丁目、七国3丁目、七国4丁目、七国5丁目、七国6丁目、北野町、打越町、北野台1丁目、北野台2丁目、北野台3丁目、北野台4丁目、北野台5丁目、長沼町、絹ヶ丘1丁目、絹ヶ丘2丁目、絹ヶ丘3丁目



なお、図表 1-1 に示す町丁目名は令和2年(2020年)時点のものである。令和2年(2020年)年以前に町丁目名が異なっていたものは、令和2年(2020年)時点での町名を含むものに対応させている(図表 1-2 の事例参照)。

図表 1-2 令和2年(2020年)時点/令和2年(2020年)以前で町丁目名が異なる場合の6圏域紐づけ対応事例



過年度については、2020年度の町丁目名をもとに圏域を紐づけ

## 2-2. 将来人口推計・世帯数推計の方法

将来人口推計・世帯数推計には「コーホート要因法」を用いる。

コーホートとは、「同年(または同期間)に出生した集団」のことを言い、コーホート要因法とは、「その集団ごとの時間変化(死亡、出生、移動)を軸に人口の変化をとらえる方法」である。国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)や基礎自治体における将来人口推計において広く活用されている。

## 2章 人口動向分析

### 1. 特記事項

百分率で示す分析項目については、端数が四捨五入される関係で合計が100.0%にならない場合がある。また、図表2-9と図表2-11から図表2-16は年齢不詳を除いて算出している。

なお、推移の差異を示すため、原点が0でない場合がある。

### 2. 分析

#### 2-1. 現在の人口構成

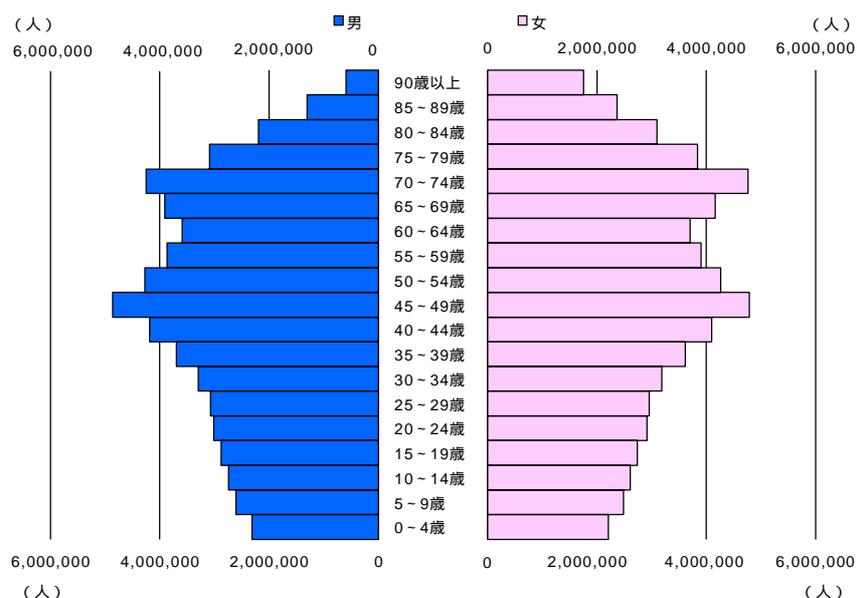
##### (1) 人口ピラミッド(全国、八王子市)

全国の人口は、男女ともに第1次ベビーブーム世代(70～74歳代)と第2次ベビーブーム世代(45～49歳代)に大きなふくらみがある(図表2-1)。

本市の人口は、男女ともに第1次ベビーブーム世代と第2次ベビーブーム世代に大きなふくらみがある点で全国の人口と同様の傾向にある(図表2-2)。本市ではこの2つのふくらみに加え、10代後半から20代前半にかけて大きなふくらみがある。

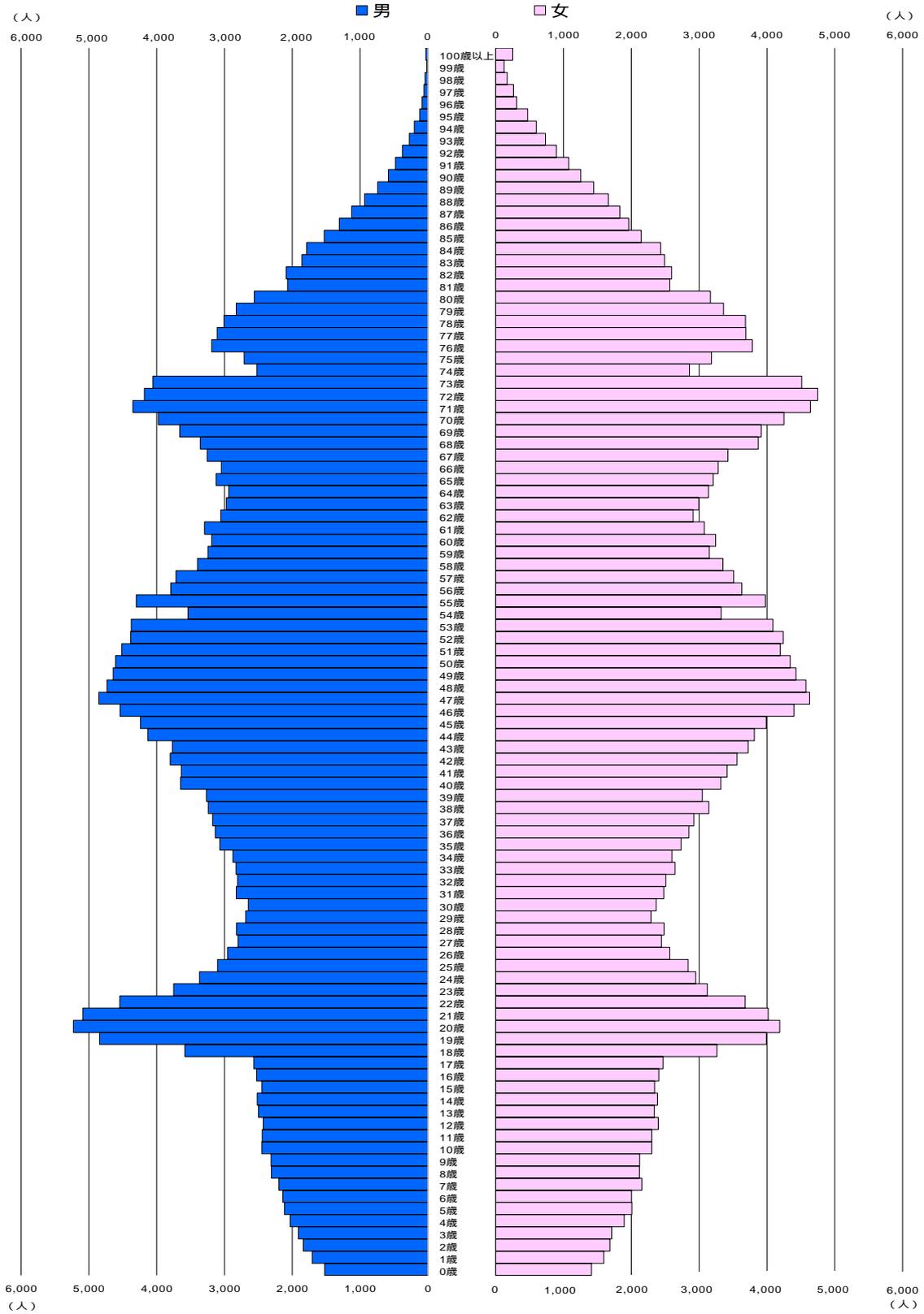
細かく見ると、大学等入学時期である18歳からふくらみが大きくなっていることが分かる。

図表 2-1 人口ピラミッド(全国)



出典:令和2年国勢調査

図表 2-2 人口ピラミッド(八王子市)

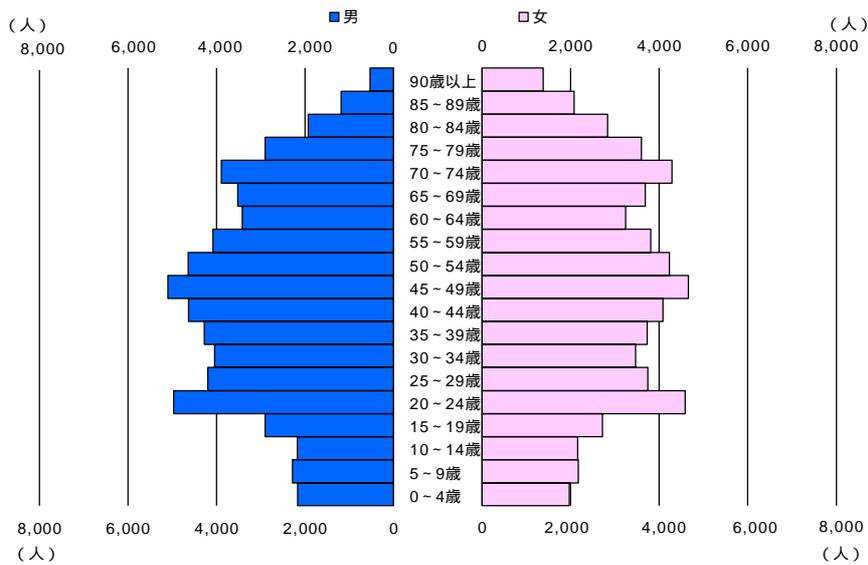


出典:令和2年国勢調査

## (2) 人口ピラミッド(6圏域)

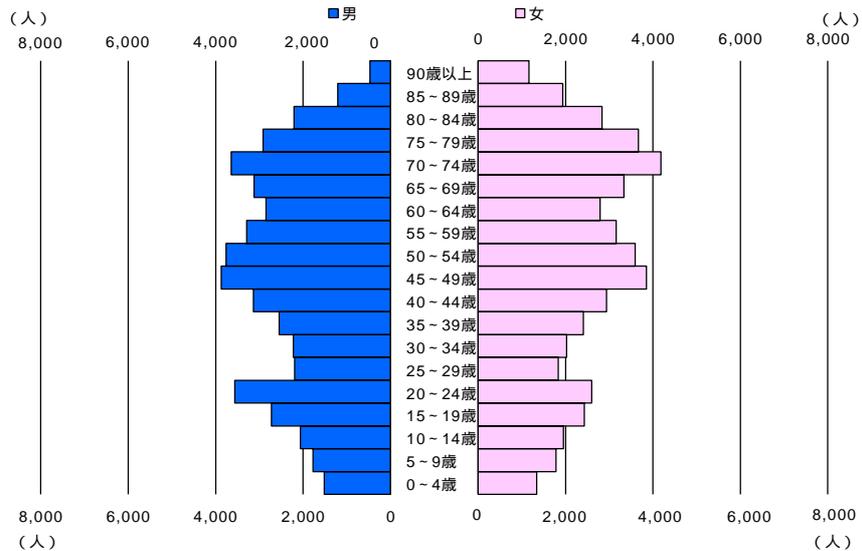
6圏域別に見ると、西部地域以外のすべての圏域において男女ともに20～24歳、45～49歳、70～74歳の人口に大きなふくらみがある(図表2-3、2-4、2-5、2-7、2-8)。西部地域においては、男女ともに45～49歳、70～74歳の人口に大きなふくらみがある(図表2-6)。

図表 2-3 人口ピラミッド(中央地域)



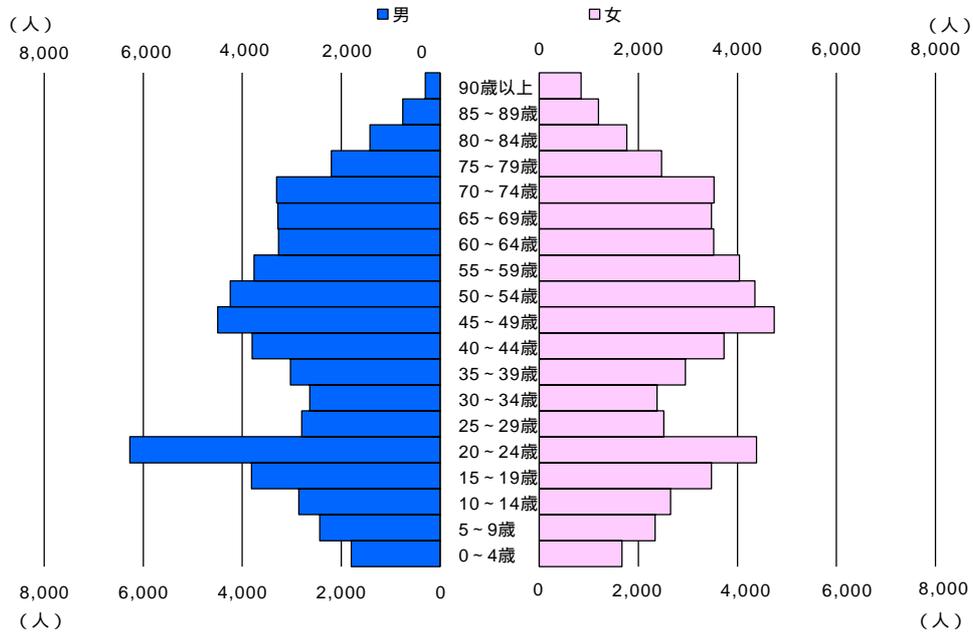
出典:令和2年国勢調査

図表 2-4 人口ピラミッド(西南部地域)



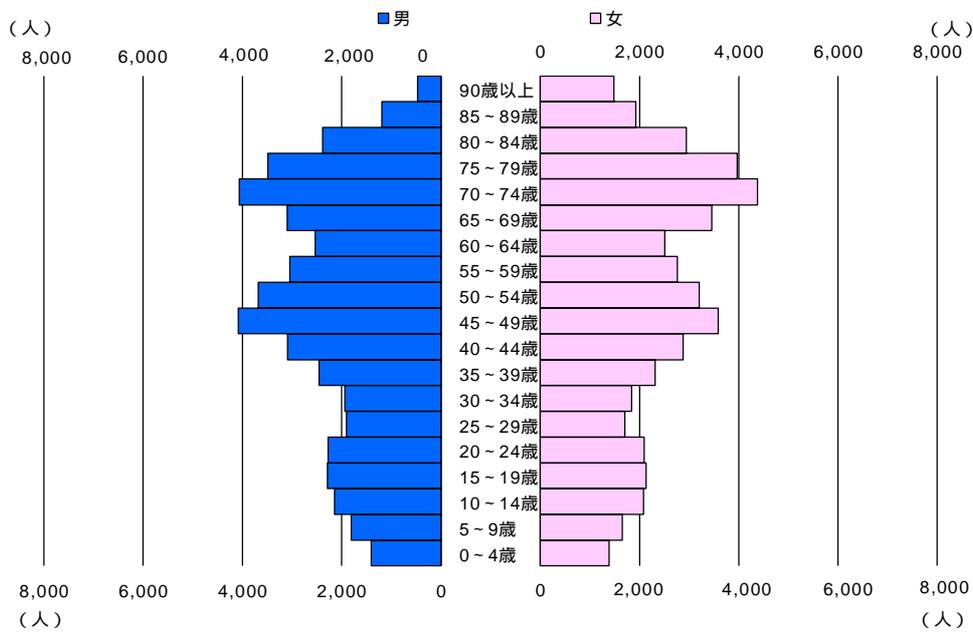
出典:令和2年国勢調査

図表 2-5 人口ピラミッド(東部地域)



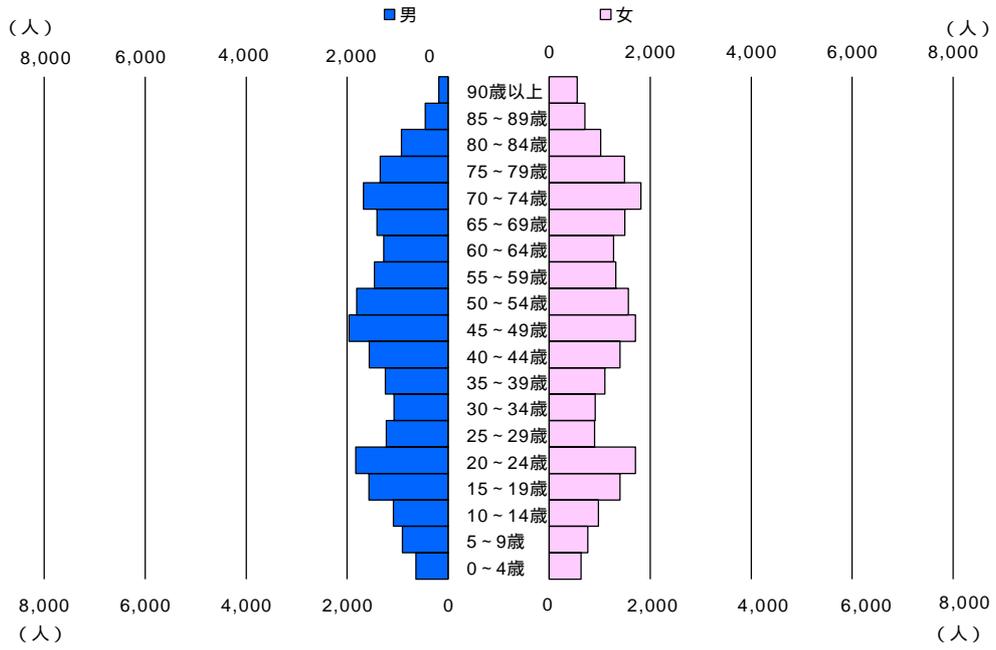
出典:令和2年国勢調査

図表 2-6 人口ピラミッド(西部地域)



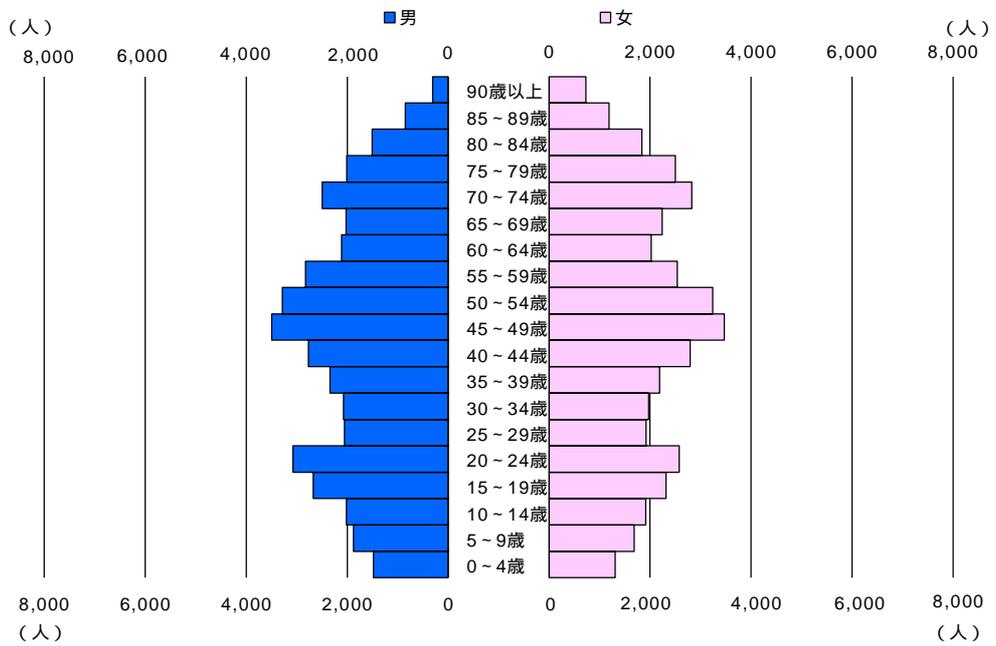
出典:令和2年国勢調査

図表 2-7 人口ピラミッド(北部地域)



出典:令和2年国勢調査

図表 2-8 人口ピラミッド(東南部地域)



出典:令和2年国勢調査

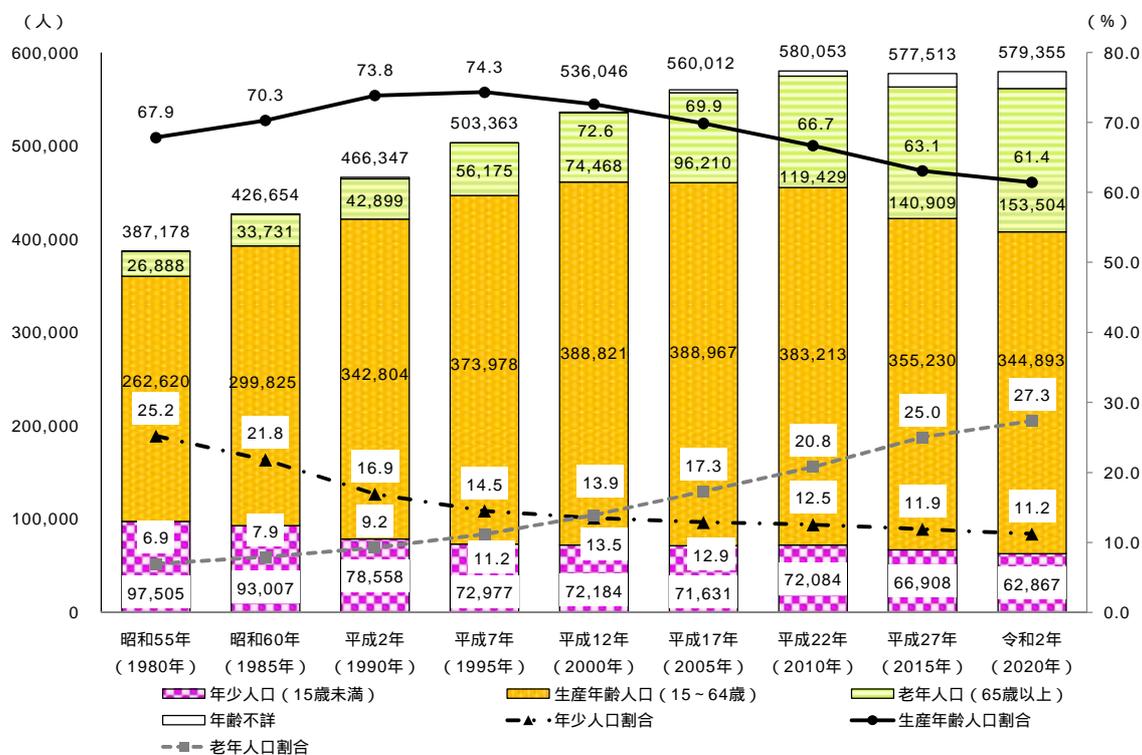
## 2-2. これまでの人口推移

### (1) 人口推移(八王子市)

本市の人口は、昭和55年(1980年)から平成22年(2010年)にかけて増加し、その後平成27年(2015年)に減少に転じた後、令和2年(2020年)に再び増加した(図表2-9)。

また、昭和55年(1980年)から令和2年(2020年)にかけて、年少人口割合は減少する一方で、老年人口割合は増加している。生産年齢人口割合は平成7年(1995年)にピークを迎え、その後減少に転じている。

図表 2-9 人口の推移(八王子市)

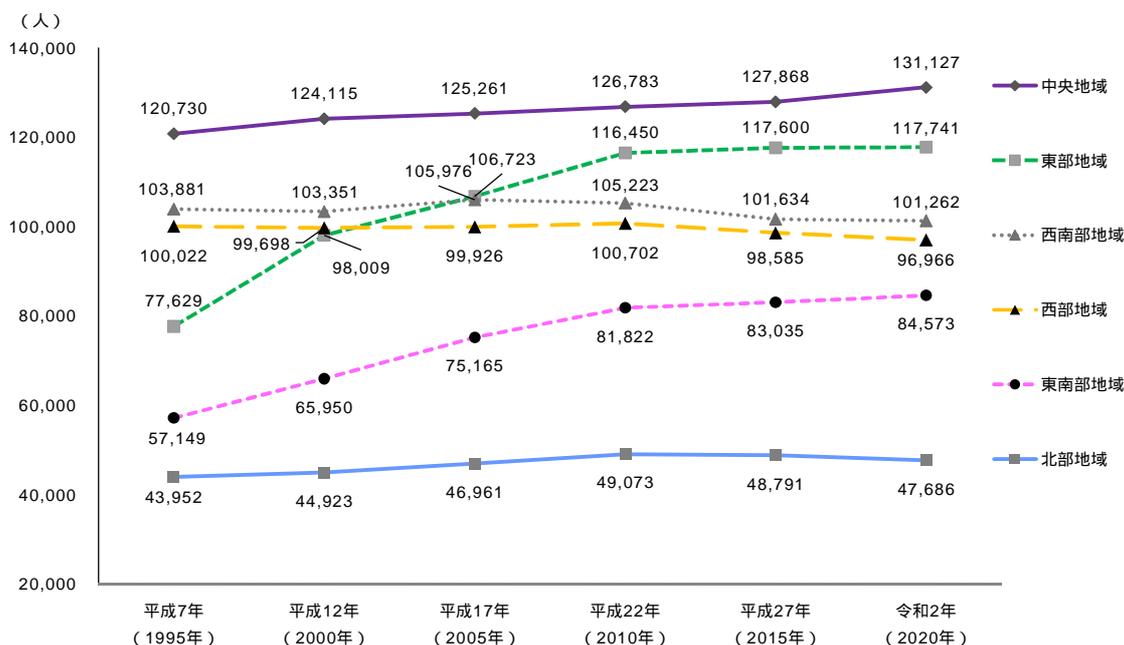


出典:昭和55年~令和2年国勢調査をもとに作成

## (2) 人口推移(6圏域)

6圏域別に見ると、平成7年(1995年)から令和2年(2020年)にかけて中央地域、東部地域、東南部地域で人口が増加している(図表2-10)。西南部地域では、平成17年(2005年)にピークを迎えた後、減少に転じている。西部地域では、平成7年(1995年)から令和2年(2020年)にかけて増減を繰り返しながら減少している。北部地域では、平成22年(2010年)にピークを迎えた後、減少に転じている。

図表 2-10 人口の推移(6圏域)



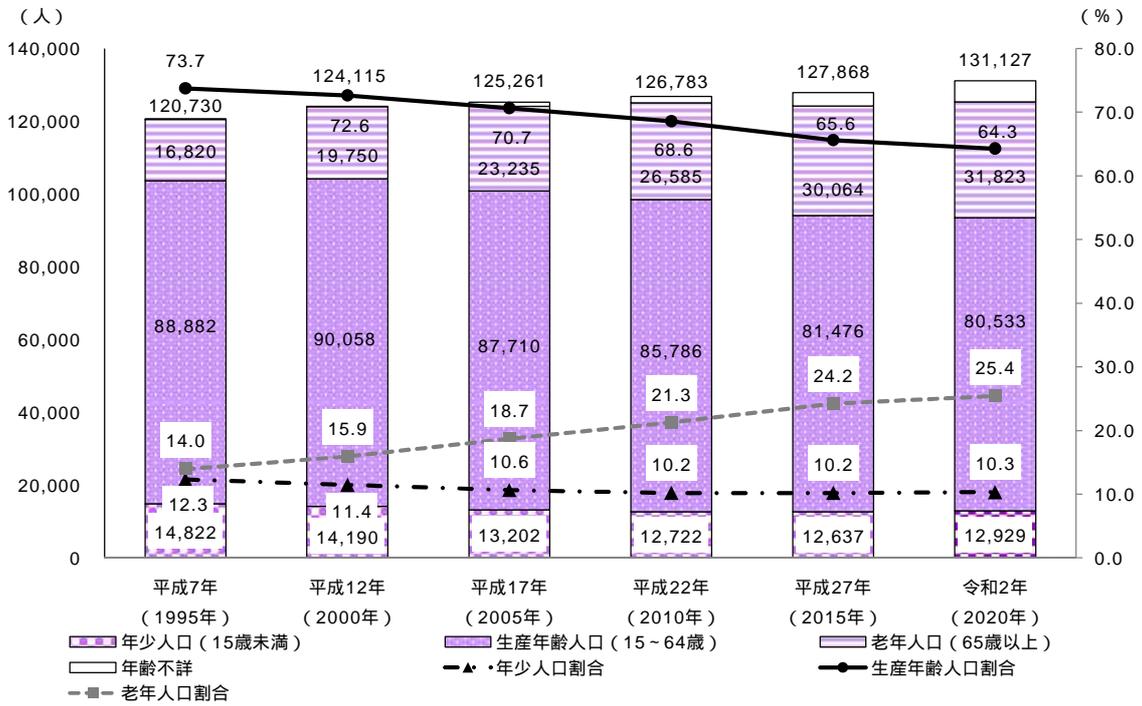
出典:平成7年～令和2年国勢調査をもとに作成

6圏域別に年齢別人口割合の推移を分析すると、年少人口割合については、中央地域においては平成22年(2010年)まで減少した後、令和2年(2020年)にかけて同水準で推移している(図表2-11)。東南部地域においては、平成22年(2010年)まで増加した後、令和2年(2020年)にかけて減少に転じている(図表2-16)。西南部地域、東部地域、西部地域、北部地域においては、令和2年(2020年)にかけて減少している(図表2-12～2-15)。

生産年齢人口割合については、市内すべての圏域において令和2年(2020年)にかけて減少している。特に西部地域では、平成7年(1995年)と比較して令和2年(2020年)に生産年齢人口が約30%減少した(図表2-14)。

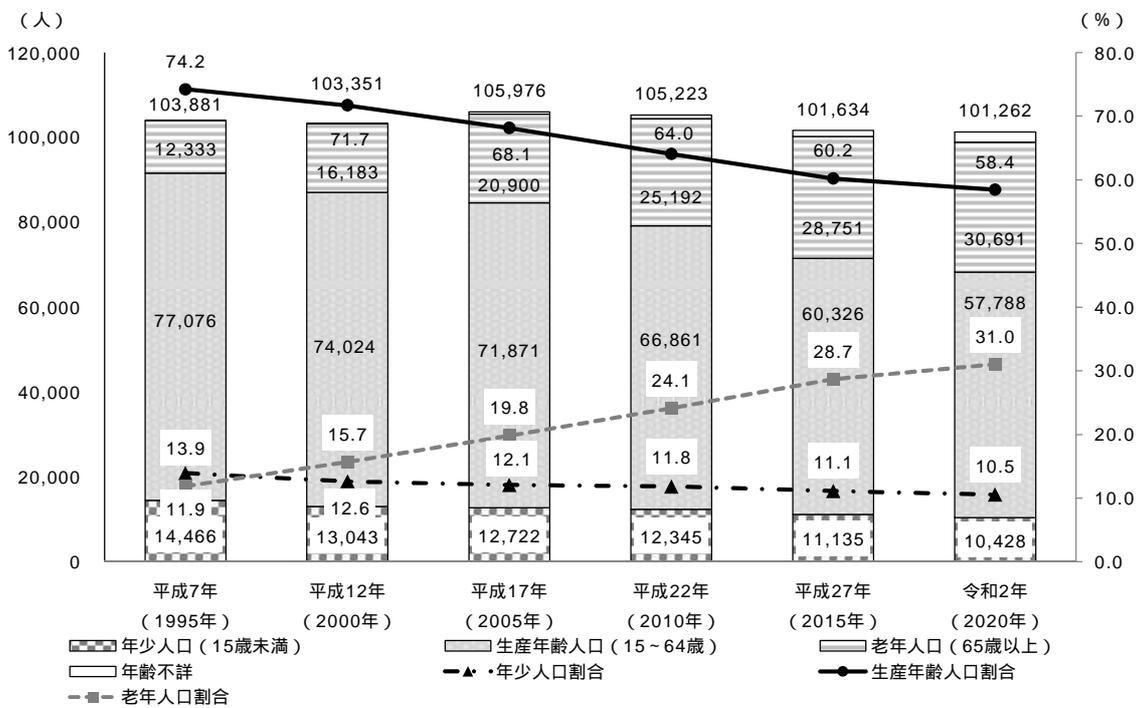
一方で、老年人口割合については、市内すべての圏域において令和2年(2020年)にかけて増加している。特に東部地域では、平成7年(1995年)と比較して令和2年(2020年)に老年人口が約6倍になった(図表2-13)。

図表 2-11 人口の推移(中央地域)



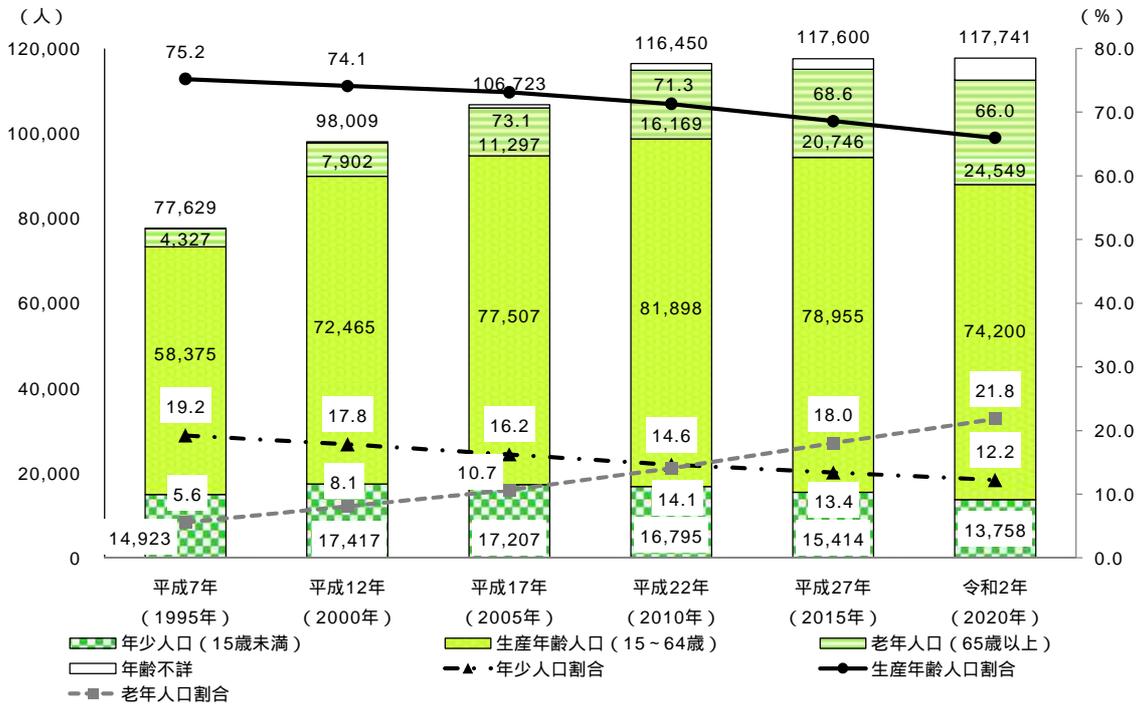
出典:平成7年~令和2年国勢調査をもとに作成

図表 2-12 人口の推移(西南部地域)



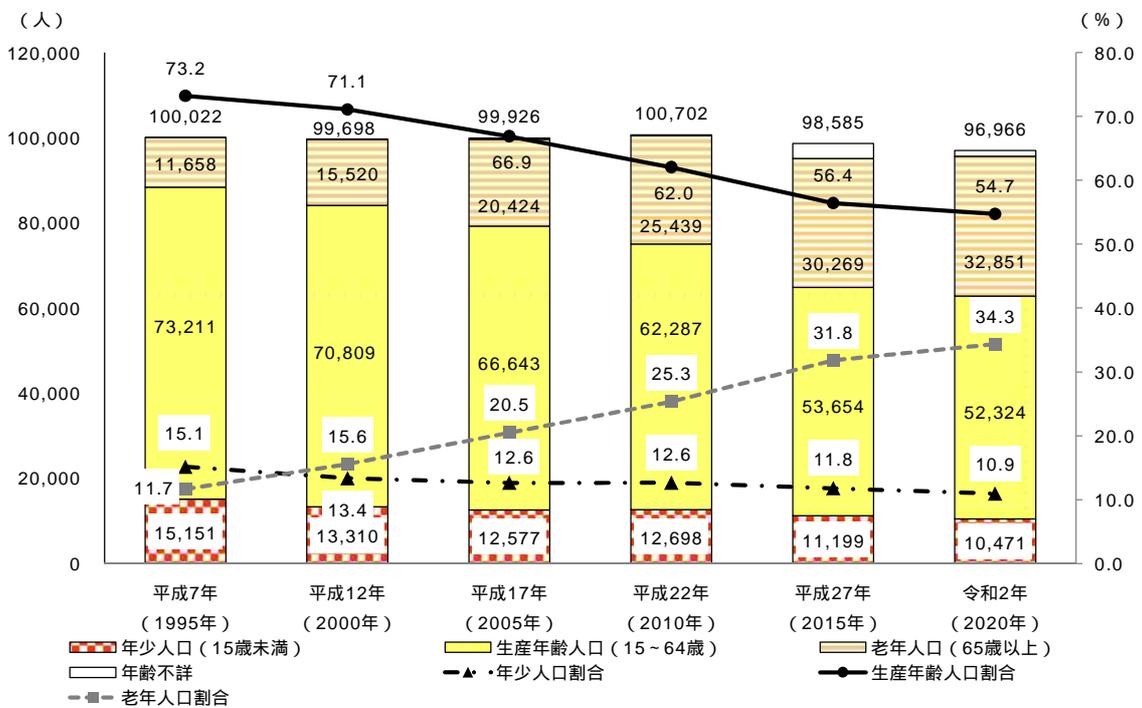
出典:平成7年~令和2年国勢調査をもとに作成

図表 2-13 人口の推移(東部地域)



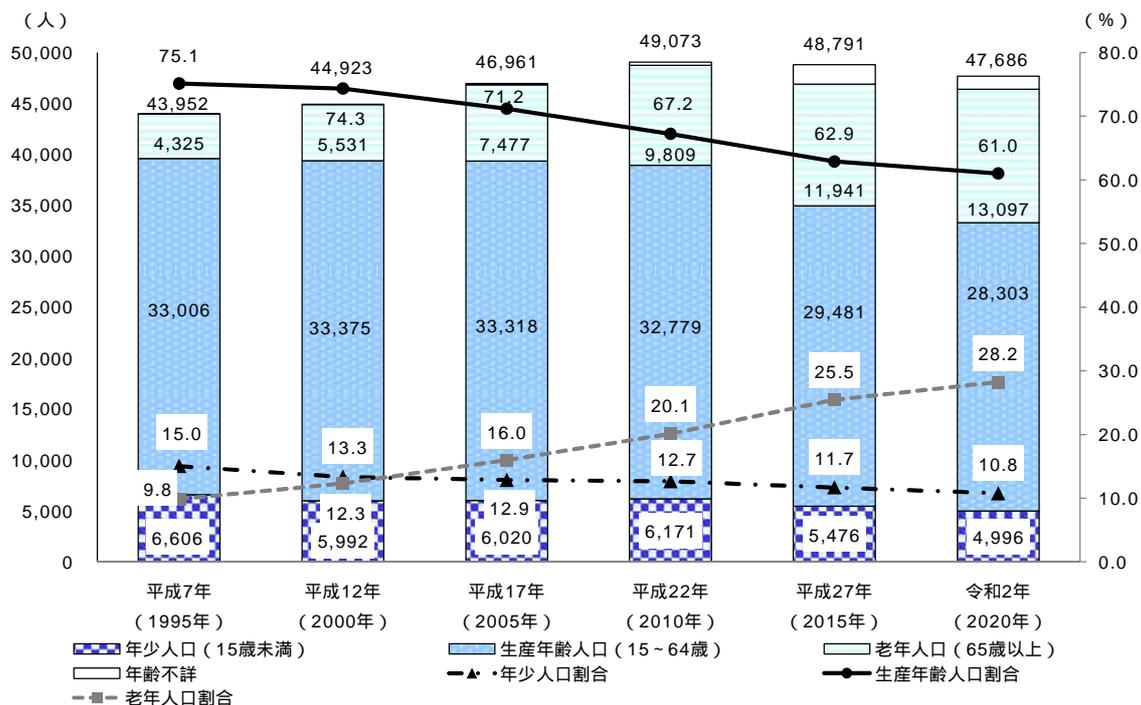
出典:平成7年~令和2年国勢調査をもとに作成

図表 2-14 人口の推移(西部地域)



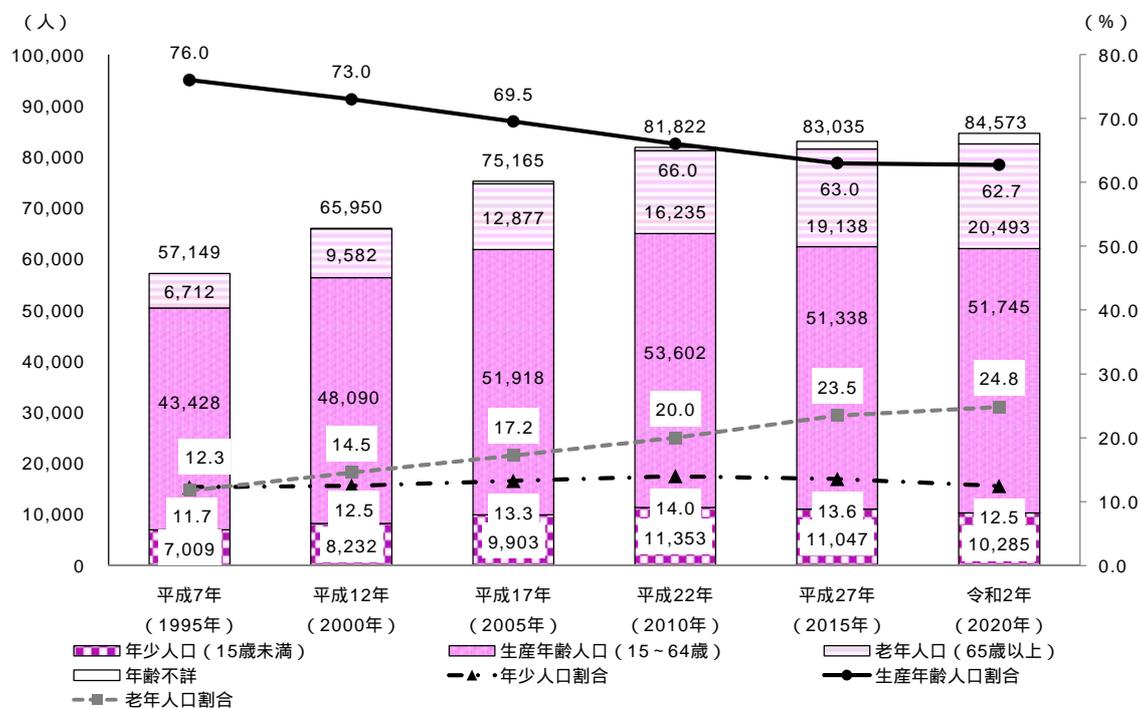
出典:平成7年~令和2年国勢調査をもとに作成

図表 2-15 人口の推移(北部)



出典:平成7年~令和2年国勢調査をもとに作成

図表 2-16 人口の推移(東南部地域)



出典:平成7年~令和2年国勢調査をもとに作成

### 2-3. これまでの推計と令和2年国勢調査結果の比較

「八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020 改定版)」に示した、出生率、移動率とともに基本条件から変動しない「シミュレーション1」と、本市が目指す将来展望である「シミュレーション4」を、令和2年国勢調査結果と比較した(図表 2-17)。

総人口及び老年人口、生産年齢人口は令和2年国勢調査の方がいずれのシミュレーションよりも多いが、年少人口は令和2年国勢調査の方がシミュレーション1より多く、シミュレーション4より少ない。

図表 2-17 「八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020 改定版)」のシミュレーション(1・4)と令和2年国勢調査結果の比較



出典:八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020 改定版)、  
令和2年国勢調査をもとに作成

## 2-4. 自然動態

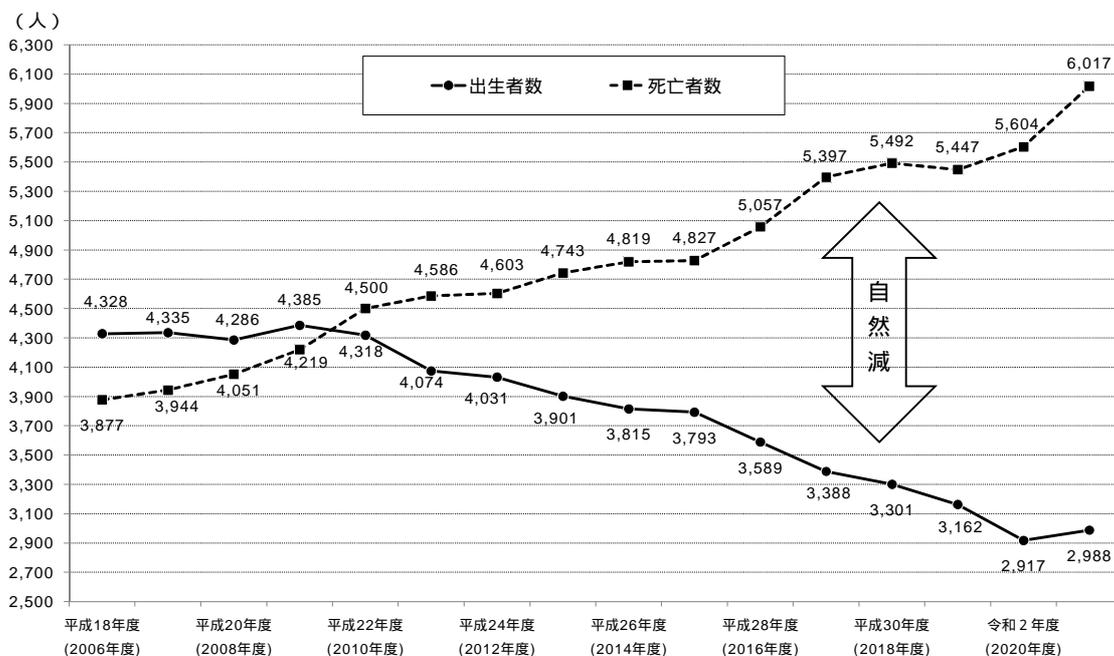
### (1) 出生者数・死亡者数の推移

出生者数は平成 21 年度(2009 年度)をピークに、令和2年度(2020 年度)にかけて減少した後、令和3年度(2021 年度)には再び増加に転じている(図表 2-18)。

死亡者数は、令和元年度(2019 年度)を除いて、平成 18 年度(2006 年度)から増加している。

令和3年度(2021 年度)には出生数が 2,988 人、死亡者数が 6,017 人となり、平成 18 年度(2006 年度)以降で死亡者数が出生者数を初めて 3,000 人上回り、3,029 人の自然減となった。

図表 2-18 出生者数・死亡者数の推移

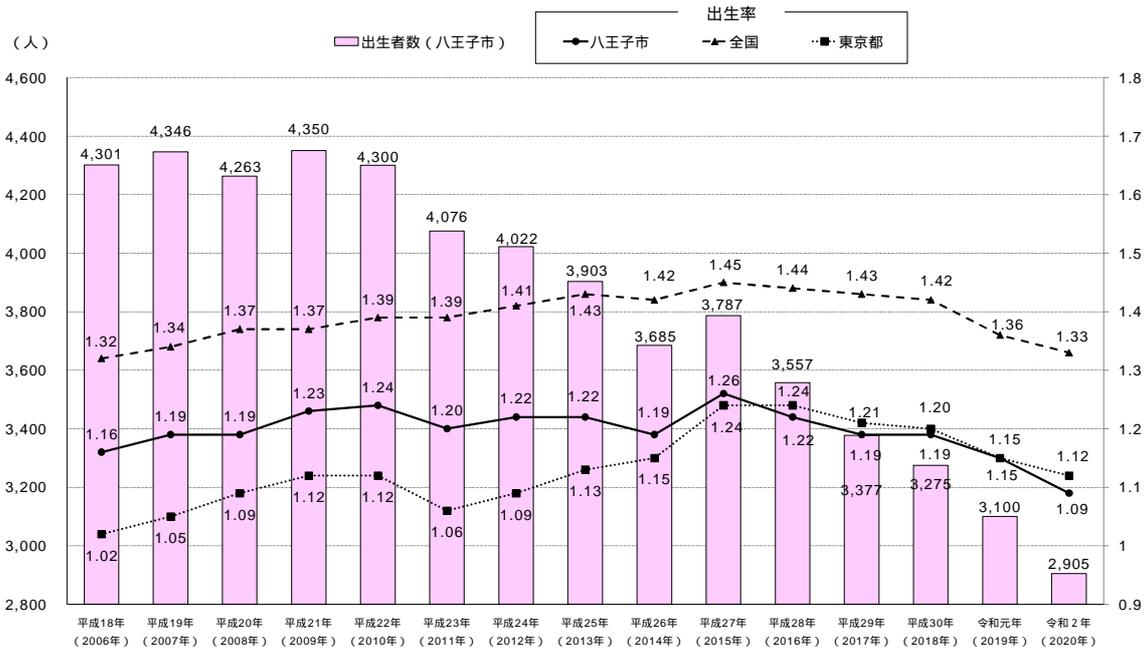


出典:八王子市 HP「住民基本台帳 人口の増減」

## (2) 出生率と出生者数の推移

本市の出生者数は増減を繰り返しながら減少傾向にある(図表 2-19)。  
 また、本市の令和2年(2020年)の出生率は1.09である。これは東京都、全国と比較すると低く、平成18年(2006年)以降で最少値となった。

図表 2-19 出生率と出生者数の推移



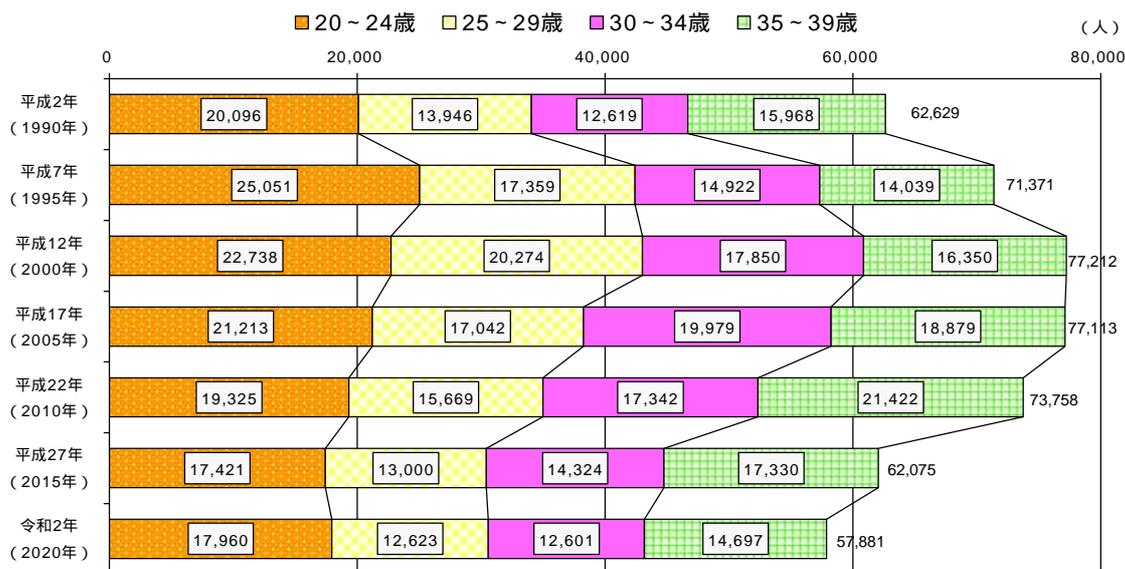
出典: 令和2年人口動態統計(東京都福祉保健局)

### (3) 20～39歳の女性数の推移

最新の人口動態統計年報(厚生労働省)によると、全国の令和2年(2020年)の出生者数のうち、約93%の子どもは20～39歳の女性が出産している。そこで、本市におけるこの世代の女性数の過去の推移を見ると、平成12年(2000年)まで増加し、その後は減少に転じている(図表2-20)。

年齢階層別に見ると、20～24歳の女性数は平成7年(1995年)まで増加し、平成27年(2015年)にかけて減少した後、令和2年(2020年)に再び増加している。25～29歳の女性数は平成12年(2000年)まで増加し、その後令和2年(2020年)にかけて減少している。30～34歳の女性数は平成17年(2005年)まで増加し、その後令和2年(2020年)にかけて減少している。35～39歳の女性数は平成7年(1995年)に減少し、平成22年(2010年)にかけて増加した後、令和2年(2020年)にかけて再び減少している。

図表 2-20 20～39歳の女性数の推移

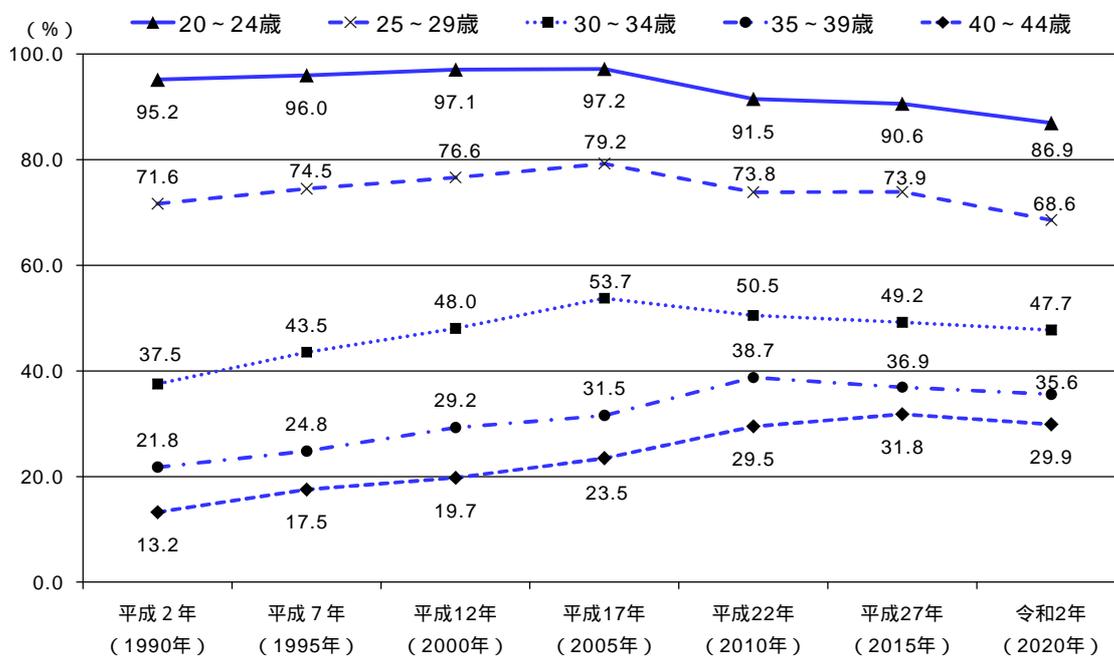


出典:平成2年～令和2年国勢調査

#### (4) 男性の未婚率の推移

最新の人口統計資料集(社人研)によると、全国の令和2年(2020年)の初婚数のうち、男性は約95%が20～44歳に初婚を迎えている。そこで、本市におけるこの世代の男性の未婚率の過去の推移を見ると、すべての年齢階層において平成17年(2005年)まで増加している(図表2-21)。その後、20～34歳においては令和2年(2020年)にかけて減少に転じている。35～39歳においては平成22年(2010年)、40～44歳においては平成27年(2015年)まで増加した後、令和2年(2020年)にかけては減少に転じている。

図表 2-21 男性の未婚率の推移

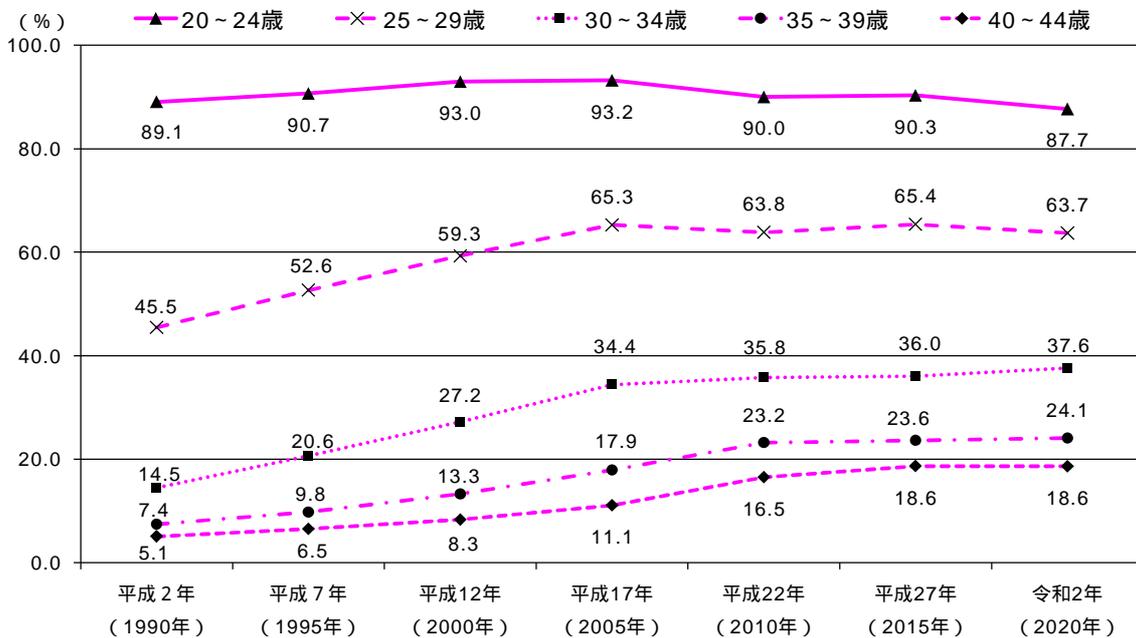


出典:平成2年～令和2年国勢調査をもとに作成

## (5) 女性の未婚率の推移

最新の人口統計資料集(社人研)によると、全国の令和2年(2020年)の初婚数のうち、女性は約96%が20~44歳に初婚を迎えている。そこで、本市におけるこの世代の女性の未婚率の過去の推移を見ると、すべての年齢階層において平成2年(1990年)から平成17年(2005年)にかけて増加している(図表2-22)。その後、20~29歳においては令和2年(2020年)にかけて増減を繰り返しながら減少している。30~44歳においては令和2年(2020年)にかけて引き続き増加傾向にある。

図表 2-22 女性の未婚率の推移



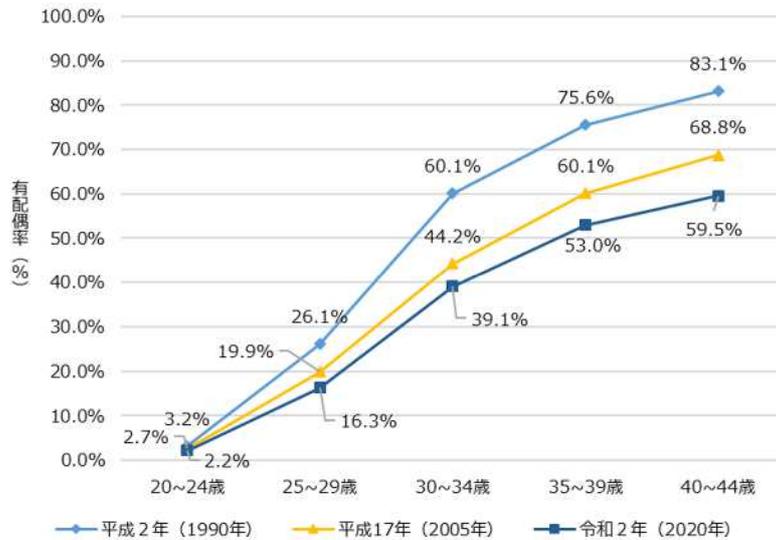
出典:平成2年~令和2年国勢調査をもとに作成

## (6) 男性の有配偶率の年齢階層別比較

本市における20～44歳の男性の有配偶率は、すべての年齢階層で下落傾向にある(図表2-23)。

また、全国と比較すると、すべての年齢階層で低い。東京都と比較すると、20～24歳で同じ割合であり、それ以外のすべての年齢階層で低い(図表2-24)。

図表 2-23 男性の有配偶率の年齢階層別比較



出典:平成2年～令和2年国勢調査をもとに作成

図表 2-24 男性の有配偶率比較(八王子市、東京都、全国)



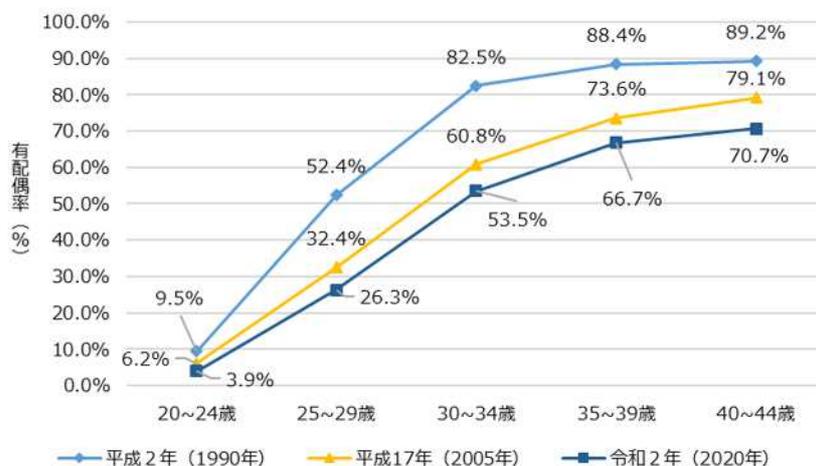
出典:平成2年～令和2年国勢調査をもとに作成

## (7) 女性の有配偶率の年齢階層別比較

本市における 20～44 歳の女性の有配偶率は、すべての年齢階層で下落傾向にある(図表 2-25)。

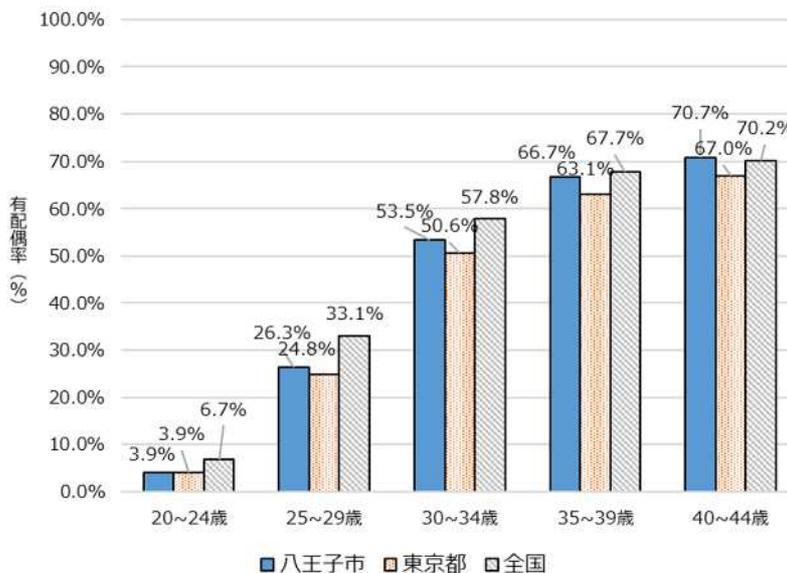
また、全国と比較すると 40～44 歳で高く、それ以外のすべての年齢階層で低い。東京都と比較すると 20～24 歳で同じ割合であり、それ以外のすべての年齢階層で高い(図表 2-26)。

図表 2-25 女性の有配偶率の年齢階層別比較



出典:平成2年～令和2年国勢調査をもとに作成

図表 2-26 女性の有配偶率比較(八王子市、東京都、全国)

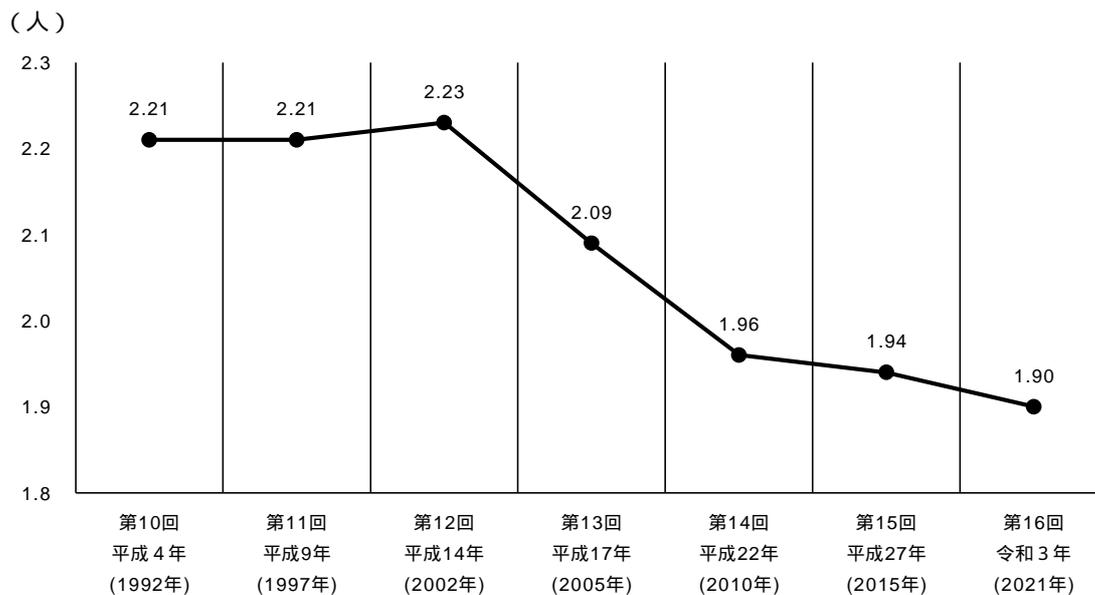


出典:平成2年～令和2年国勢調査をもとに作成

### (8) 完結出生児数の推移

全国の完結出生児数(夫婦の最終的な平均出生子ども数を示したもの)を見ると、平成4年(1992年)から平成14年(2002年)にかけて増加したが、その後減少を続けている(図表2-27)。全国的に夫婦の子ども数が減少傾向にあることが分かる。

図表 2-27 完結出生児数の推移(全国)



出典:第16回出生動向基本調査(社人研)

## 2-5. 社会動態

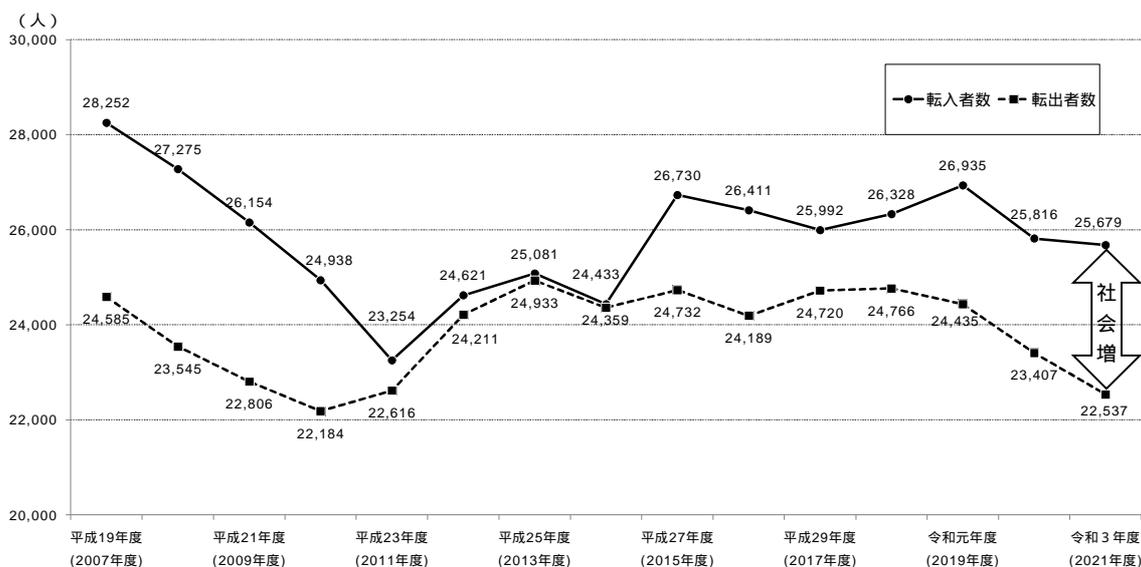
### (1) 転入・転出者数の推移

転入者数は平成 23 年度(2011 年度)まで減少し、その後増減を繰り返しながら増加し、令和元年(2019 年)にピークを迎えたが、令和 3 年度(2021 年度)にかけて再び減少している(図表 2-28)。

転出者数は平成 22 年度(2010 年度)にかけて減少し、平成 25 年度(2013 年度)にかけて増加に転じた後、増減を繰り返しながら令和 3 年度(2021 年度)にかけて減少傾向にある。

令和 3 年度(2021 年度)には転入者数が 25,679 人、転出者数が 22,537 人となり、3,142 人の社会増であった。

図表 2-28 転入・転出者数の推移



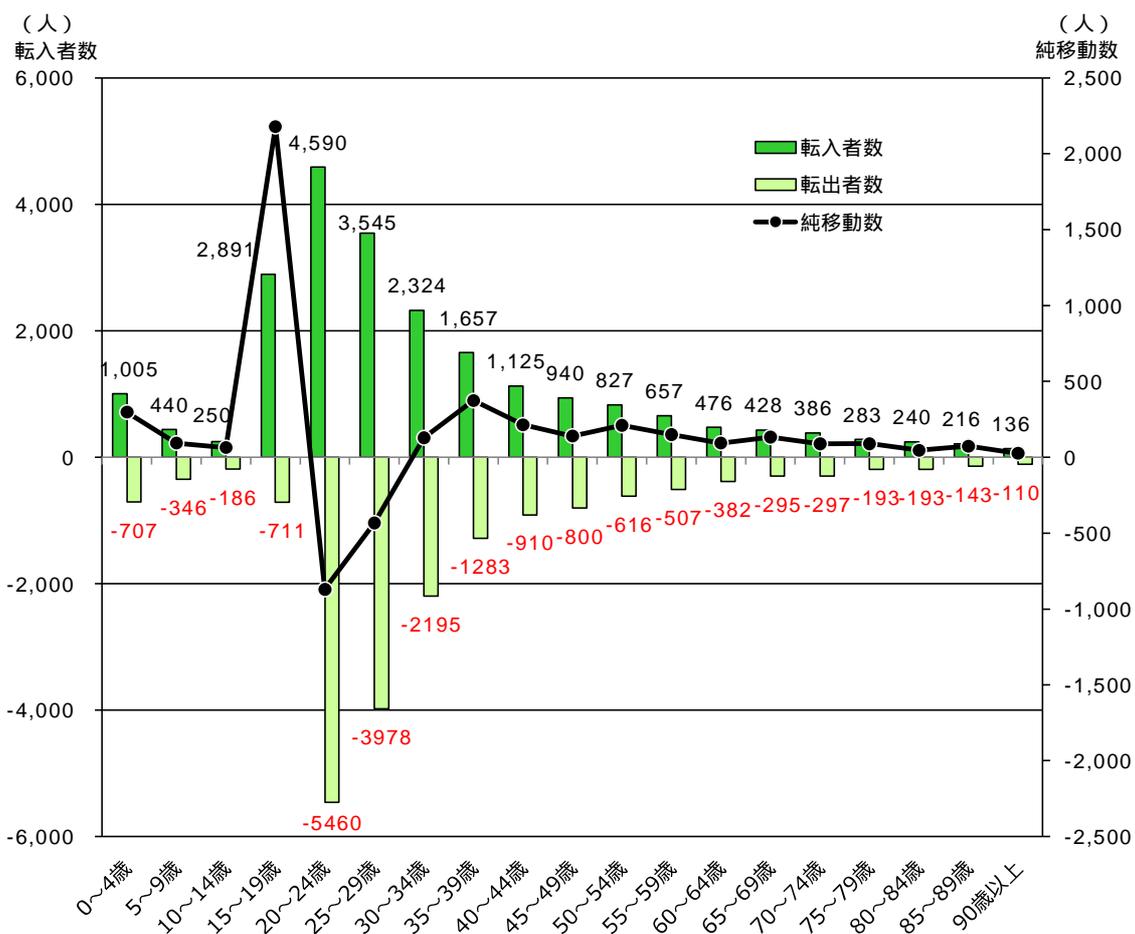
出典:八王子市 HP「住民基本台帳 人口の増減」

平成 24 年(2012 年)7 月9 日に住民基本台帳法の一部改正が行われ、住民基本台帳人口に外国人住民も含まれることになったが、人口増減の経年比較をするために、平成 24 年度(2012 年度)については、転入者数から、増加となった外国人住民の人口(8,932 人)を除いている。

## (2) 転入・転出者数(年齢階層別)

本市の年齢階層別の転入者数、転出者数を見ると、10代後半に大幅な転入超過となり、次いで35～39歳、0～4歳でも転入超過が大きい(図表2-29)。また、20～24歳と25～29歳は転出超過となる。

図表 2-29 転入・転出者数(年齢階層別)

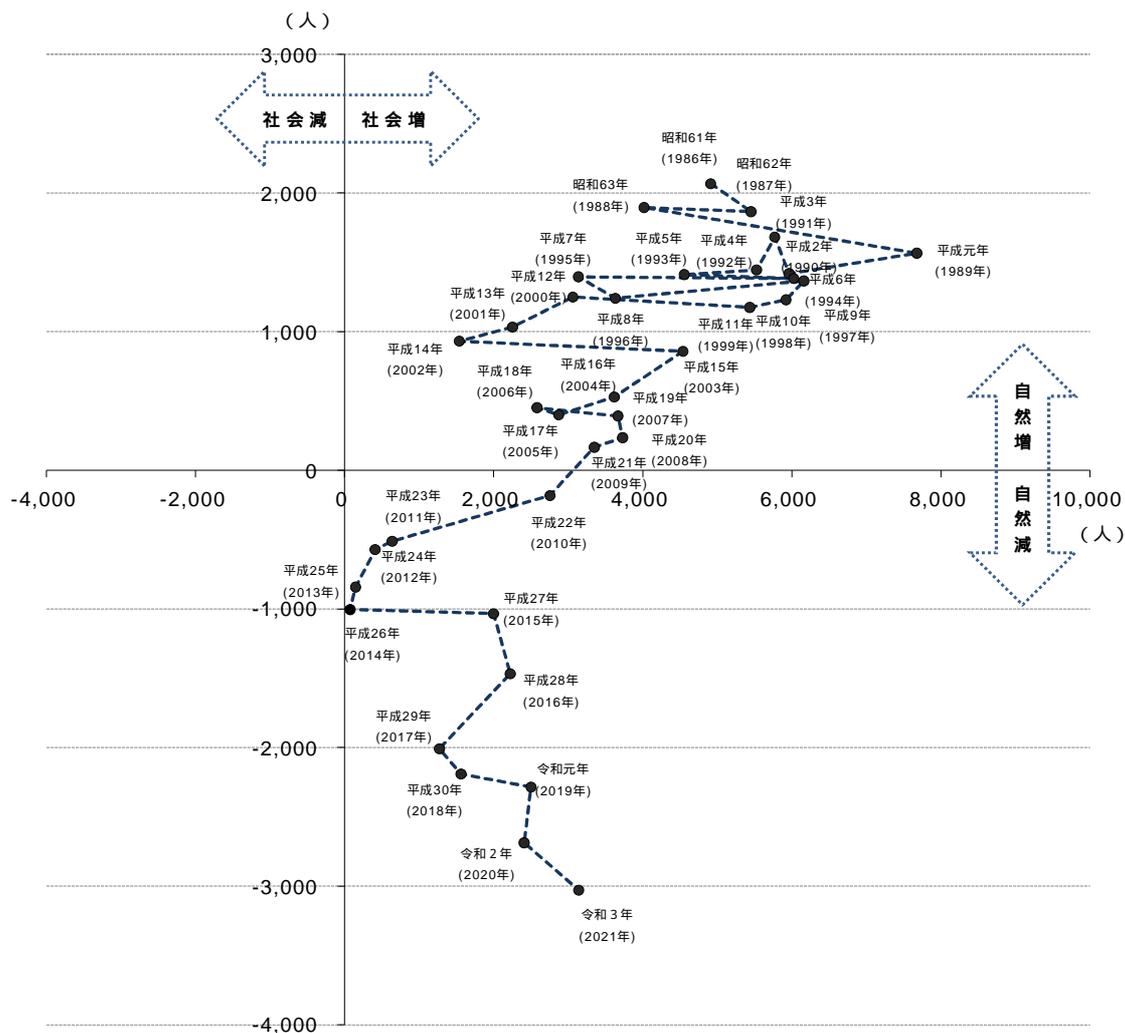


出典: 令和3年(2021年)住民基本台帳人口移動報告をもとに作成

## 2-6. 総人口の推移に対する自然増減と社会増減の影響

昭和 61 年(1986 年)から平成 21 年(2009 年)にかけて、本市の人口は自然増かつ社会増であったが、その後令和 3 年(2021 年)にかけては自然減かつ社会増である(図表 2-30)。

図表 2-30 人口増減の影響度分析



出典:八王子市 HP「住民基本台帳 人口の増減」をもとに作成

平成 24 年(2012 年)7 月9 日に住民基本台帳法の一部改正が行われ、住民基本台帳人口に外国人住民も含まれることになったが、人口増減の経年比較をするために、平成 24 年度(2012 年度)については、転入者数から、増加となった外国人住民の人口(8,932 人)を除いている。

## 2-7. 地域別の人口移動

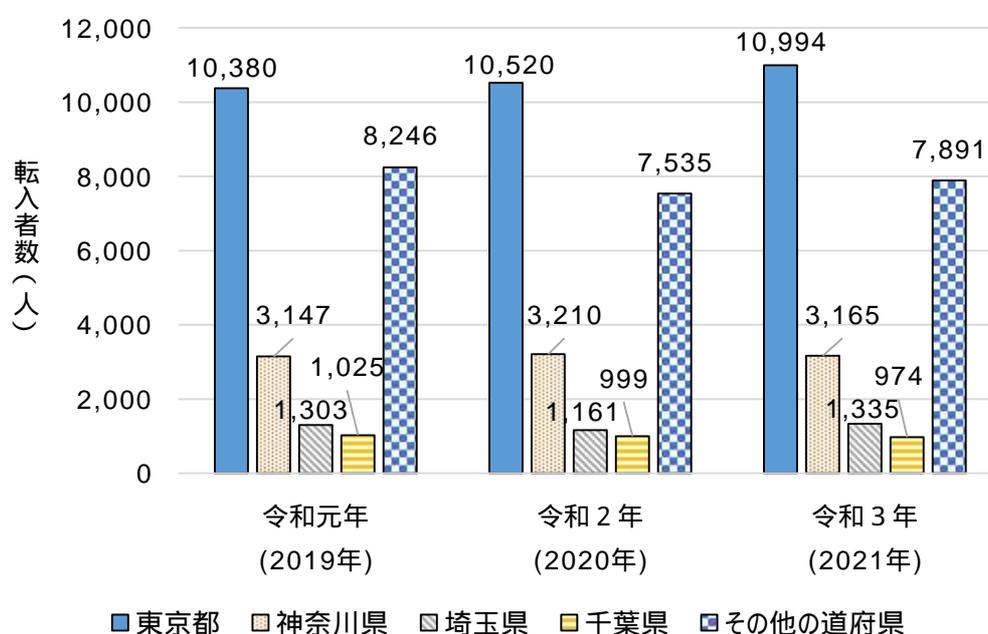
### (1) 地域別の人口移動の状況

地域別の人口移動の状況について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける前から直近の動向を比較した。

本市への転入は東京都内からが最も多い。他の道府県のうち神奈川県、埼玉県、千葉県順に転入者が多い(図表 2-31)。

令和元年(2019年)から令和3年(2021年)にかけて、東京都内からの転入者数は614人増加しており、その他の道府県からの転入者数は355人減少している。

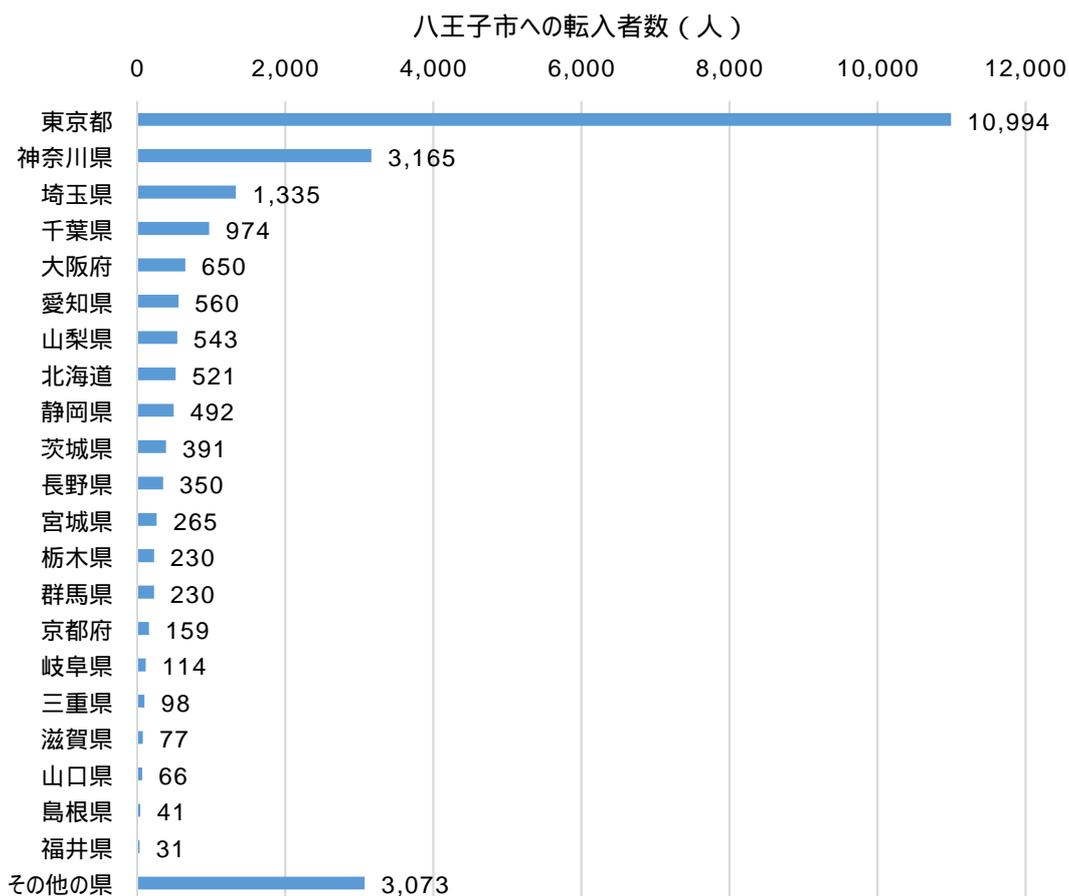
図表 2-31 八王子市への転入者数の推移(転入元自治体別)



出典:令和元年(2019年)～令和3年(2021年)住民基本台帳人口移動報告をもとに作成

都道府県別に転入者数を見ると、東京都内を中心に神奈川県、埼玉県、千葉県といった首都圏の県からの転入が多い。首都圏以外では、大阪府、愛知県、北海道の順に転入が多い(図表 2-32)。

図表 2-32 八王子市への転入者数(都道府県別)

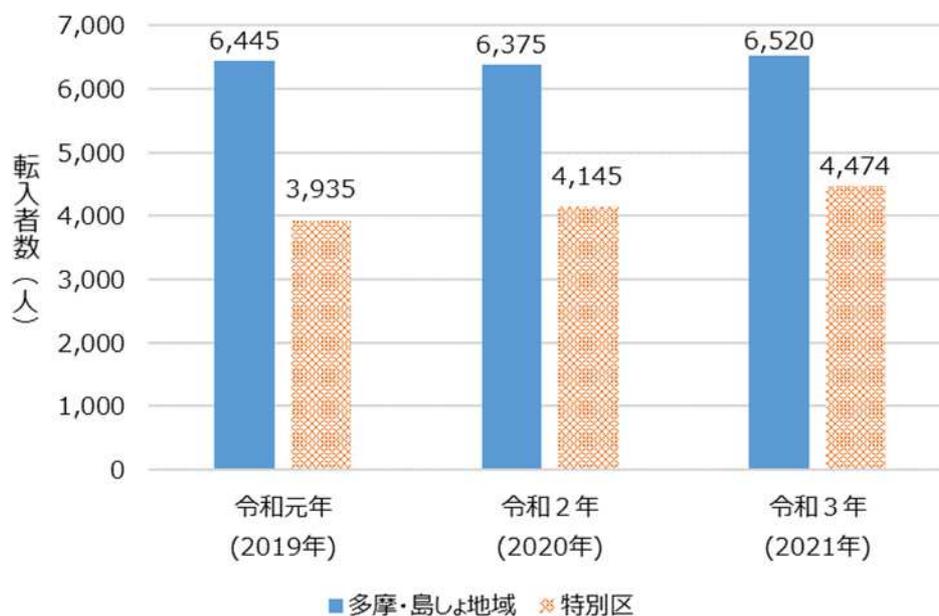


出典:令和3年(2021年)住民基本台帳人口移動報告

東京都内からの転入者数については、多摩・島しょ地域の方が特別区よりも多い(図表 2-33)。

令和元年(2019年)から令和3年(2021年)にかけて多摩・島しょ地域からの転入者数は75人増加しており、また特別区からの転入者数は539人増加している。

図表 2-33 八王子市への転入者数の推移(東京都内・転入元地域別)

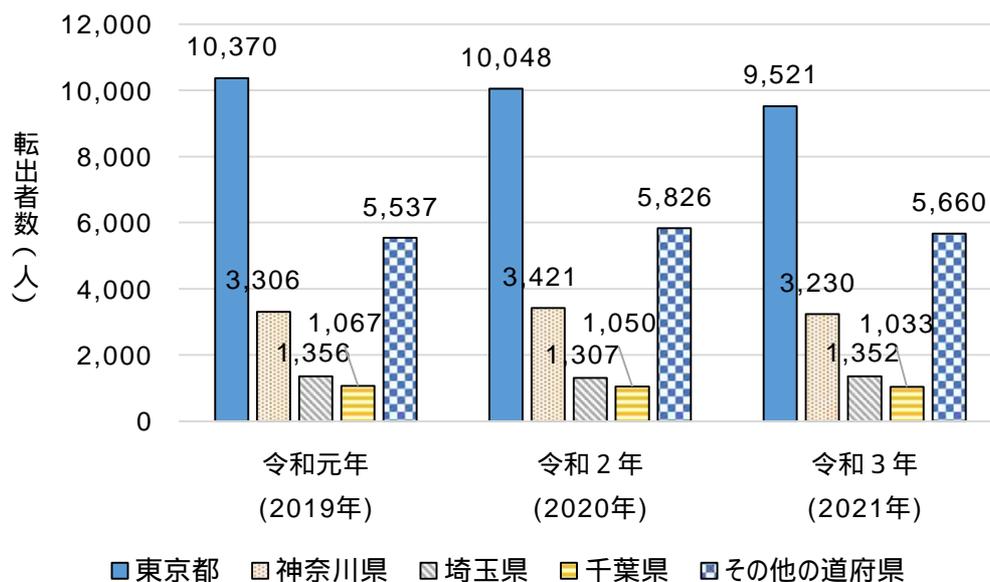


出典: 令和元年(2019年)～令和3年(2021年)住民基本台帳人口移動報告をもとに作成

本市からの転出は東京都内へのものが最も多い。他の道府県のうち、神奈川県、埼玉県、千葉県順に転出者数が多い(図表 2-34)。

令和元年(2019年)から令和3年(2021年)にかけて、東京都内への転出者数は849人減少しており、その他の道府県への転出者数は123人増加している。

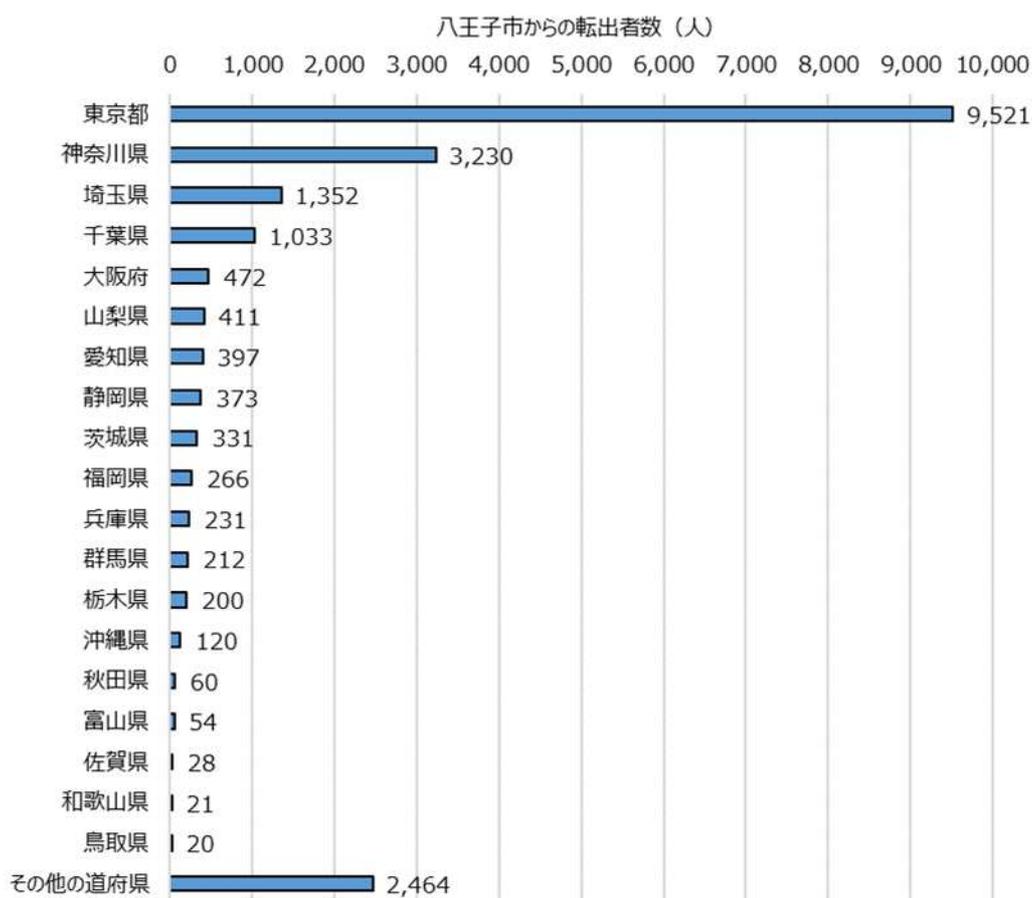
図表 2-34 八王子市からの転出者数の推移(東京都外・転出先自治体別)



出典:令和元年(2019年)~令和3年(2021年)住民基本台帳人口移動報告をもとに作成

都道府県別に転出者数を見ると、東京都内を中心に神奈川県、埼玉県、千葉県など首都圏の県への転出が多い。首都圏以外では、大阪府、愛知県、静岡県の順に転出が多い(図表 2-35)。

図表 2-35 八王子市からの転出者数(都道府県別)



出典:令和3年(2021年)住民基本台帳人口移動報告

東京都内への転出者数については、多摩・島しょ地域の方が特別区よりも多い(図表 2-36)。

令和元年(2019年)から令和3年(2021年)にかけて多摩・島しょ地域への転出者数は61人減少しており、特別区への転出者数は788人減少している。

図表 2-36 八王子市からの転出者数の推移(東京都内・転出先地域別)

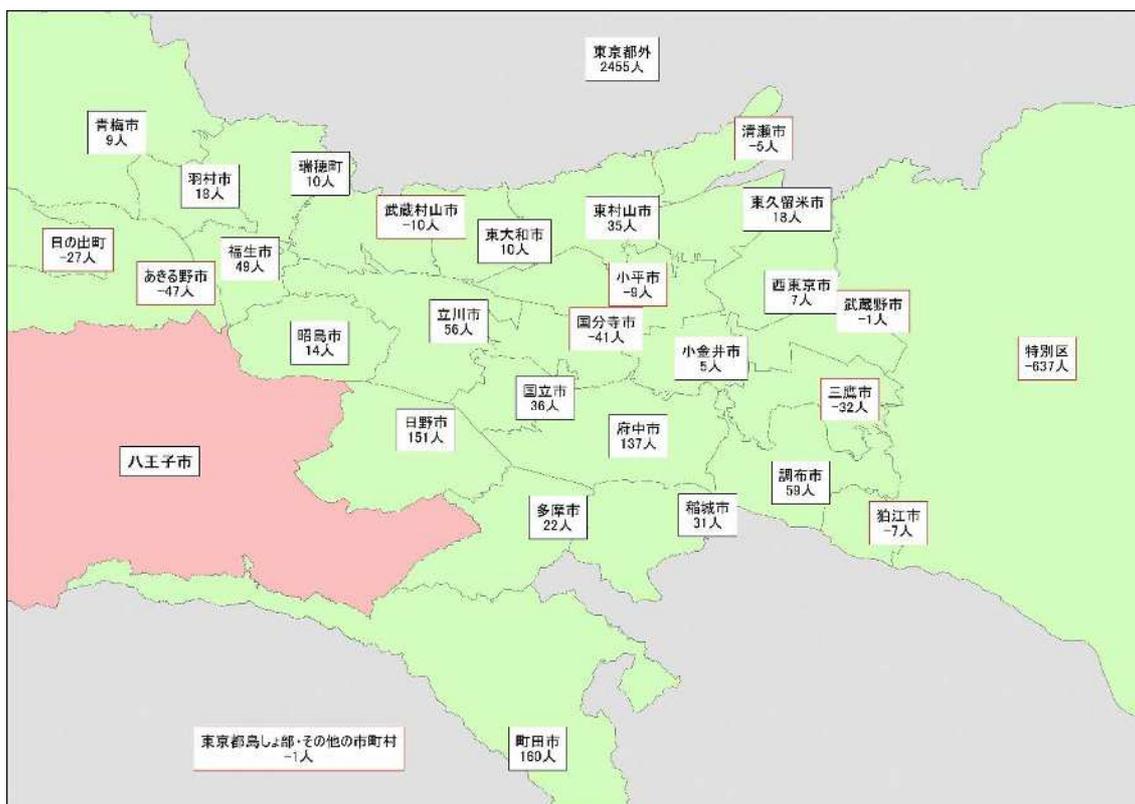


出典:令和元年(2019年)~令和3年(2021年)住民基本台帳人口移動報告をもとに作成

## (2) 八王子市と周辺地域間における転入・転出者数の状況

過去3年分の周辺自治体との転入・転出状況に着目すると、日野市、町田市、多摩市といった隣接する自治体間では転入・転出者数ともに多い(図表2-37～2-42)。特別区との人口移動については、令和元年(2019年)と令和2年(2020年)は転出超過であったものの、令和3年(2021年)は転入超過となった。

図表 2-37 八王子市と周辺市町村との転出入状況(令和元年(2019年))



プラスは転入超過、マイナスは転出超過を示す。

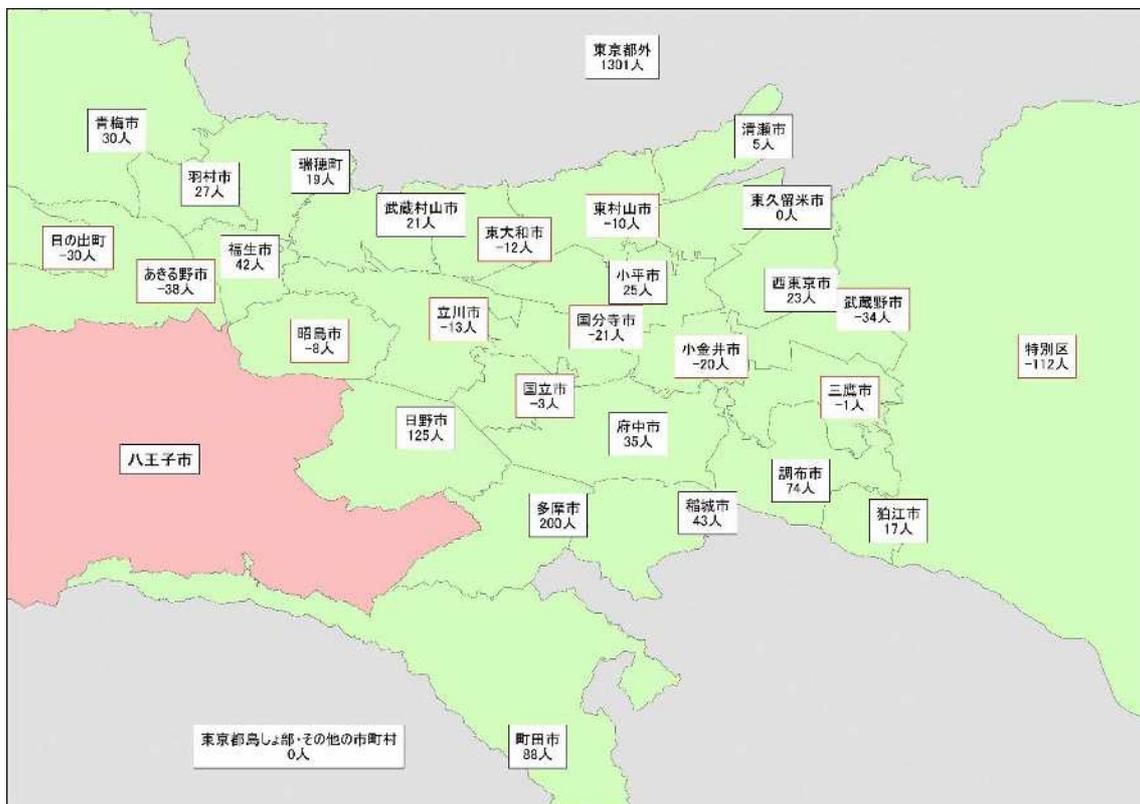
出典: 令和元年(2019年)住民基本台帳人口移動報告をもとに作成

図表 2-38 八王子市と周辺市町村間の転入・転出者数(令和元年(2019年))

市区町村	転入(人)	転出(人)	転入－転出(人)
東京都内	10,380	10,370	10
特別区	3,935	4,572	-637
立川市	451	395	56
武蔵野市	153	154	-1
三鷹市	182	214	-32
青梅市	160	151	9
府中市	569	432	137
昭島市	280	266	14
調布市	406	347	59
町田市	641	481	160
小金井市	149	144	5
小平市	173	182	-9
日野市	1,143	992	151
東村山市	102	67	35
国分寺市	184	225	-41
国立市	174	138	36
福生市	143	94	49
狛江市	63	70	-7
東大和市	79	69	10
清瀬市	24	29	-5
東久留米市	41	23	18
武蔵村山市	72	82	-10
多摩市	604	582	22
稲城市	186	155	31
羽村市	73	55	18
あきる野市	180	227	-47
西東京市	116	109	7
瑞穂町	43	33	10
日の出町	14	41	-27
東京都島しょ部 ・その他の町村	40	41	-1
東京都外	13,721	11,266	2,455

出典:令和元年(2019年)住民基本台帳人口移動報告をもとに作成

図表 2-39 八王子市と周辺市町村との転出入状況(令和2年(2020年))



プラスは転入超過、マイナスは転出超過を示す。

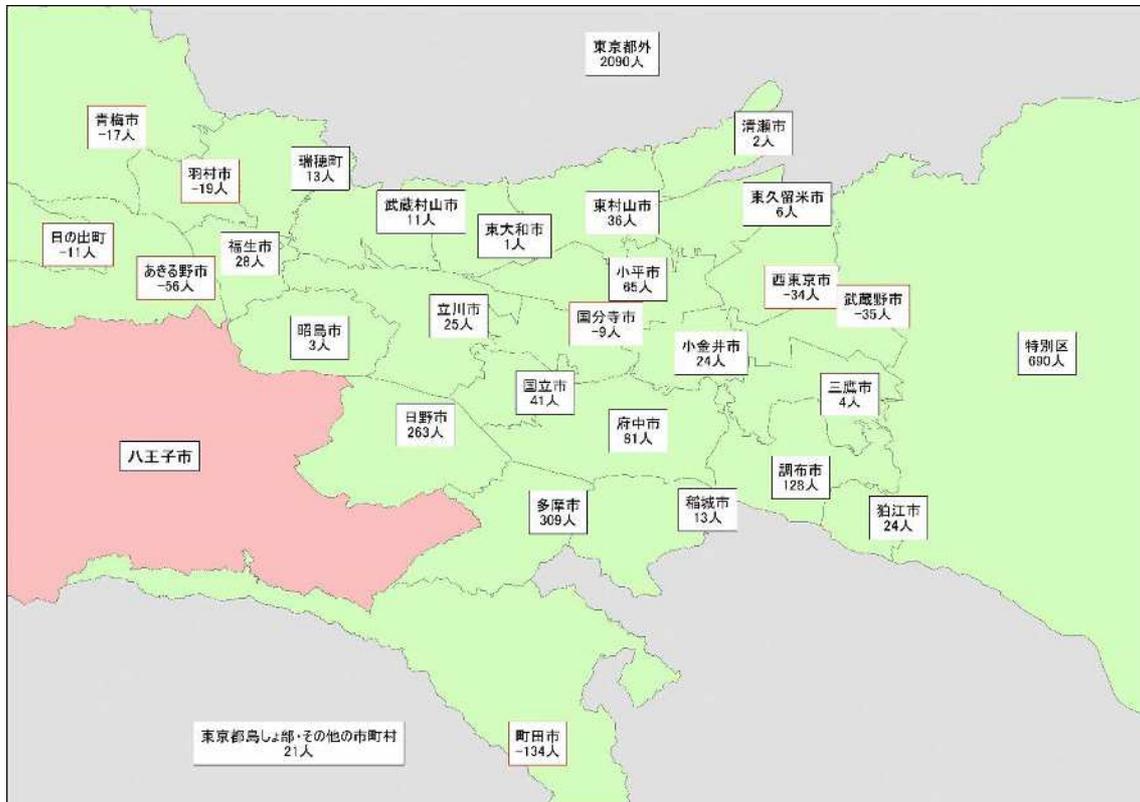
出典:令和2年(2020年)住民基本台帳人口移動報告をもとに作成

図表 2-40 八王子市と周辺市町村間の転入・転出者数(令和2年(2020年))

市区町村	転入(人)	転出(人)	転入－転出(人)
東京都内	10,520	10,048	472
特別区	4,145	4,257	-112
立川市	416	429	-13
武蔵野市	127	161	-34
三鷹市	211	212	-1
青梅市	163	133	30
府中市	476	441	35
昭島市	258	266	-8
調布市	395	321	74
町田市	632	544	88
小金井市	140	160	-20
小平市	190	165	25
日野市	1,099	974	125
東村山市	77	87	-10
国分寺市	210	231	-21
国立市	148	151	-3
福生市	147	105	42
狛江市	65	48	17
東大和市	68	80	-12
清瀬市	37	32	5
東久留米市	46	46	0
武蔵村山市	99	78	21
多摩市	661	461	200
稲城市	190	147	43
羽村市	89	62	27
あきる野市	216	254	-38
西東京市	96	73	23
瑞穂町	51	32	19
日の出町	14	44	-30
東京都島しょ部 ・その他の町村	54	54	0
東京都外	12,905	11,604	1,301

出典:令和2年(2020年)住民基本台帳人口移動報告をもとに作成

図表 2-41 八王子市と周辺市町村との転出入状況(令和3年(2021年))



プラスは転入超過、マイナスは転出超過を示す。

出典: 令和3年(2021年)住民基本台帳人口移動報告をもとに作成

図表 2-42 八王子市と周辺市町村間の転入・転出者数(令和3年(2021年))

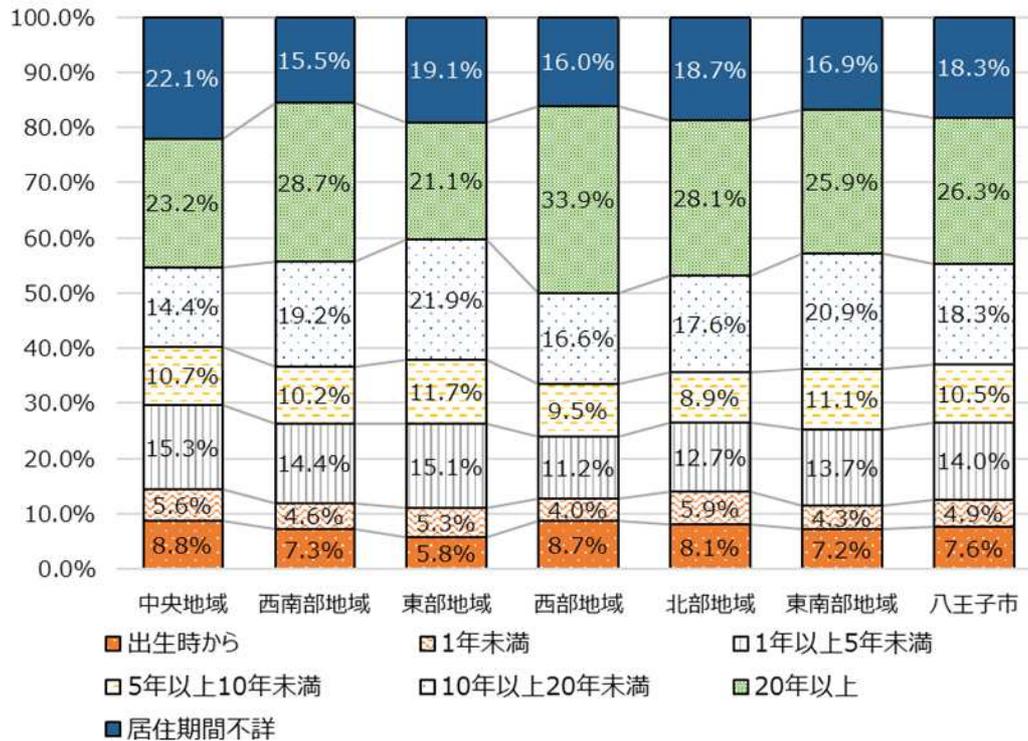
市区町村	転入(人)	転出(人)	転入－転出(人)
東京都内	10,994	9,521	1,473
特別区	4,474	3,784	690
立川市	411	386	25
武蔵野市	121	156	-35
三鷹市	197	193	4
青梅市	144	161	-17
府中市	494	413	81
昭島市	237	234	3
調布市	460	332	128
町田市	598	732	-134
小金井市	174	150	24
小平市	189	124	65
日野市	1,217	954	263
東村山市	114	78	36
国分寺市	181	190	-9
国立市	176	135	41
福生市	135	107	28
狛江市	78	54	24
東大和市	92	91	1
清瀬市	30	28	2
東久留米市	35	29	6
武蔵村山市	78	67	11
多摩市	716	407	309
稲城市	154	141	13
羽村市	64	83	-19
あきる野市	190	246	-56
西東京市	89	123	-34
瑞穂町	60	47	13
日の出町	25	36	-11
東京都島しょ部 ・その他の町村	61	40	21
東京都外	13,365	11,275	2,090

出典: 令和3年(2021年)住民基本台帳人口移動報告をもとに作成

### (3) 居住期間別住民割合

中央地域や東部地域では、他の圏域と比較すると居住期間が5年未満の人口割合が高い(図表 2-43)。一方、西部地域では、他の圏域と比較すると居住期間が10年以上の人口割合が高い。

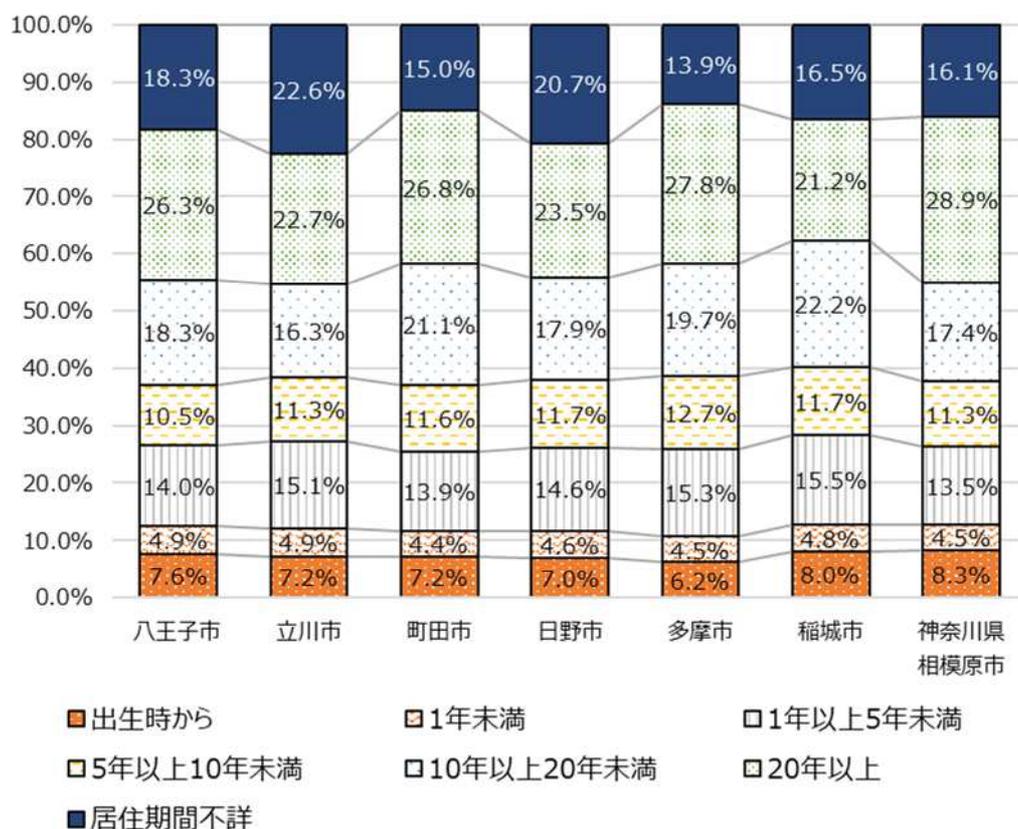
図表 2-43 居住期間別住民割合(6圏域)



出典: 令和2年国勢調査をもとに作成

居住期間別住民割合について、立川市、町田市、日野市、多摩市、稲城市、神奈川県相模原市との比較を行った(図表 2-44)。本市は、日野市、立川市、稲城市と比較すると10年以上の長期の居住者が多い。

図表 2-44 居住期間別住民割合(他地域との比較)



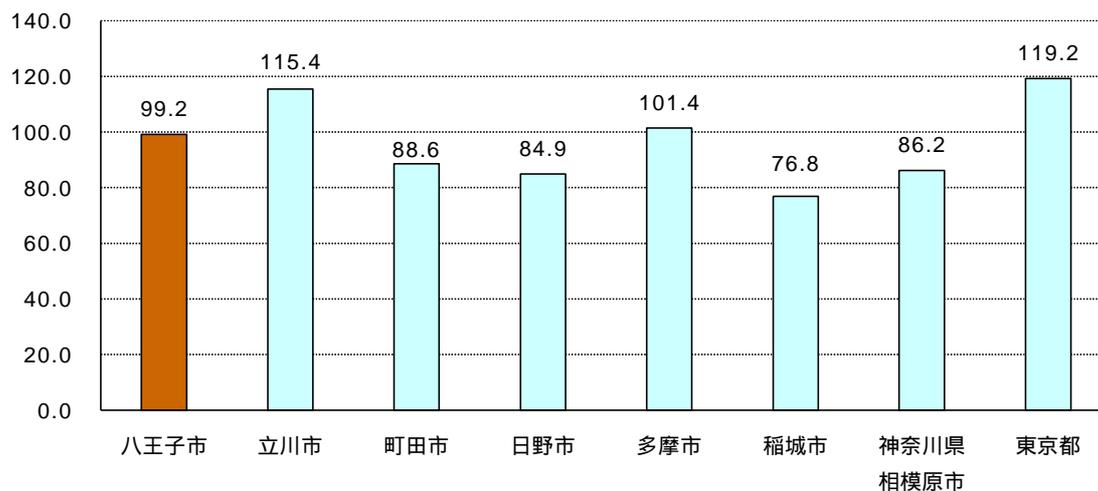
出典: 令和2年国勢調査をもとに作成

## 2-8. 流入・流出人口

### (1) 昼間人口指数(夜間人口 = 100)

本市の昼間人口は 99.2 であり、夜間人口とほぼ同水準である(図表 2-45)。  
近隣自治体と比較すると、立川市、多摩市に次いで高い水準にある。

図表 2-45 昼間人口指数(夜間人口 = 100)

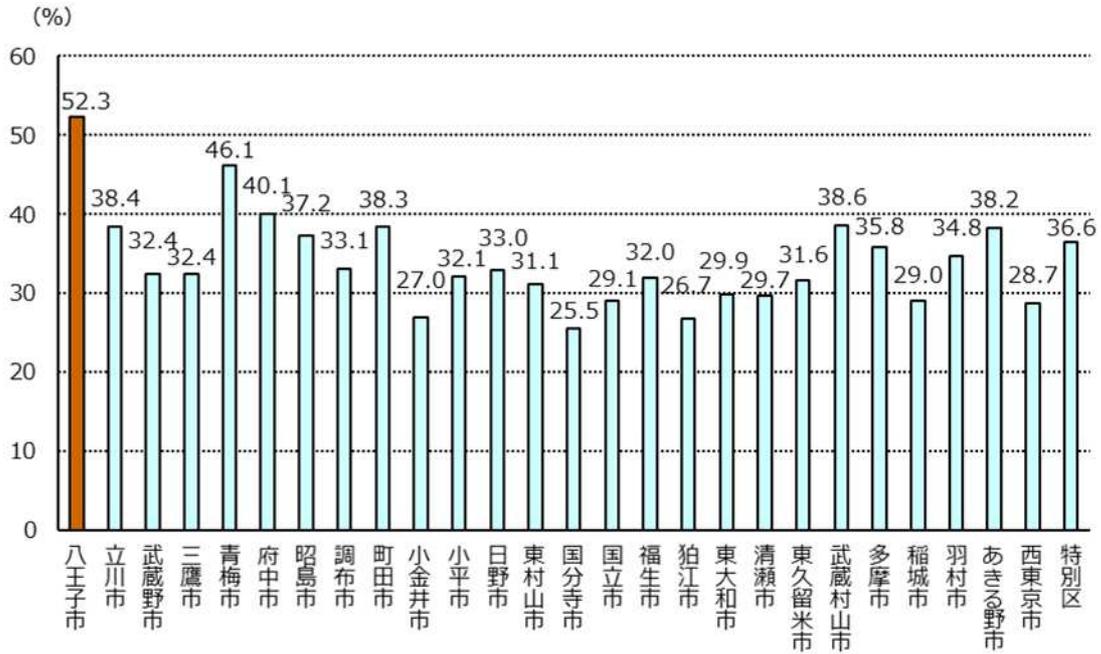


出典:令和2年国勢調査

(2) 居住する自治体内へ通勤する就業者の割合

市内に通勤する就業者の割合は52.3%であり、東京都内26市で最も高い(図表2-46)。

図表 2-46 居住する自治体内へ通勤する就業者の割合

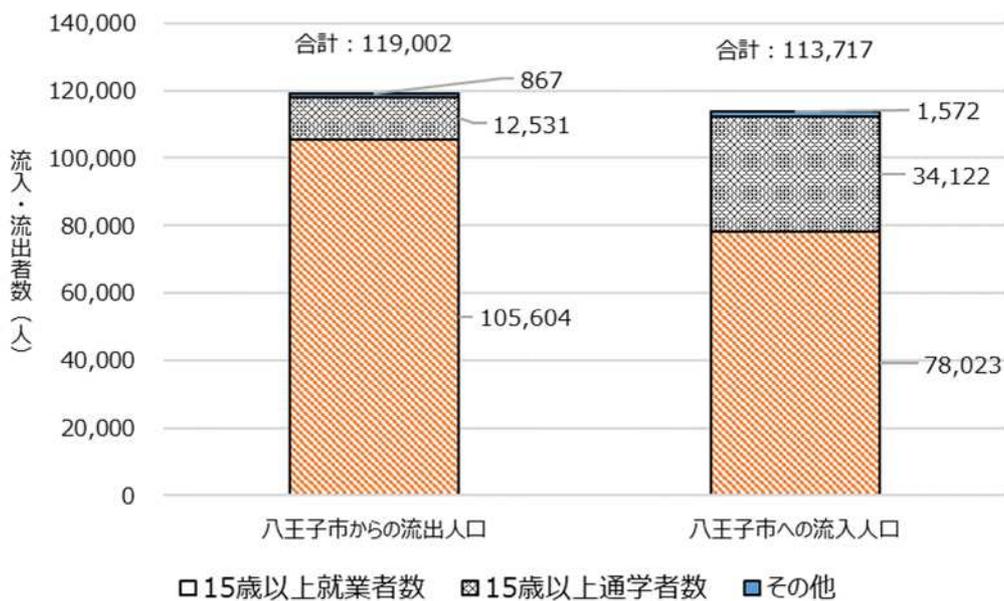


出典:令和2年国勢調査

### (3) 八王子市と周辺地域における自宅外通勤・通学交流人口の状況

本市は流出超過である(純流出人口 5,285 人、流出人口 119,002 人、流入人口 113,717 人)(図表 2-47)。15 歳以上の就業者数は、市外から市内よりも市内から市外への就業者が多い(27,581 人の流出超過)。15 歳以上の通学者数は、市内から市外よりも市外から市内への通学者が多い(21,591 人の流入超過)。

図表 2-47 流出人口・流入人口  
(15 歳以上の就業者・15 歳以上の通学者・その他)



出典:令和2年国勢調査

周辺地域別に見ると、多摩市、立川市へは流出超過(それぞれ 3,398 人、3,381 人)である一方で、相模原市、日野市、町田市、稲城市からは流入超過(それぞれ 5,053 人、1,496 人、1,399 人、20 人)である(図表 2-48)。また、特別区へは流出超過である(28,616 人)。

図表 2-48 流出人口・流入人口(周辺自治体・特別区)



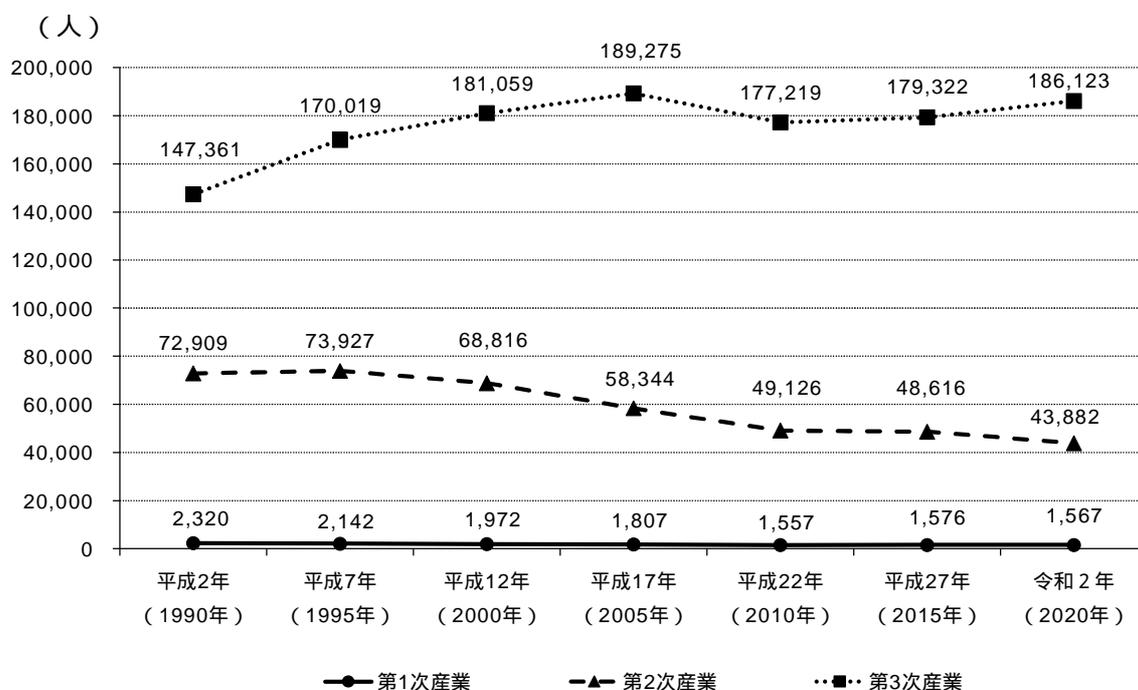
出典:令和2年国勢調査

## 2-9. 産業構造・就業環境

### (1) 産業別就業者の推移

本市は第3次産業、第2次産業、第1次産業の順に就業者数が多い(図表2-49)。  
第3次産業の就業者数は、平成17年(2005年)まで増加した後、平成22年(2010年)に減少し、令和2年(2020年)にかけて再び増加に転じている。  
第2次産業の就業者数は減少傾向にあり、第1次産業の就業者数は横ばいに推移している。

図表 2-49 産業別就業者の推移(15歳以上)

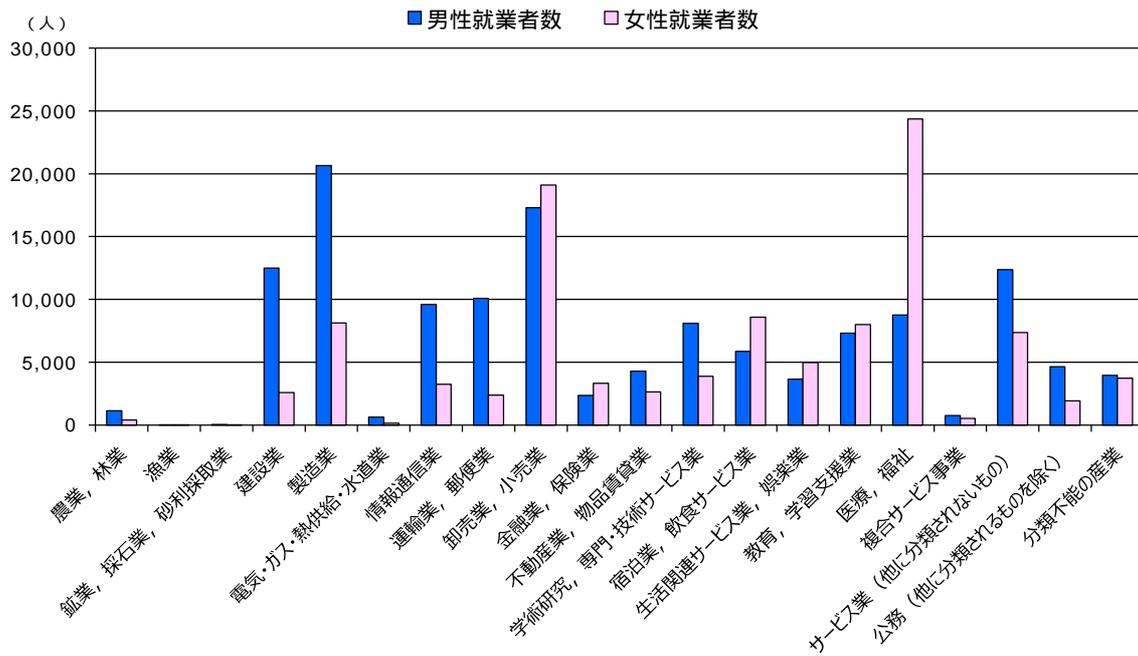


出典:平成2年～令和2年国勢調査

## (2) 男女別産業別就業者数

男女共に卸売業、小売業従事者が多く、男性では製造業の就業者数が最も多く、女性では医療、福祉の就業者数が最も多い(図表 2-50)。

図表 2-50 男女別産業別就業者数(15歳以上)

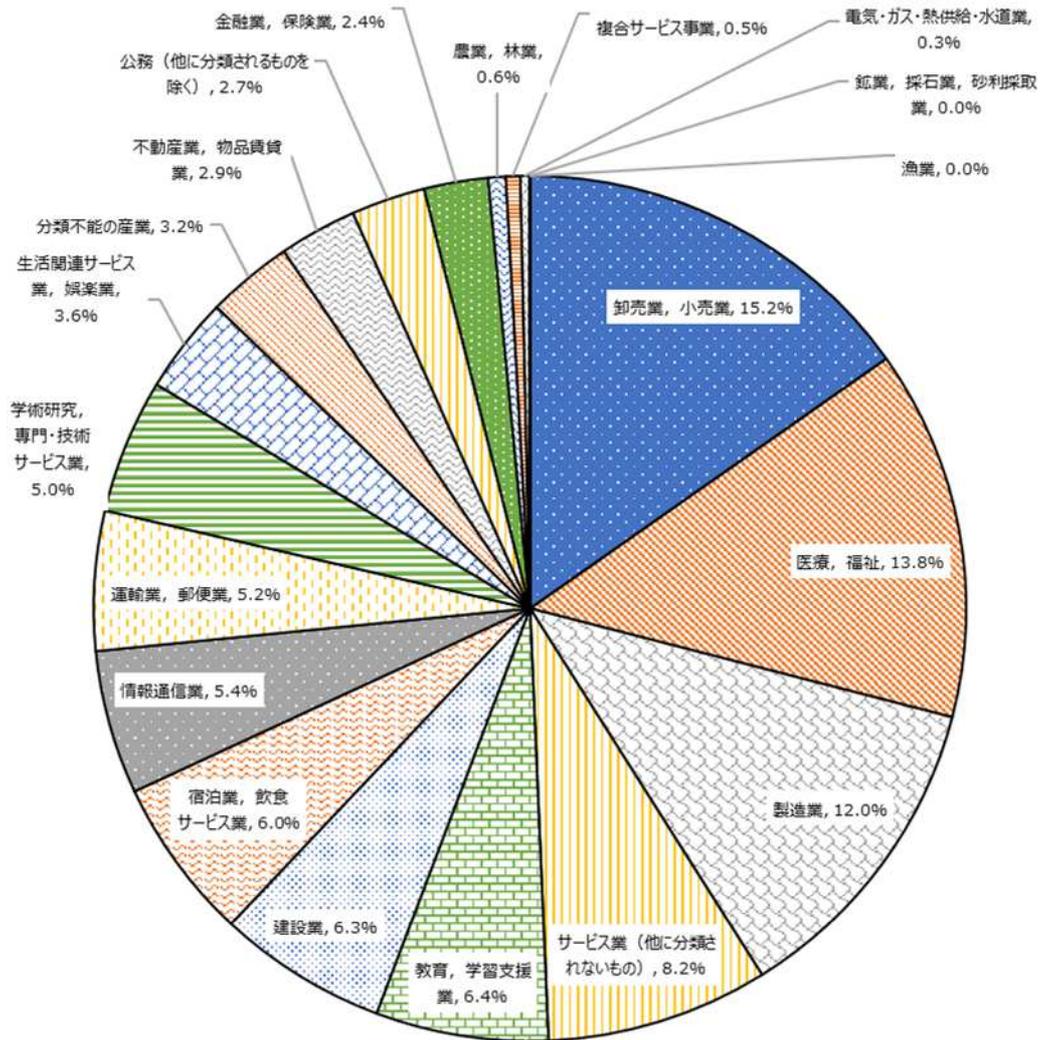


出典:令和2年国勢調査

### (3) 産業別就業者割合

産業別就業者割合を見ると、本市は卸売業、小売業、医療、福祉、製造業の順に就業者割合が高い(図表 2-51)。

図表 2-51 産業別就業者割合(15歳以上)

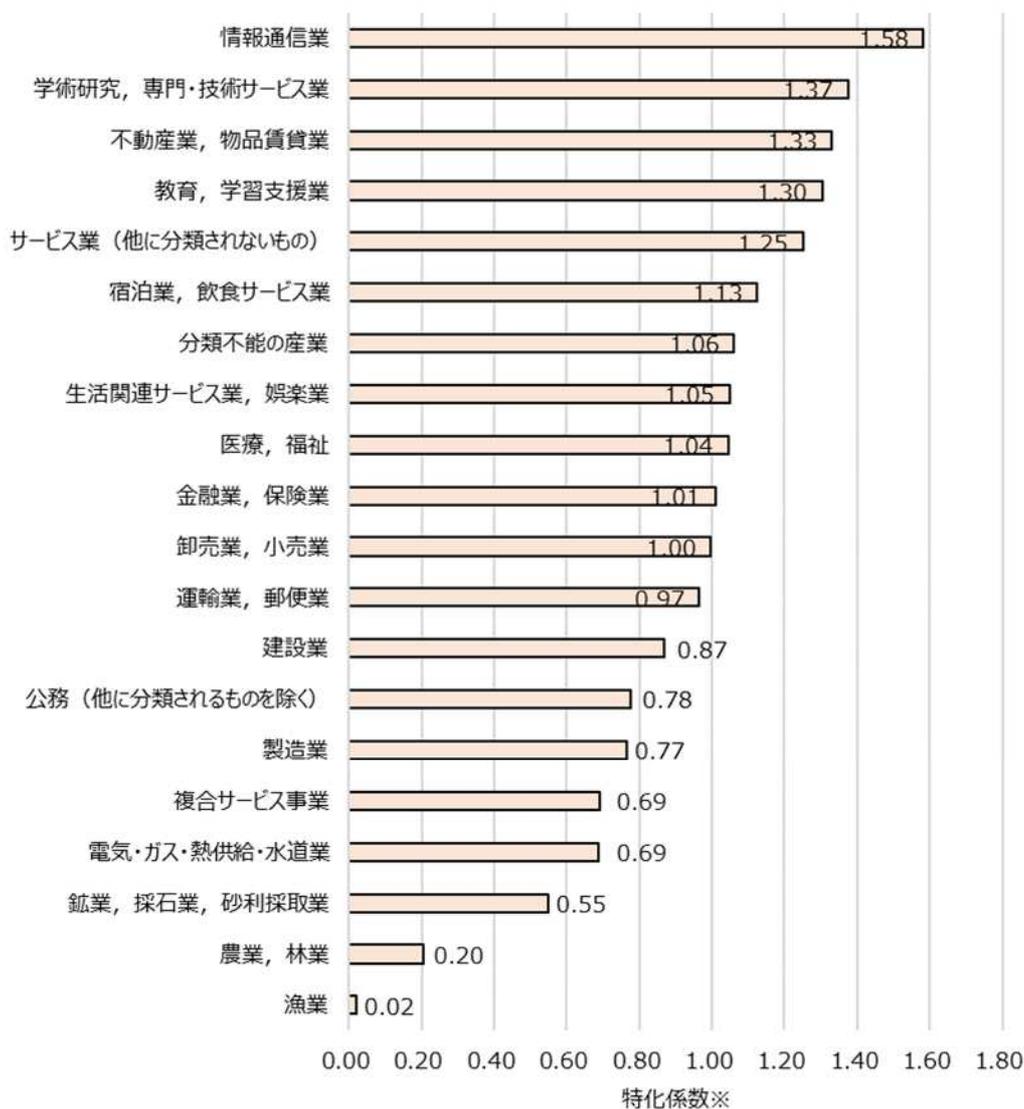


出典: 令和2年国勢調査をもとに作成

本市の産業特性を把握するため、全国に対する本市の「特化係数」を用いて分析した。全国と比較すると特に情報通信業が高い。また、学術研究、専門・技術サービス業、不動産、物品賃貸業、教育、学習支援業についても高いことが分かる(図表 2-52)。

$$\text{特化係数} = \frac{\text{本市の産業別就業者割合}}{\text{全国の産業別就業者割合}}$$

図表 2-52 産業別就業者割合(15歳以上)の全国との比較



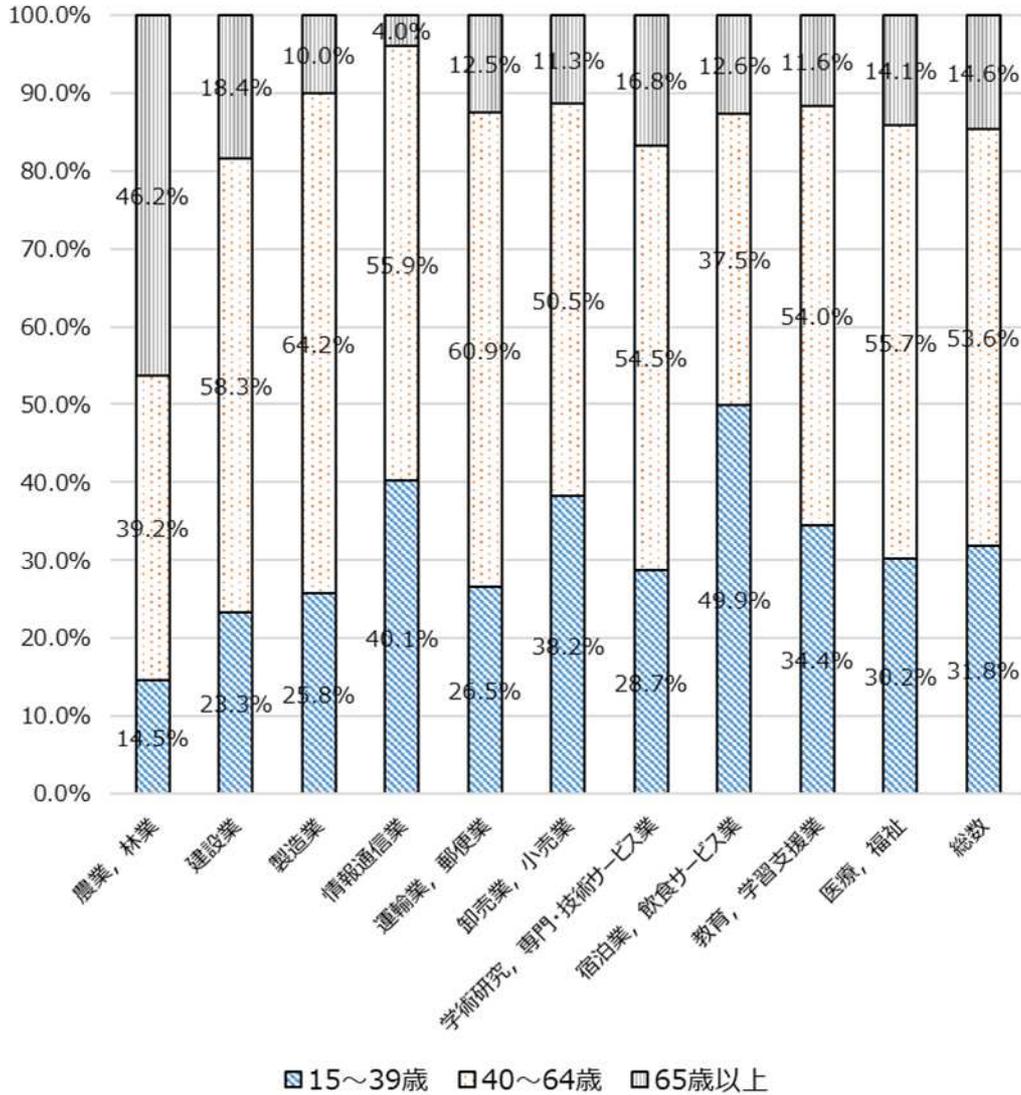
特化係数: 全国 = 1.00

出典: 令和2年国勢調査をもとに作成

#### (4) 主要産業別年齢階層割合

本市の産業別の年齢階層割合を比較すると、「農業、林業」は65歳以上の占める割合が他産業と比較すると高い(図表 2-53)。また「宿泊業、飲食サービス業」は39歳以下の占める割合が他産業と比較すると高い。

図表 2-53 主要産業別年齢階層割合



八王子市の就業者数が10,000人以上の産業、第1次産業の中で最も就業者数が多い「農業、林業」を対象に分析を実施

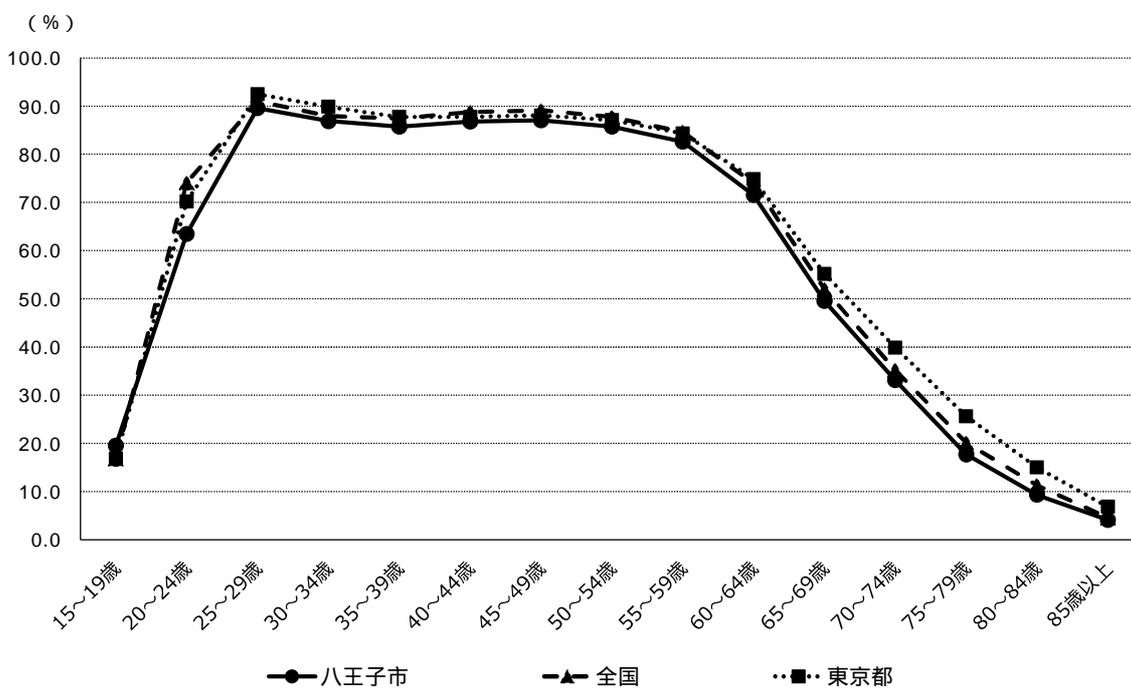
出典:令和2年国勢調査

### (5) 年齢別労働力率

本市の労働力率(15歳以上人口に占める労働力人口)について、男女合計を見ると25～29歳にピークを迎える(図表2-54)。女性に注目すると、本市、東京都、全国のいずれも25～29歳、45歳～49歳にピークを持つ緩やかなM字カーブを描いている(図表2-56)。

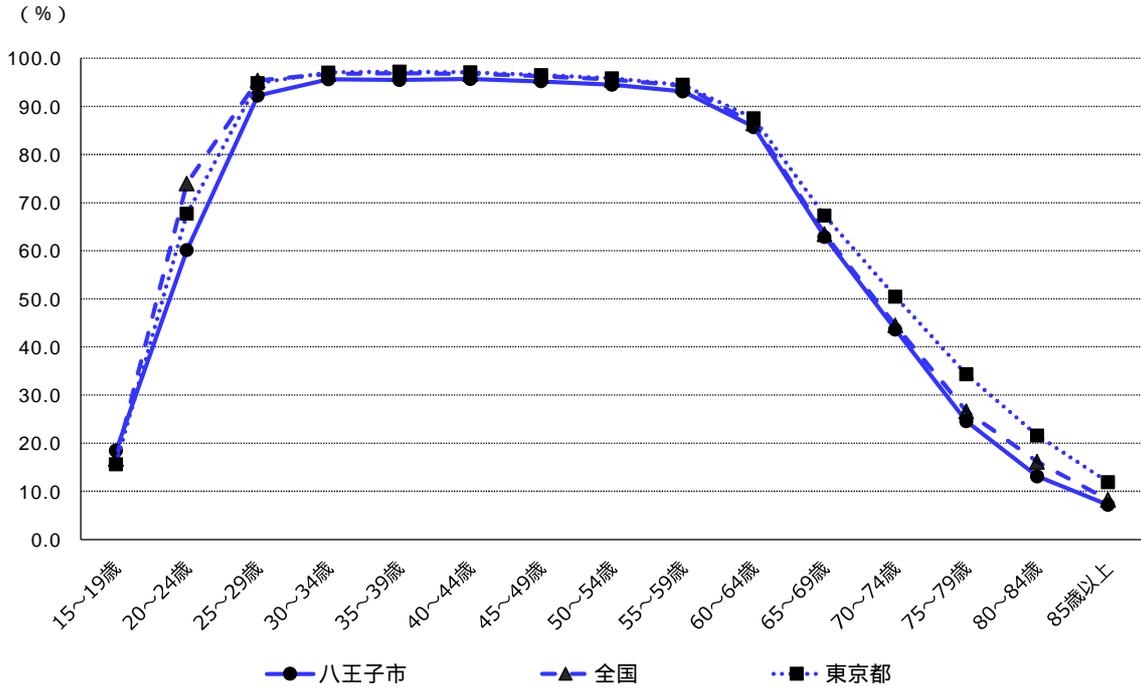
$$\text{労働力率} = \frac{\text{労働力人口(就業者数+完全失業者数)}}{\text{15歳以上人口(労働力状態不詳を除く)}}$$

図表 2-54 年齢別労働力率(男女合計)



出典:令和2年国勢調査

図表 2-55 年齢別労働力率(男性)



出典:令和2年国勢調査

図表 2-56 年齢別労働力率(女性)



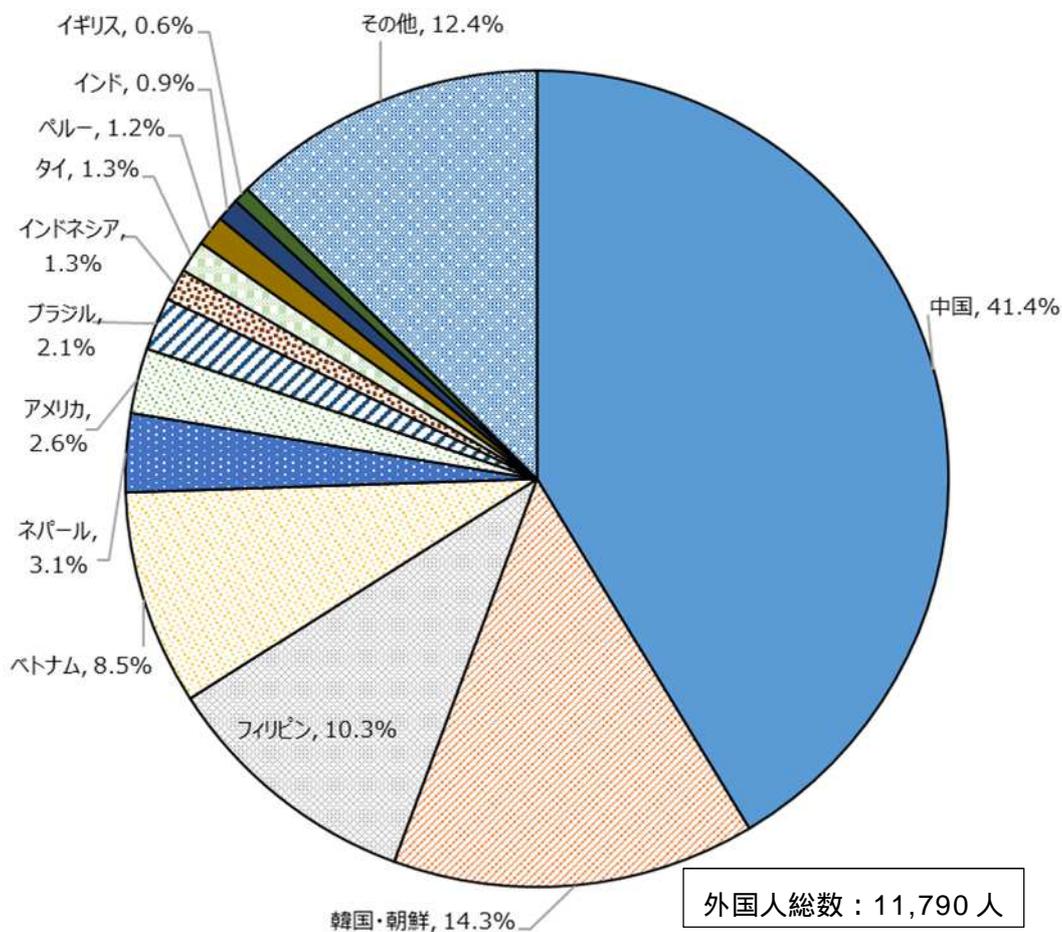
出典:令和2年国勢調査

## 2-10. 外国人人口

### (1) 国籍別外国人割合

国籍別に見ると、外国人人口のうち 40%以上を中国出身者が占める(図表 2-57)。つづいて韓国・朝鮮(14.3%)、フィリピン(10.3%)、ベトナム(8.5%)の順に多い。外国人人口のうち 80%以上がアジア出身者となっている。

図表 2-57 国籍別外国人割合

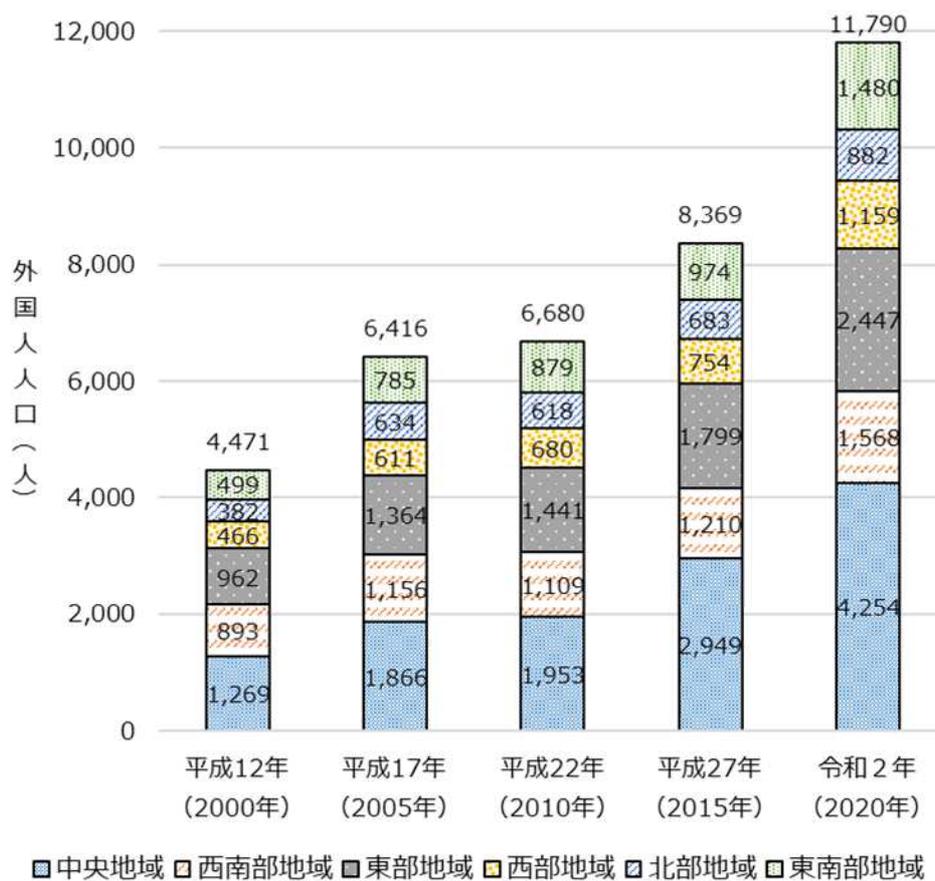


出典：令和2年国勢調査をもとに作成

## (2) 外国人人口の推移

外国人人口は、各圏域において増加傾向がみられる。特に、中央地域においては 20 年間で3倍以上に増加している(図表 2-58)。

図表 2-58 外国人人口の推移(6圏域別)



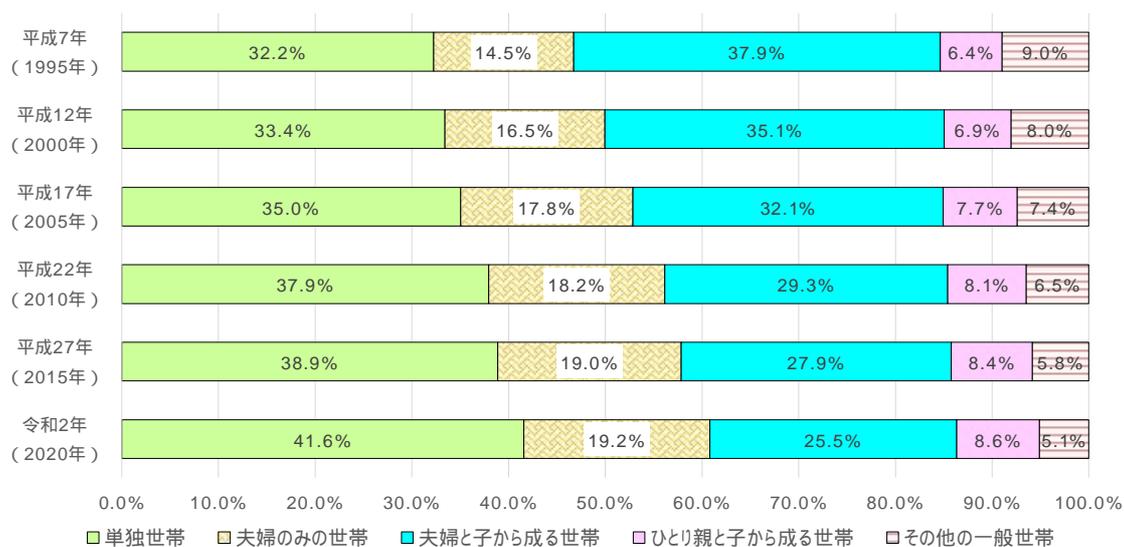
出典:平成12年～令和2年国勢調査をもとに作成

## 2-11. 世帯

### (1) 家族類型別一般世帯の割合の推移

平成7年(1995年)から令和2年(2020年)にかけて、単独世帯、夫婦のみの世帯、ひとり親と子から成る世帯の割合は増加しており、夫婦と子からなる世帯、その他の一般世帯の割合は減少している(図表 2-59)。

図表 2-59 家族類型別一般世帯の割合の推移(八王子市)

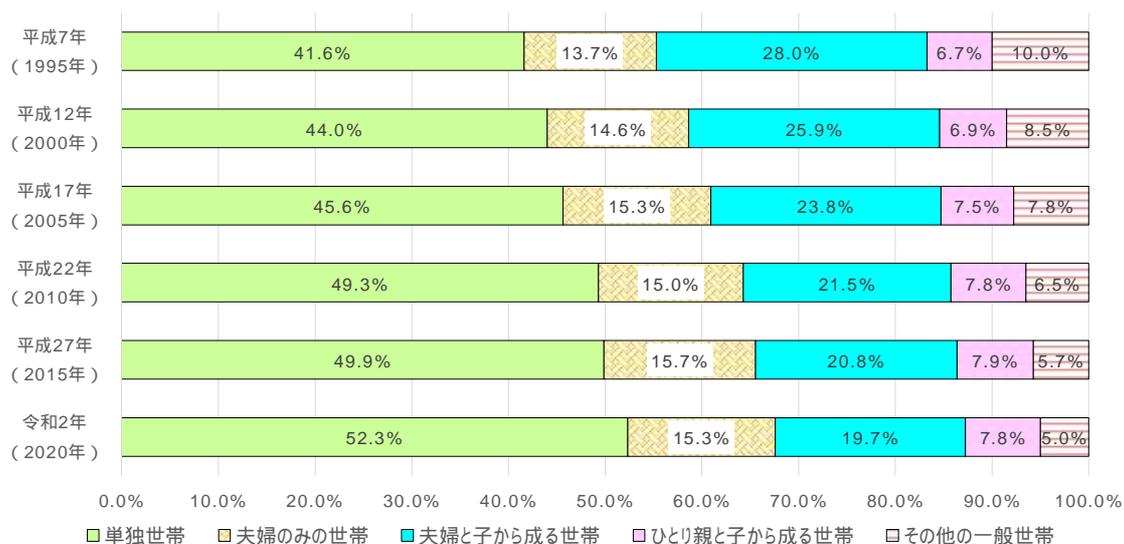


出典:平成7年～令和2年国勢調査をもとに作成

6 圏域別に見ると、東部地域を除くすべての圏域において単独世帯の割合が増加傾向である(図表 2-58～2-63)。東部地域においては平成 12 年(2000 年)に単独世帯の割合が減少したが、その後増加に転じている(図表 2-60)。

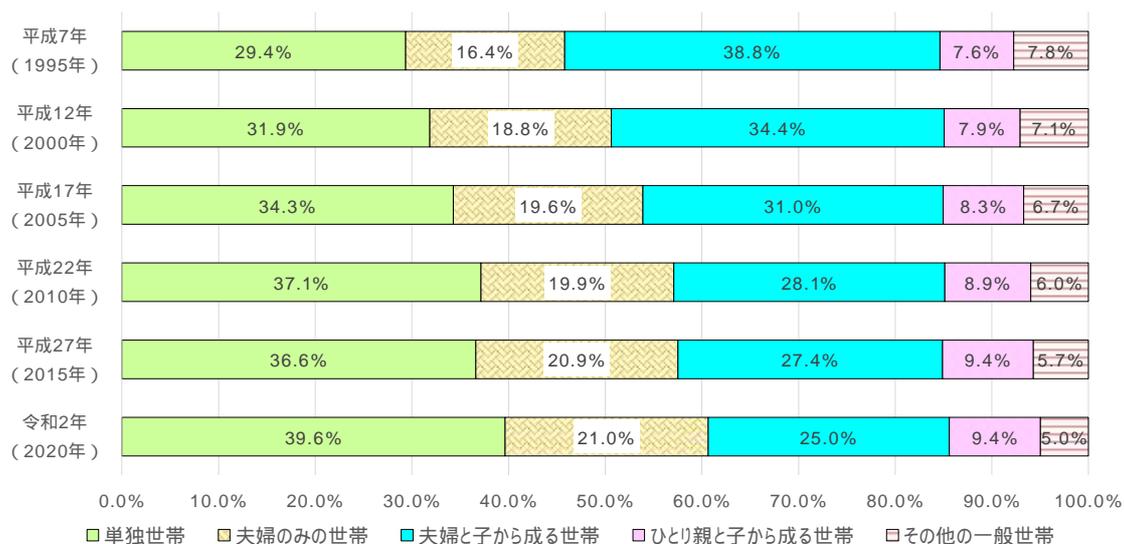
また、すべての圏域において夫婦と子から成る世帯の割合が減少傾向にある。特に、西部地域において減少度合が大きい(図表 2-61)。

図表 2-60 家族類型別一般世帯の割合の推移(中央地域)



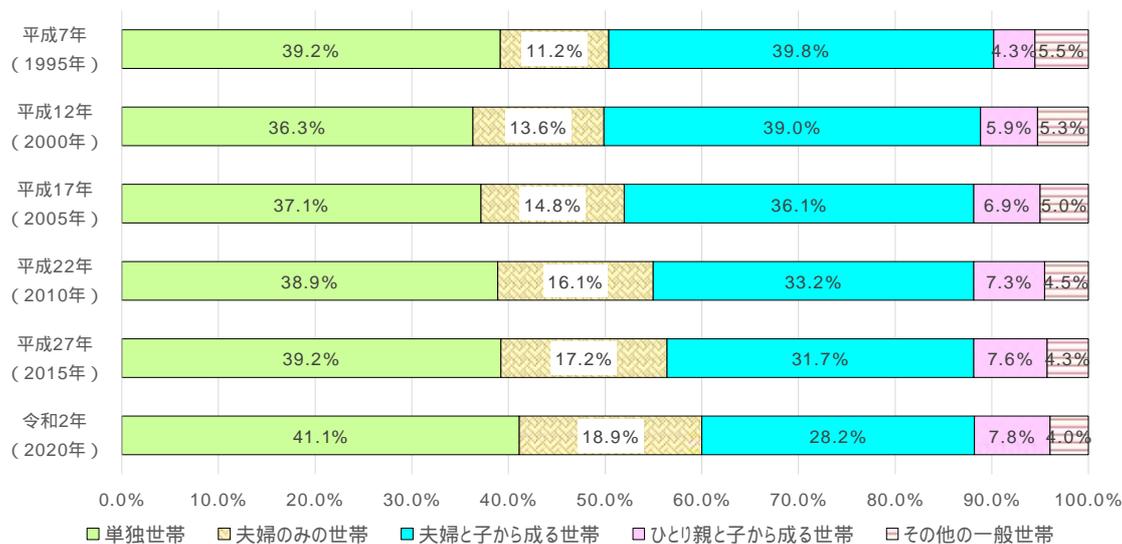
出典:平成7年～令和2年国勢調査をもとに作成

図表 2-61 家族類型別一般世帯の割合の推移(西南部地域)



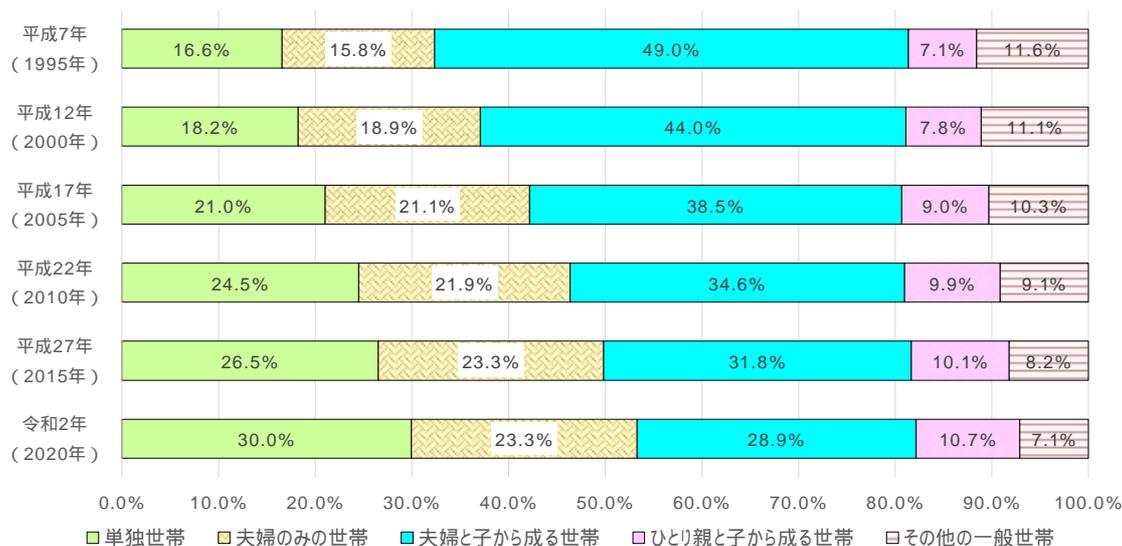
出典:平成7年～令和2年国勢調査をもとに作成

図表 2-62 家族類型別一般世帯の割合の推移(東部地域)



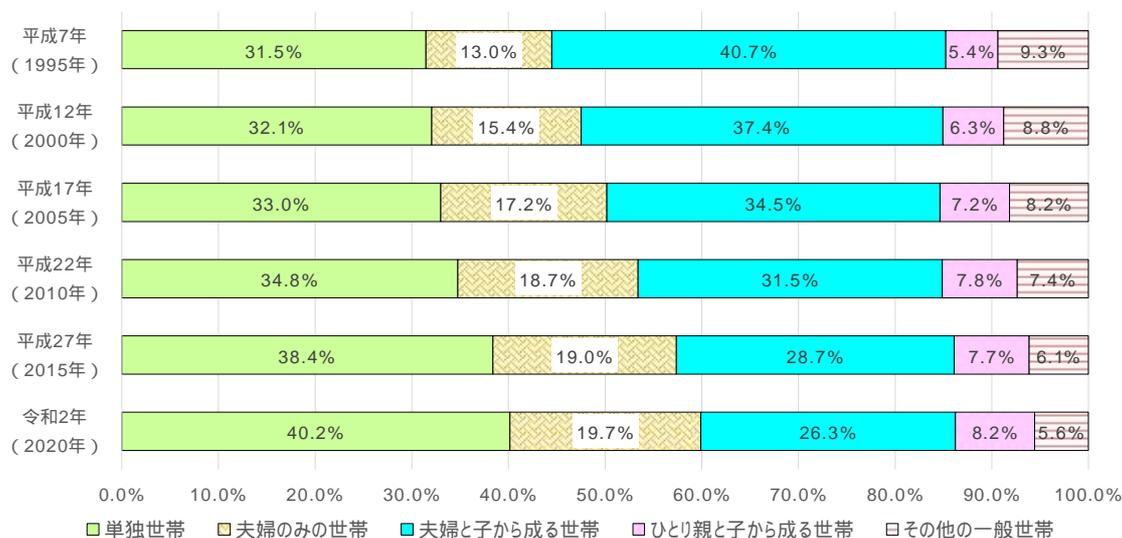
出典:平成7年～令和2年国勢調査をもとに作成

図表 2-63 家族類型別一般世帯の割合の推移(西部地域)



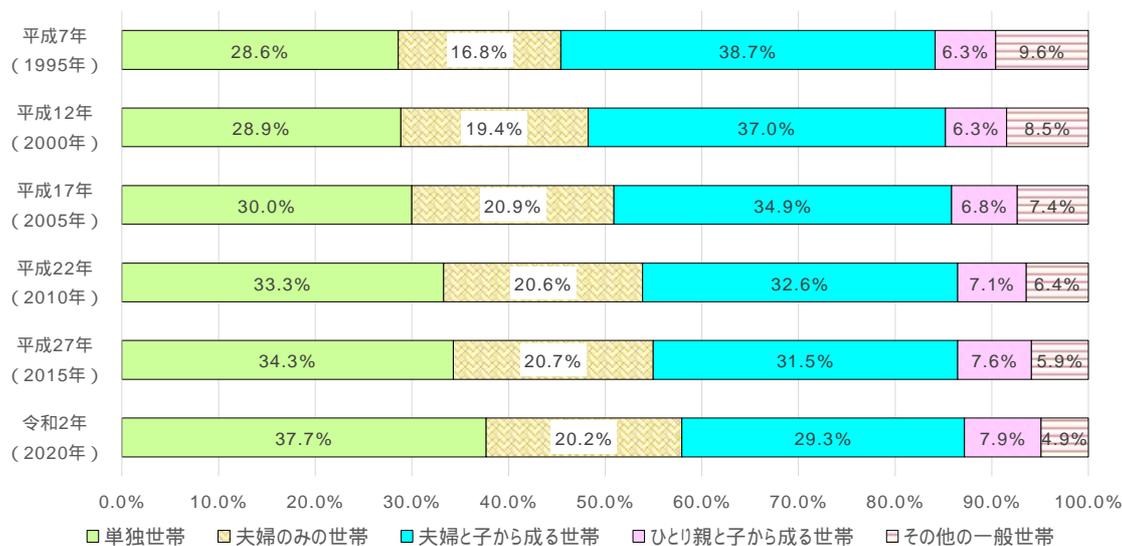
出典:平成7年～令和2年国勢調査をもとに作成

図表 2-64 家族類型別一般世帯の割合の推移(北部地域)



出典:平成7年～令和2年国勢調査をもとに作成

図表 2-65 家族類型別一般世帯の割合の推移(東南部地域)

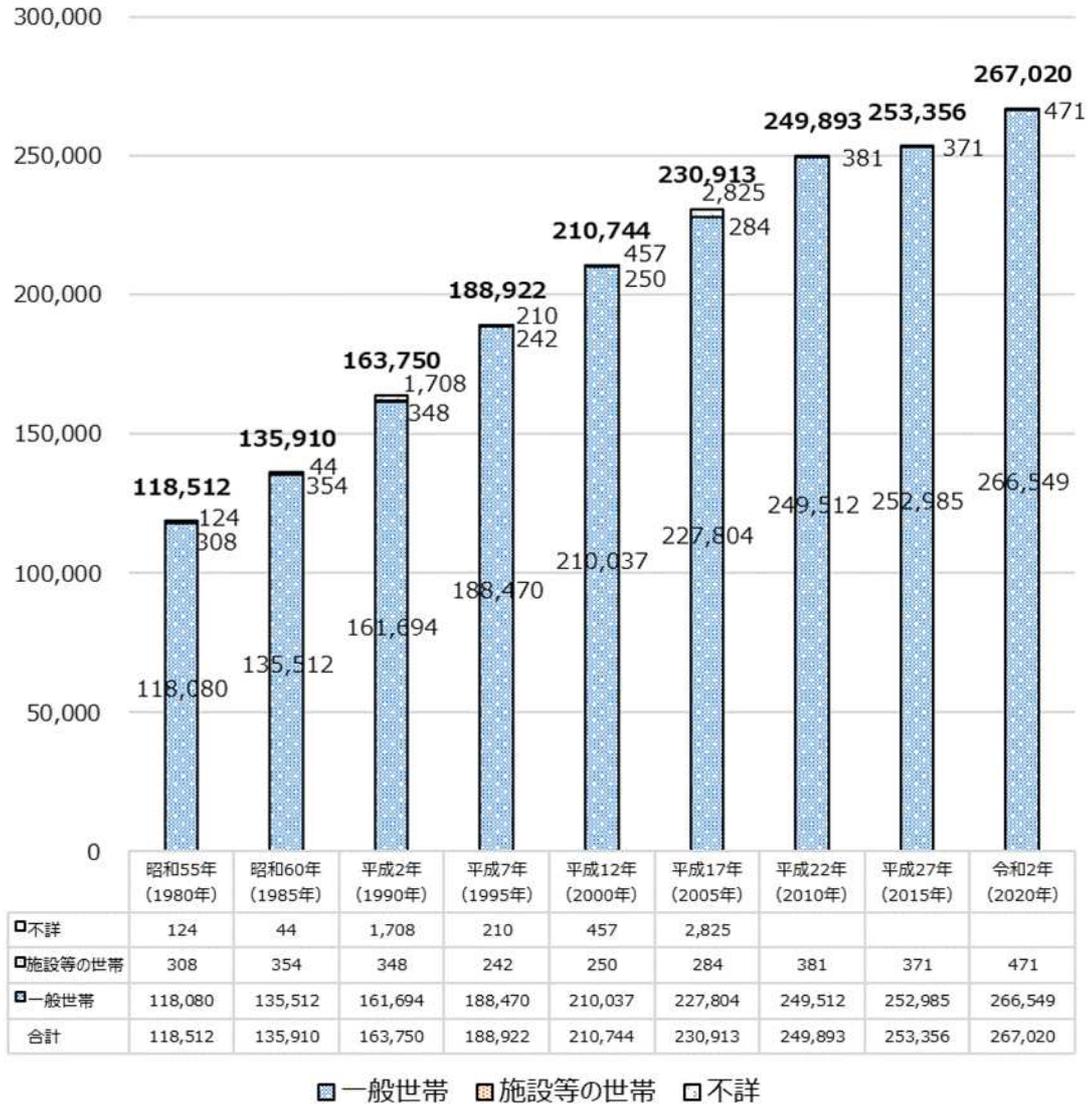


出典:平成7年～令和2年国勢調査をもとに作成

## (2) 世帯数と世帯平均人口の推移

本市では、世帯数は増加傾向にある(図表 2-66)。昭和 55 年(1980 年)からの 40 年間で 2 倍以上に増加している。東京都全体では、昭和 55 年(1980 年)からの 40 年間で世帯数は約 7 割増加している(図表 2-67)。

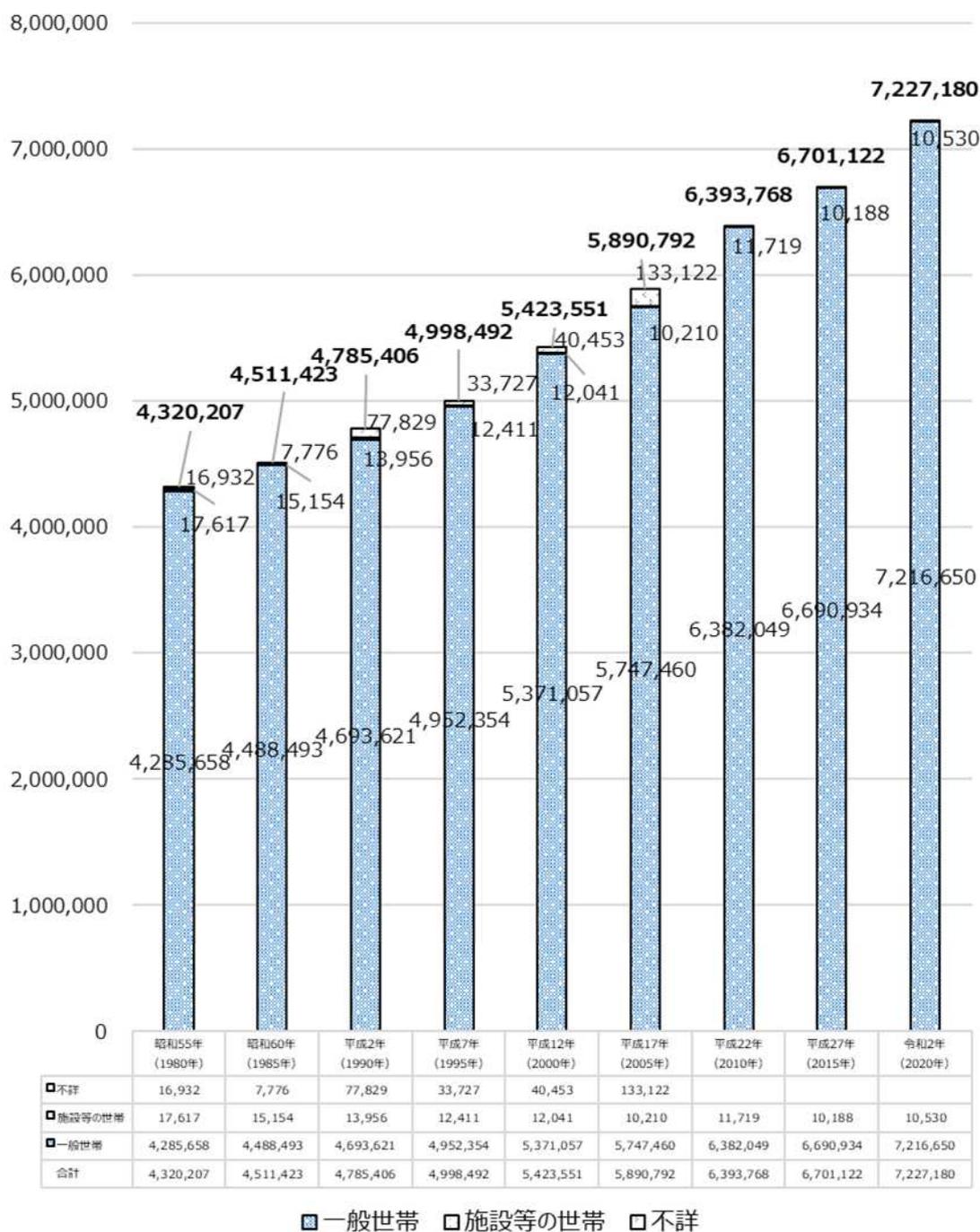
図表 2-66 世帯数の推移(八王子市)



平成 17 年(2005 年)以前は集計項目世帯の種類「不詳」が存在する。

出典:昭和 55 年～令和 2 年国勢調査をもとに作成

図表 2-67 世帯数の推移(東京都)

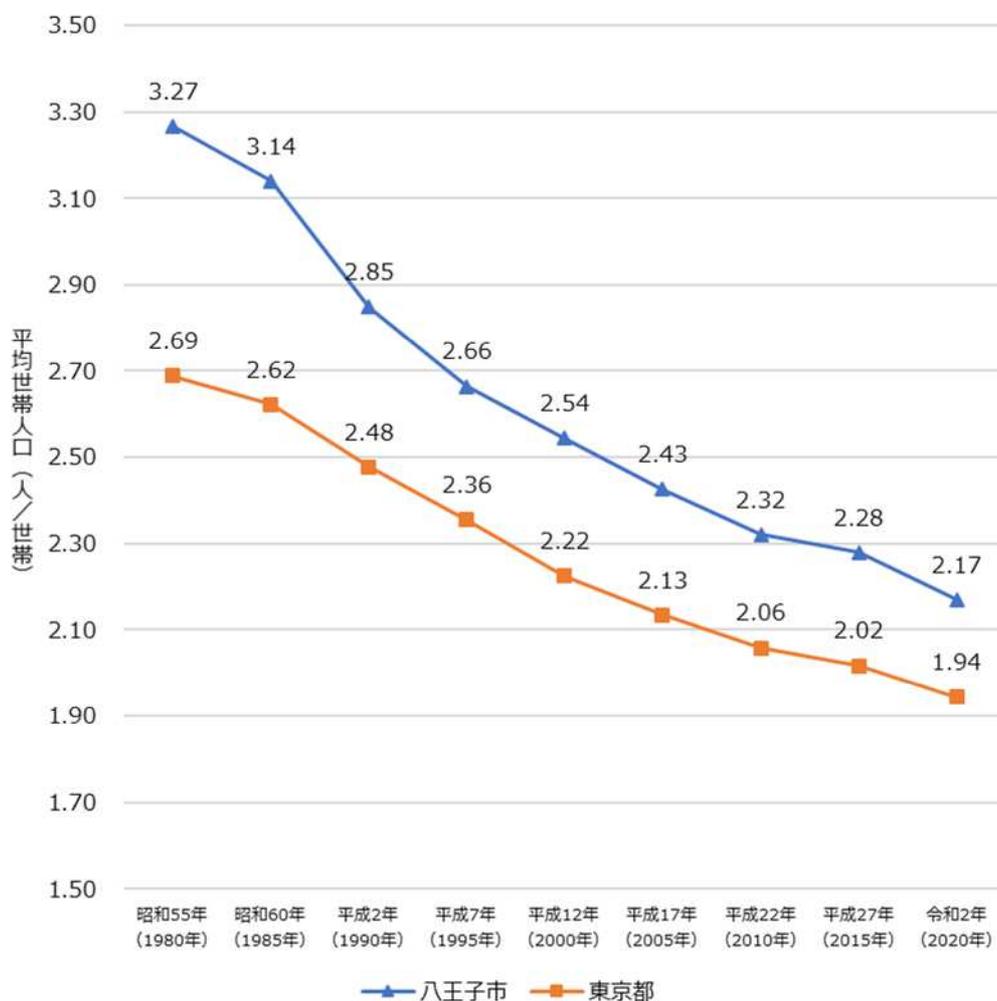


平成 17 年(2005 年)以前は集計項目世帯の種類「不詳」が存在する。

出典:昭和 55 年～令和 2 年国勢調査をもとに作成

世帯平均人口については、本市、東京都ともに減少傾向にある。各年度において、世帯平均人口は東京都と比較すると本市は高い数値となっている(図表 2-68)。

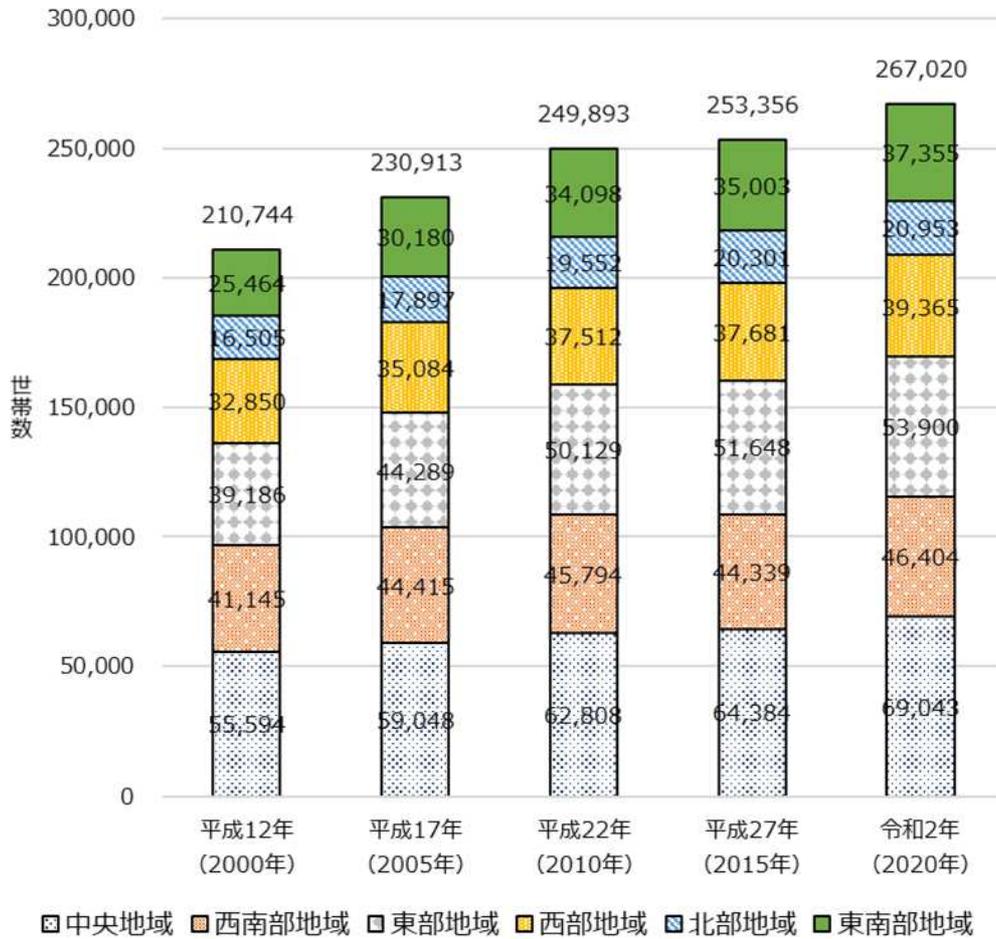
図表 2-68 世帯平均人口の推移(八王子市、東京都)



出典:昭和55年～令和2年国勢調査をもとに作成

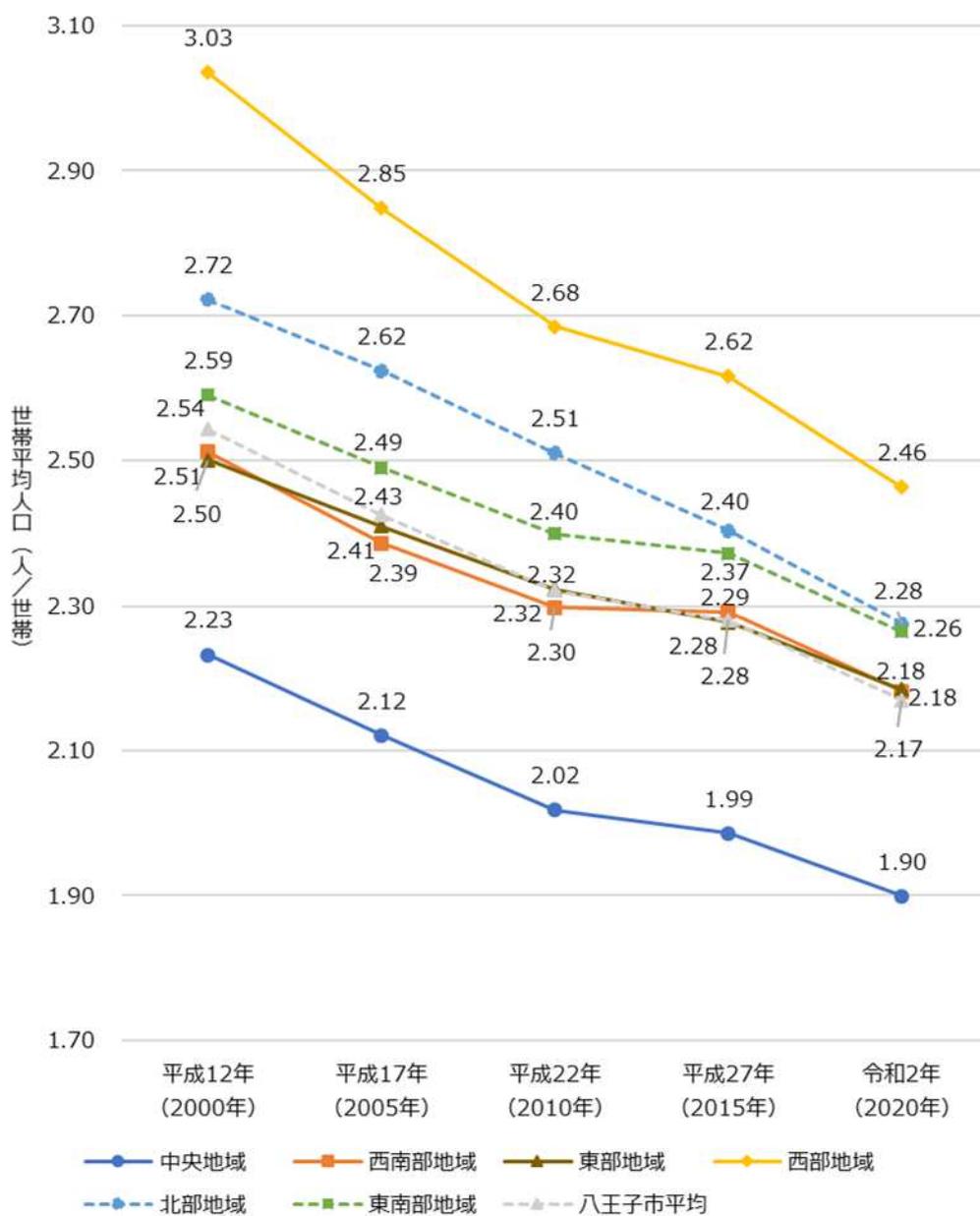
6圏域別に見ると、世帯数は増加傾向である(図表 2-69)。一方で、世帯平均人口はすべての圏域において減少傾向がみられる(図表 2-70)。

図表 2-69 世帯数の推移(6圏域)



出典:平成12年～令和2年国勢調査をもとに作成

図表 2-70 世帯平均人口の推移(6圏域)



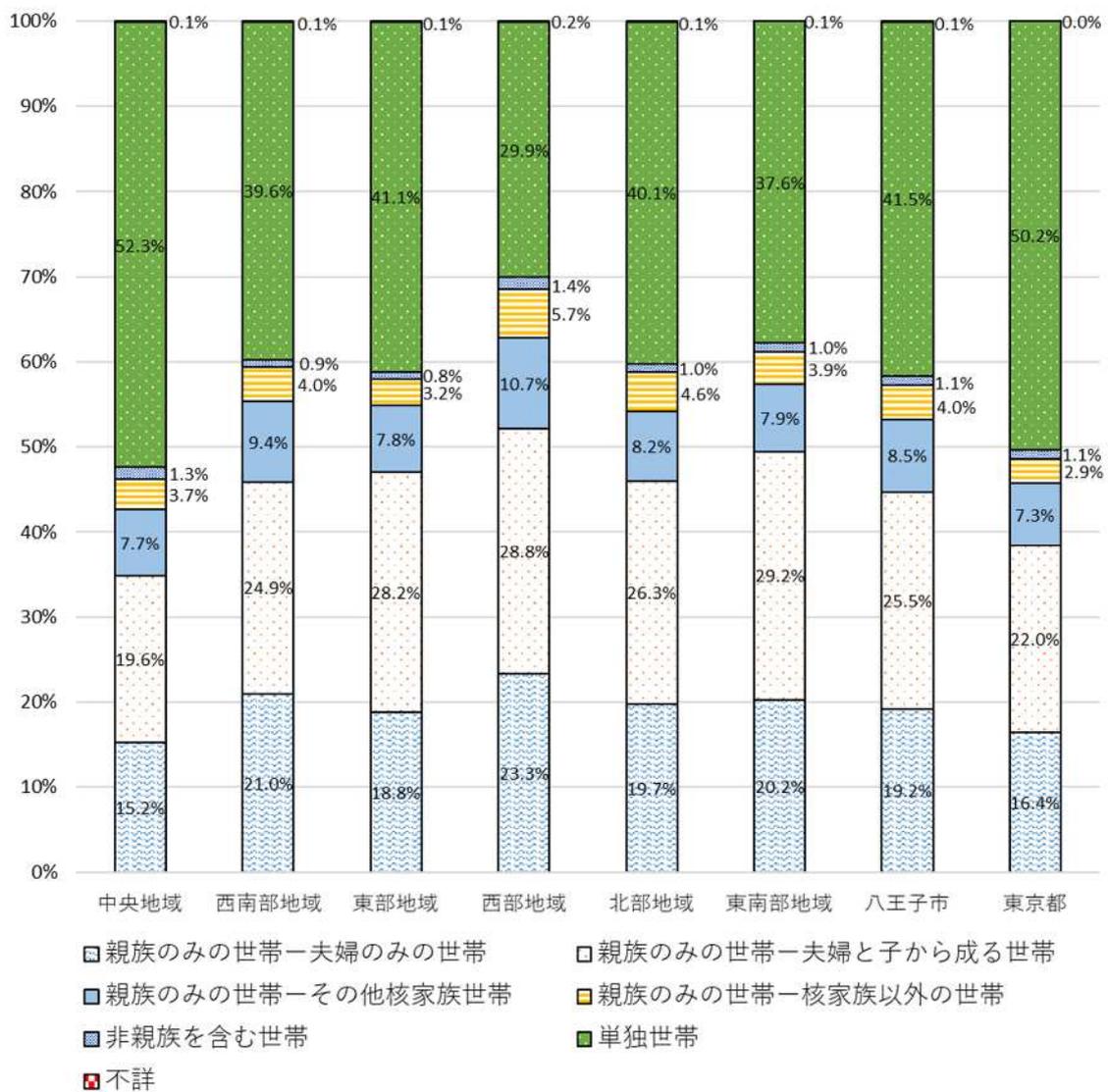
出典:平成12年～令和2年国勢調査をもとに作成

### (3) 世帯構成

世帯構成について、東京都の世帯構成と比較すると、市全域では夫婦のみの世帯、夫婦と子から成る世帯の割合が高く、単独世帯の割合が低い(図表 2-71)。

一方で、6 圏域別に見ると、中央地域では単独世帯、西部地域では夫婦のみの世帯、東南部地域では夫婦と子から成る世帯の割合がそれぞれ高く、圏域によって世帯構成が異なることが分かる。

図表 2-71 世帯構成(6 圏域、八王子市、東京都)



出典: 令和2年国勢調査をもとに作成

### 3. まとめ

#### 3-1. 人口動向分析の結果と考察

本章では、国勢調査や住民基本台帳等の人口に関する統計を基に、本市における過去の人口動向を分析した。

本市の総人口は昭和 55 年(1980 年)以降増加傾向にあり、令和 2 年(2020 年)時点で 579,355 人となった。生産年齢人口割合は平成 7 年(1995 年)をピークに減少に転じている一方、老年人口割合は一貫して増加傾向にあり、全国的な高齢化の傾向は本市においても同様に顕在化している。また、6 圏域別の人口動向については、比較的交通便利性の高い中央地域、東部地域、東南部地域では長期的に増加傾向がみられるものの、北部地域、西部地域、西南部地域では近年減少傾向に転じるなど、圏域ごとに差がみられる。

人口の総数および構成比は、出生・死亡といった自然要因と、転入・転出といった社会要因により変化する。

まず自然要因に着目すると、平成 22 年度(2010 年度)に死亡者数が出生者数を上回る自然減に転じ、以降は人口の自然減少数が増加している。特に出生者数については、長期的に減少傾向がみられる。出生者数が減少している要因としては、20~39 歳の女性数が平成 12 年(2000 年)をピークに減少傾向にある点、20~44 歳の女性の有配偶率が長期的に減少傾向にある点、出生率が長期的に人口置換水準(2.07)を下回り、かつ平成 27 年(2015 年)以降はさらに低下傾向にある点が挙げられる。

次に社会要因に着目すると、転入数・転出数それぞれで増減を繰り返す傾向はみられるものの、長期的には転入者数が転出者数を上回る社会増の傾向がみられる。年齢階層別の転出入状況については、15~19 歳の転入者数および 20~24 歳の転出者数が多いことが特徴として挙げられるが、これは市内に大学等が多数立地していることが要因として考えられる。さらに、0~4 歳及び 35~39 歳の転入者数が多い点については、出産後、子どもが就学するまでの間に親子で転入する世帯が多いことが要因として考えられる。また、6 圏域別の居住期間別住民割合については、中央地域、東部地域では居住期間 5 年未満の住民割合が他の圏域と比較して高い一方、西部地域では居住期間 10 年以上の住民が他の圏域と比較して高く、圏域ごとに転入・転出の状況は異なることがうかがえる。

転入元・転出先別の社会移動の傾向に着目すると、令和元年(2019 年)以降、東京特別区への転出者数が減少し、東京特別区からの転入者数が増加する傾向がみられ、令和 3 年(2021 年)には対東京特別区で転入超過に転じている。働き方の多様化を受けた郊外居住志向の高まりが要因として考えられるものの、この傾向が継続するか長期的な判断が必要となる。また、外国人人口は増加傾向にあり、平成 12 年(2000 年)から令和 2 年(2020 年)の間に 2 倍以上に増加している。外国人人口の増加についても、人口の社会増の要因のひとつと考えられる。

世帯数については、昭和 55 年(1980 年)以降、一貫して増加し、令和 2 年(2020 年)時点で 267,020 世帯(施設等の世帯も含む)となった。家族類型別に分析すると、単独世

帯の割合は増加傾向にあり、1世帯当たりの平均世帯人員は減少している。要因としては未婚化・晩婚化や高齢者の単独居住の増加など、様々な社会背景が考えられる。6圏域別に見ると、交通利便性の高い中央地域や大学等が多く立地する東部地域では単独世帯の割合が高い一方、西部地域では夫婦のみの世帯および夫婦と子から成る世帯の割合が高いなど、圏域ごとに居住世帯の傾向は異なることがうかがえる。

上記のとおり、本市の総人口・世帯数およびその増減の背景にある自然要因・社会要因には、長期的な傾向変動がみられる。次章では、本章で分析した人口動向の傾向変動を踏まえつつ、複数のシナリオを想定し、将来人口および世帯数を推計する。

### 3-2. 将来人口推計・世帯数推計への示唆

令和2年度(2020年度)以降の転入数・転出数や出生率については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた数値となっている。しかしながら、感染症拡大の影響を受けた出生や社会移動の傾向変動が長期的に継続するかは不透明であることから、令和2年度(2020年度)以降の実績値のみを参考に将来人口推計の仮定値を設定すると、感染症拡大による影響を過大評価(または過小評価)する可能性がある。そのため、次章での将来人口推計に当たっては、感染症拡大による短期的な影響を含む直近の実績値ではなく、感染症拡大以前の傾向も加味した仮定値の設定方法を検討する必要がある。仮定値の設定方法の詳細は、次章以降で記述する。

## 3章 将来人口推計

---

### 1. 特記事項

百分率で示す分析項目については、端数が四捨五入される関係で合計が100.0%にならない場合がある。また、推計における内訳は小数点以下を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

6圏域別の人口推計については、取得可能なデータの粒度に鑑み、基準人口(令和2年(2020年)の6圏域別人口)で全市での推計結果をあん分して近似的に算出した。

なお、推計結果の差異を示すため、原点が0でない場合がある。

## 2. 仮定値の設定

以下の項目について仮定値を設定した。

分類	指標	指標の定義	設定に当たっての考え方	出典
基準人口	基準時点での年齢階層別人口	将来人口推計の基準時点における年齢階層別人口	令和2年国勢調査(年齢・国籍不詳補完結果)による人口	総務省「令和2年国勢調査」
自然増減	出生率	1人の女性が生涯に産む子どもの平均数	令和7年(2025年)の出生率は、平成28年(2016年)～令和2年(2020年)の本市の実績値の平均値(1.17)を中位シナリオの仮定値として設定。令和12年(2030年)以降は、社人研「日本の地域別将来推計人口」(以下「平成30年推計」という。)において公表されている本市の子ども女性比(ある年における15-49歳女性人口と0-4歳人口の比率)を基に、将来の出生率を設定。 出生率については、上記の方法で設定した中位シナリオのほかに、高位・低位・特別シナリオでの推計を実施。 社人研「日本の地域別将来人口推計人口」は令和27年(2045年)までの推計のため、中位シナリオについて、令和32年(2050年)以降は令和27年(2045年)の仮定値と同一の値とする。	厚生労働省「令和2年人口動態統計」 社人研平成30年推計
	生残率	ある年齢の集団がt年からt+5年のうちに死亡していない確率	平成30年推計において公表されている本市の仮定値を活用。令和27年(2045年)以降については、令和22年(2040年) 令和27年(2045年)における生存率と同一の値とする。	社人研「平成30年推計」
	出生男女比	ある年における0-4	平成30年推計において公表されている本市の仮定値を活用。各年で同一の	社人研「平成30年推計」

分類	指標	指標の定義	設定に当たっての考え方	出典
		歳の男女比	値とする。	
社会増減	移動率	ある年齢の集団における5年間のうちに転入・転出する人の割合	平成 27 年(2015 年)から令和 2 年(2020 年)に観察された本市の人口移動傾向と平成 30 年推計において公表されている本市の移動率を踏まえ、将来の移動率を設定。令和 27 年(2045 年)以降については、令和 22 年(2040 年) 令和 27 年(2045 年)における生存率と同一の値とする。	総務省「令和 2 年国勢調査」 社人研「平成 30 年推計」

図表 3-1 人口動向分析を踏まえた4つのシナリオ

シナリオ	仮定値への反映
中位	直近の出生率を基に設定。社人研「日本の地域別将来推計人口(平成 30 年(2018 年)推計・八王子市)」における仮定値を参考に、令和 27 年(2045 年)まで一定の比率で変化させる。(令和 32 年(2050 年)以降は令和 27 年(2045 年)と同一の値を設定。)
高位	社人研「日本の将来人口推計(平成 29 年(2017 年)推計・全国)」における中位/高位出生率の比率を基に、本分析で用いる高位出生率を算出。
低位	社人研「日本の将来人口推計(平成 29 年(2017 年)推計・全国)」における中位/低位出生率の比率を基に、本分析で用いる低位出生率を算出。
特別	一定割合で上昇し、令和 42 年(2060 年)に国民希望出生率(1.80)まで上昇すると設定。

中位シナリオにおける出生率は令和 27 年(2045 年)以降一定値としているが、高位・低位シナリオにおける出生率は令和 27 年(2045 年)以降も変動している点に注意。

図表 3-2 出生率の仮定値一覧

シナリオ	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
高位	1.32	1.41	1.42	1.41	1.40	1.39	1.39	1.39
中位	1.17	1.21	1.23	1.23	1.22	1.22	1.22	1.22
低位	1.04	1.02	1.06	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06
特別	1.17	1.24	1.32	1.41	1.50	1.59	1.69	1.80

図表 3-3 生残率の仮定値一覧

年齢	2015年 2020年		2020年 2025年		2025年 2030年		2030年 2035年		2035年 2040年		2040年 2045年 以降、同一の値を利用	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
0-4歳 5-9歳	0.99933	0.99947	0.99941	0.99952	0.99947	0.99956	0.99952	0.9996	0.99957	0.99963	0.9996	0.99965
5-9歳 10-14歳	0.99956	0.99973	0.9996	0.99975	0.99964	0.99977	0.99967	0.99979	0.9997	0.9998	0.99973	0.99982
10-14歳 15-19歳	0.99930	0.99957	0.99936	0.9996	0.99942	0.99962	0.99945	0.99965	0.99949	0.99966	0.99952	0.99968
15-19歳 20-24歳	0.99839	0.99918	0.99847	0.99922	0.99854	0.99926	0.9986	0.99929	0.99865	0.99932	0.99868	0.99934
20-24歳 25-29歳	0.99777	0.99892	0.99782	0.99896	0.99787	0.99901	0.9979	0.99905	0.99792	0.99908	0.99794	0.99911
25-29歳 30-34歳	0.99764	0.99862	0.99771	0.99869	0.99776	0.99874	0.99781	0.99879	0.99785	0.99883	0.99787	0.99887
30-34歳 35-39歳	0.99700	0.99818	0.99713	0.99827	0.99724	0.99835	0.99732	0.99841	0.99739	0.99847	0.99745	0.99851
35-39歳 40-44歳	0.99549	0.99714	0.9957	0.99728	0.9959	0.99741	0.99607	0.99752	0.99621	0.99762	0.99632	0.9977
40-44歳 45-49歳	0.99249	0.99566	0.99289	0.99588	0.99324	0.99608	0.99355	0.99626	0.99381	0.9964	0.99403	0.99653
45-49歳 50-54歳	0.98769	0.99291	0.98835	0.99331	0.98895	0.99366	0.98946	0.99396	0.9899	0.99423	0.99029	0.99447
50-54歳 55-59歳	0.97983	0.98937	0.98091	0.98994	0.98187	0.99046	0.98272	0.99091	0.98347	0.99132	0.98413	0.99168
55-59歳 60-64歳	0.96678	0.98502	0.96864	0.98587	0.97029	0.98662	0.97175	0.98728	0.97305	0.98786	0.97421	0.98837
60-64歳 65-69歳	0.95727	0.97975	0.9601	0.98106	0.96265	0.98221	0.96493	0.98323	0.96698	0.98412	0.96884	0.98492
65-69歳 70-74歳	0.92783	0.96874	0.93184	0.9707	0.93539	0.9724	0.9386	0.97388	0.9415	0.97517	0.94414	0.97633
70-74歳 75-79歳	0.88337	0.94392	0.88963	0.94765	0.8949	0.95077	0.89949	0.95342	0.90352	0.9557	0.90711	0.95767
75-79歳 80-84歳	0.80568	0.89202	0.81626	0.89933	0.82542	0.90555	0.83336	0.91087	0.84027	0.91544	0.84628	0.91939
80-84歳 85-89歳	0.66460	0.79474	0.67933	0.80785	0.69242	0.81914	0.7041	0.82897	0.71453	0.83759	0.72386	0.84516
85歳以上 90歳以上	0.39403	0.50372	0.40594	0.51699	0.41655	0.52875	0.4262	0.53933	0.43498	0.54887	0.44299	0.5575

図表 3-4 出生男女比の仮定値

出生男女比(前年度で同一値)	105.19616
----------------	-----------

図表 3-5 移動率の仮定値一覧

性別	年齢	2020年 2025年	2025年 2030年	2030年 2035年	2035年 2040年	2040年 2045年 以降、同一の値を利用
男	0～4歳 5～9歳	0.04721	0.05068	0.05410	0.05717	0.06009
	5～9歳 10～14歳	0.01791	0.01885	0.02015	0.02139	0.02248
	10～14歳 15～19歳	0.22952	0.24285	0.24414	0.24667	0.24801
	15～19歳 20～24歳	0.23237	0.23592	0.24132	0.24211	0.24360
	20～24歳 25～29歳	-0.18550	-0.18241	-0.18108	-0.17822	-0.17732
	25～29歳 30～34歳	-0.01558	-0.01320	-0.00972	-0.00570	-0.00189
	30～34歳 35～39歳	0.02540	0.02772	0.02963	0.03243	0.03611
	35～39歳 40～44歳	0.01434	0.01353	0.01463	0.01584	0.01755
	40～44歳 45～49歳	0.00905	0.01051	0.00982	0.01060	0.01136
	45～49歳 50～54歳	0.00333	0.00443	0.00549	0.00509	0.00599
	50～54歳 55～59歳	0.00199	0.00371	0.00539	0.00934	0.01233
	55～59歳 60～64歳	0.00960	0.00999	0.01097	0.01222	0.01572
	60～64歳 65～69歳	0.01331	0.01369	0.01381	0.01445	0.01560
	65～69歳 70～74歳	0.00626	0.00817	0.00925	0.00865	0.00896
	70～74歳 75～79歳	0.01633	0.01388	0.01545	0.01547	0.01532
75～79歳 80～84歳	0.00419	0.00925	0.00508	0.00652	0.00609	
80～84歳 85～89歳	0.00319	0.00037	0.00766	0.00189	0.00416	
85歳以上 90歳以上	-0.00509	-0.01650	-0.02071	-0.01033	-0.03275	
女	0～4歳 5～9歳	0.04232	0.04563	0.04888	0.05176	0.05448
	5～9歳 10～14歳	0.01911	0.02014	0.02163	0.02303	0.02425
	10～14歳 15～19歳	0.16599	0.17510	0.17578	0.17683	0.17688
	15～19歳 20～24歳	0.15543	0.15138	0.16518	0.16561	0.16596
	20～24歳 25～29歳	-0.15367	-0.15153	-0.15071	-0.14690	-0.14605
	25～29歳 30～34歳	-0.01292	-0.01019	-0.00622	-0.00184	0.00267
	30～34歳 35～39歳	0.02832	0.03298	0.03511	0.03806	0.04176
	35～39歳 40～44歳	0.02261	0.02418	0.02635	0.02733	0.02888
	40～44歳 45～49歳	0.02033	0.02190	0.02269	0.02391	0.02448
	45～49歳 50～54歳	0.01655	0.01876	0.01993	0.02070	0.02209
	50～54歳 55～59歳	0.01243	0.01369	0.01641	0.02013	0.02311
	55～59歳 60～64歳	0.00833	0.00958	0.01055	0.01275	0.01592
	60～64歳 65～69歳	0.01094	0.01224	0.01263	0.01329	0.01542
	65～69歳 70～74歳	0.00942	0.01051	0.01212	0.01186	0.01228
	70～74歳 75～79歳	0.01255	0.01249	0.01441	0.01280	0.01280

性別	年齢	2020年 2025年	2025年 2030年	2030年 2035年	2035年 2040年	2040年 2045年 以降、同一の値を利用
	75～79歳 80～84歳	0.01388	0.01731	0.01527	0.01772	0.01662
	80～84歳 85～89歳	0.01193	0.00739	0.01308	0.00872	0.01276
	85歳以上 90歳以上	0.00562	-0.00806	-0.01302	-0.00321	-0.02662

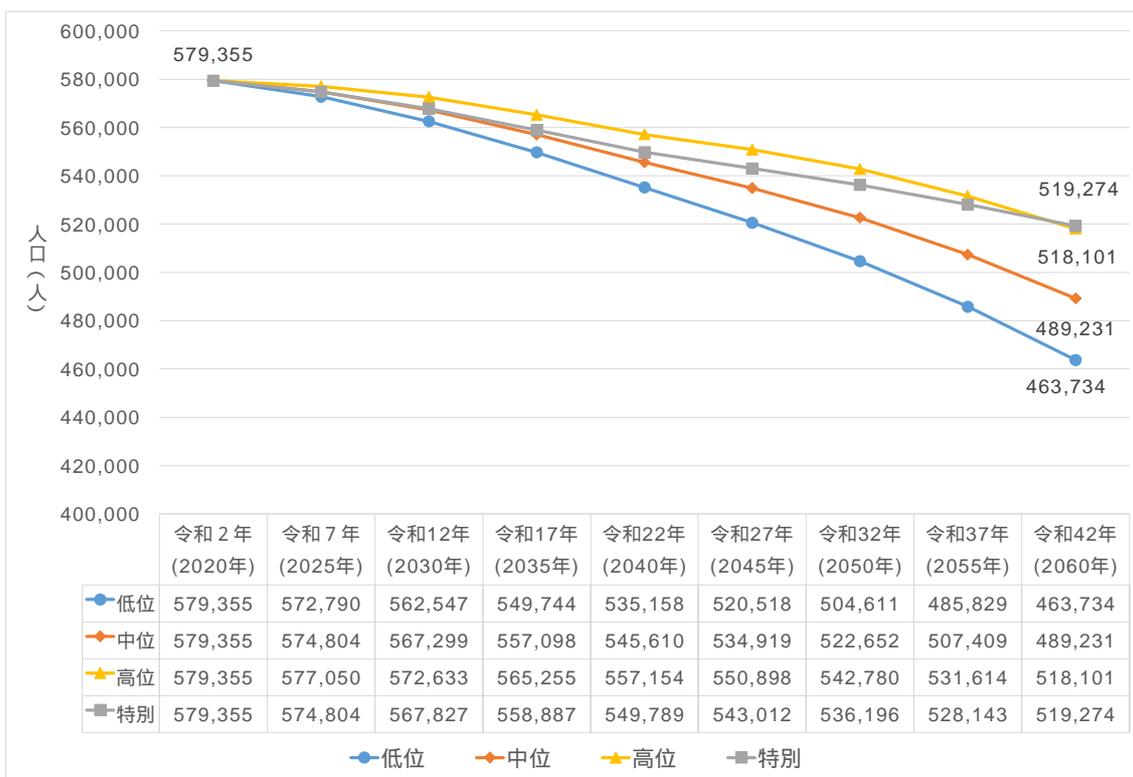
### 3. 推計結果

本市の将来人口推計結果は以下のとおりとなった。

#### 3-1. シナリオ別の将来人口推計

全シナリオにおいて、本市の総人口は減少傾向にある(図表 3-6)。中位シナリオの推計では令和 42 年(2060 年)時点で 489,231 人であり、令和 2 年(2020 年)(579,355 人)の約 84%となる見込みである。

図表 3-6 シナリオ別の将来人口推計

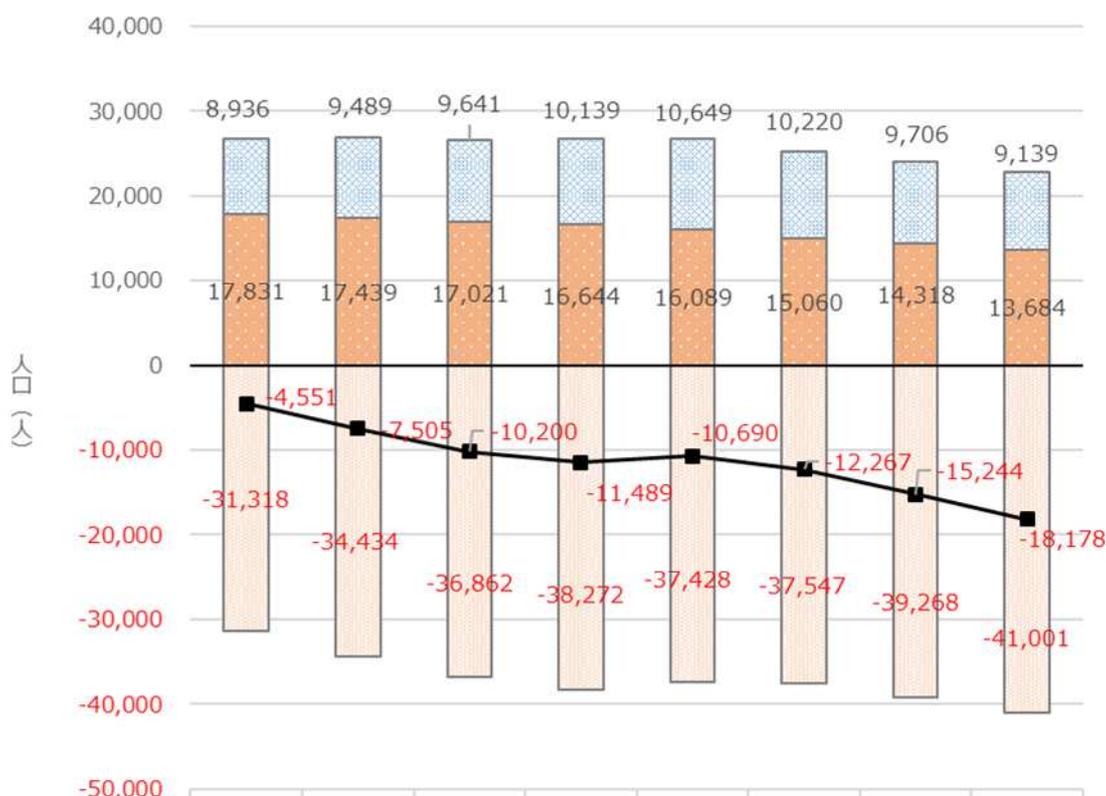


### 3-2. 増減要因別の将来人口推計

増減要因(出生による増加、移動による増減、死亡による減少)別に見ると、出生数は令和42年(2060年)にかけて減少、死亡数は令和42年(2060年)にかけて増減を繰り返しながら増加すると見込まれる(図表3-7)。移動による人口増減は、令和27年(2045年)にかけて増加し、以降は減少していく見込みである。

なお、本項目は中位シナリオで推計している。

図表 3-7 増減要因別の将来人口推計(中位シナリオ)



	令和2年 (2020年) ⇒ 令和7年 (2025年)	令和7年 (2025年) ⇒ 令和12年 (2030年)	令和12年 (2030年) ⇒ 令和17年 (2035年)	令和17年 (2035年) ⇒ 令和22年 (2040年)	令和22年 (2040年) ⇒ 令和27年 (2045年)	令和27年 (2045年) ⇒ 令和32年 (2050年)	令和32年 (2050年) ⇒ 令和37年 (2055年)	令和37年 (2055年) ⇒ 令和42年 (2060年)
死亡による減少	(31,318)	(34,434)	(36,862)	(38,272)	(37,428)	(37,547)	(39,268)	(41,001)
移動による増減	8,936	9,489	9,641	10,139	10,649	10,220	9,706	9,139
出生による増加	17,831	17,439	17,021	16,644	16,089	15,060	14,318	13,684
純増減	(4,551)	(7,505)	(10,200)	(11,489)	(10,690)	(12,267)	(15,244)	(18,178)

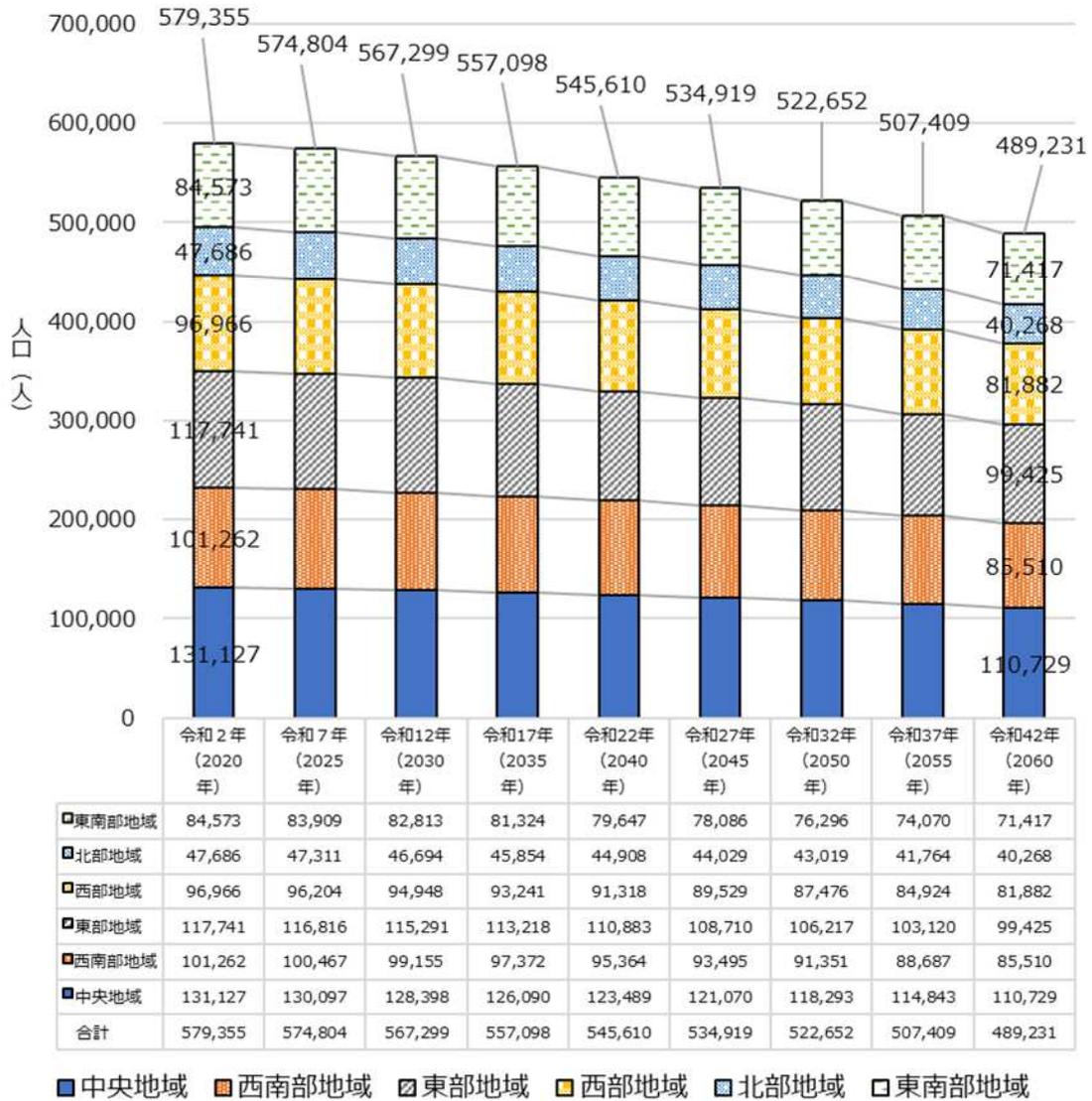
出生による増加
  移動による増減
  死亡による減少
  純増減

### 3-3. 6圏域別の将来人口推計

6圏域別の人口は、すべての圏域で減少する見込みである(図表 3-8)。

なお、本項目は中位シナリオで推計している。また、6圏域別人口(令和2年(2020年))で全市の推計値をあん分している。

図表 3-8 6圏域別の将来人口推計(中位シナリオ)



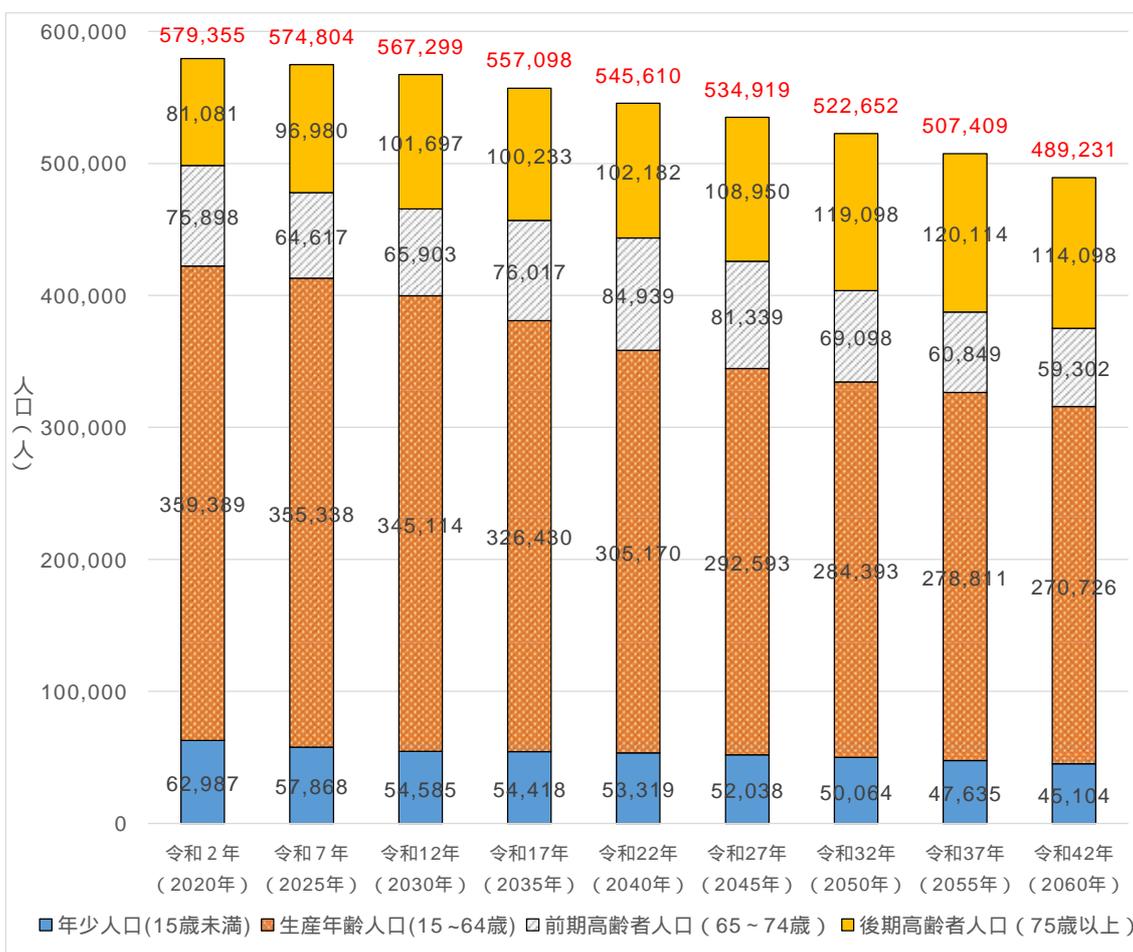
市内の町丁目(令和2年(2020年)時点)と6圏域の紐づけは図表 1-1 のとおりである。

### 3-4. 年齢階層別の将来人口推計

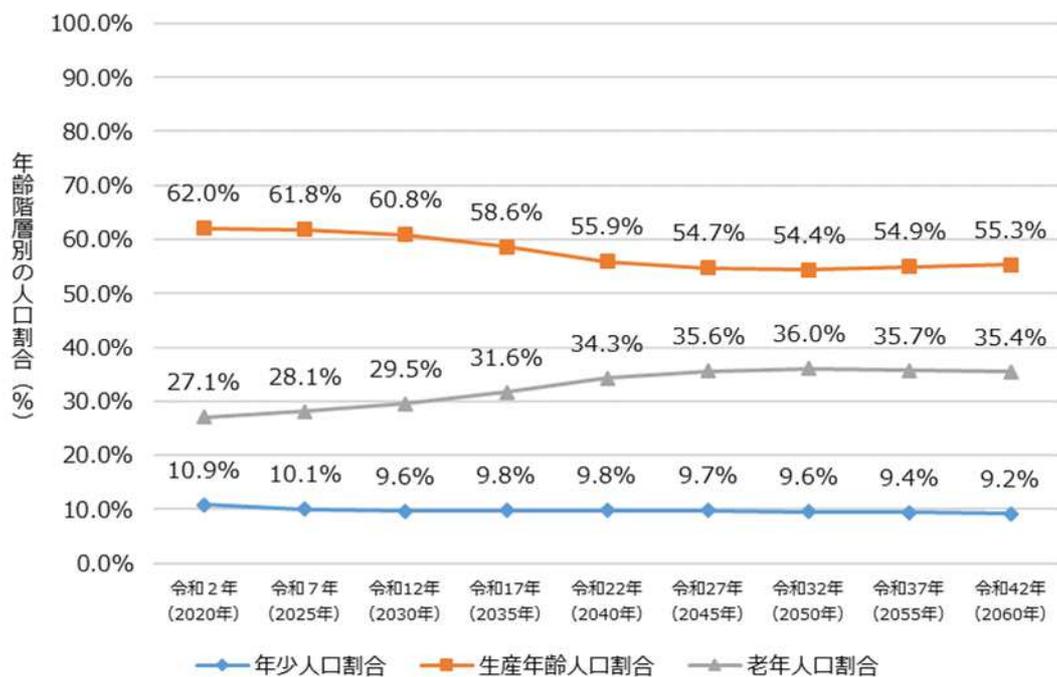
年少人口(15歳未満の人口)、生産年齢人口(15～64歳の人口)は令和42年(2060年)にかけて減少となる一方で、老年人口(65歳以上の人口)は令和37年(2055年)から令和42年(2060年)を除いて増加となる(図表3-9)。令和2年(2020年)時点と比較して、令和42年(2060年)時点では年少人口が約72%、生産年齢人口が約75%、老年人口が約110%となる見込みである。

なお、本項目は中位シナリオで推計している。

図表 3-9 年齢階層別の将来人口推計(実数・中位シナリオ)



図表 3-10 年齢階層別の将来人口推計(百分率・中位シナリオ)



#### 4. まとめ

本市の将来人口は増減要因別に見ると自然減が社会増を常に上回っており、今後も人口は減少し続けることになると想定される。自然増減については、合計特殊出生率が人口置換水準(2.07)を下回り続けるため、少子化が進行することに加え、高齢化も進行していく見込みであることから、今後も自然減傾向が継続することが見込まれる。一方、社会増減については、令和 27 年(2045 年)にかけて増加し、その後減少傾向となるが、令和 2 年(2020 年)から令和 7 年(2025 年)の社会増と比較し、いずれの地点でも高い。したがって、本市において人口に影響を与える何らかの事象が生じない限り、現状の人口減少傾向は継続するものと考えられる。

一方で、生産年齢人口割合の減少と老年人口割合の増加は、令和 32 年(2050 年)をピークに生産年齢人口割合は増加、老年人口割合は減少に転じると見込まれる。この背景には、昭和 22 年(1947 年)から昭和 24 年(1949 年)に生まれた第 1 次ベビーブーム世代と昭和 46 年(1971 年)から昭和 49 年(1974 年)に生まれた第 2 次ベビーブーム世代が令和 22 年(2040 年)時点でそれぞれ 91~94 歳、66~69 歳となり、高齢化によって生残率が低い(=死亡率が高い)年齢階層に到達することが挙げられる。これにより、令和 22 年(2040 年)以降、生産年齢人口割合と老年人口割合の増減度合が鈍化し、令和 37 年(2055 年)には増減が逆転すると見込まれる。

これらを踏まえると、本市の総人口としては減少していくと考えられる。本市においては、長期的な人口の傾向変動を加味した行政施策を展開することが求められる。

## 4章 世帯数推計

---

### 1. 特記事項

百分率で示す分析項目については、端数が四捨五入される関係で合計が100.0%にならない場合がある。

また、世帯数の推計においては、世帯主率法を用いて将来の世帯数を推定する。世帯主率法とは、世帯数が世帯主数に等しいことを利用し、推計された将来人口に世帯主率を掛け合わせることで世帯数を算出する手法である。これは、社人研や基礎自治体における将来世帯数推計において広く利用されている。ただし、世帯構成を変革させるような社会変化が生じた場合には、推計の正確性が担保されない点に留意する必要がある。

推計は施設等の世帯を除く一般世帯を対象とし、「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「夫婦と子から成る世帯」、「ひとり親と子から成る世帯」、「その他の一般世帯」の5つの家族類型別に推計を実施する。

なお、推計結果の差異を示すため、原点が0でない場合がある。

### 2. 仮定値の設定

将来人口推計で設定した仮定値に加え、世帯数推計では以下のとおり仮定値を設定した。

#### 2-1. 将来人口

将来人口については、将来人口推計結果を利用する。将来人口推計では、中位・低位・高位・特別シナリオの計4シナリオで将来人口推計を実施しているため、世帯数についてもこの4シナリオで推定する。

#### 2-2. 世帯主率

推計に用いる世帯主率については、社人研「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」(平成31年(2019年)推計)における東京都の世帯主率及び令和2年国勢調査による実績値を踏まえ、将来の世帯主率の仮定値を設定する。これに、将来人口推計を掛け合わせて算出した。ただし、令和2年国勢調査において、「単独世帯」かつ「世帯主年齢不詳」世帯については、「単独世帯」の各世帯主年齢別世帯主数であん分することで補完した。「世帯の類型不詳」かつ「世帯主の年齢不詳」世帯については、前述の「単独世帯」に関するあん分処理実施後に、家族類型別・世帯主年齢別世帯数の比率に応じてあん分した。また、令和2年度(2020年度)初期値算出時の基準人口については、将来人口推計と同様に令和2年国勢調査(年齢・国籍不詳補完結果)による人口を利用した。

なお、社人研推計「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」は令和22年(2040年)までの推計となっているため、令和27年(2045年)以降の仮定値は令和22年(2040年)時点の仮定値と同一の値としている。

図表 4-1 世帯主率の仮定値一覧

性別	年齢	令和2年(2020年)					令和7年(2025年)				
		単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と子から成る世帯	ひとり親と子から成る世帯	その他の一般世帯	単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と子から成る世帯	ひとり親と子から成る世帯	その他の一般世帯
男	20歳未満	0.049	0.000	0.000	0.000	0.000	0.048	0.000	0.000	0.000	0.000
	20-24歳	0.450	0.006	0.008	0.001	0.014	0.440	0.007	0.009	0.001	0.015
	25-29歳	0.411	0.056	0.066	0.004	0.027	0.400	0.058	0.070	0.004	0.025
	30-34歳	0.325	0.091	0.236	0.007	0.025	0.324	0.090	0.236	0.007	0.024
	35-39歳	0.245	0.079	0.380	0.011	0.026	0.248	0.079	0.387	0.010	0.024
	40-44歳	0.211	0.078	0.449	0.016	0.028	0.220	0.073	0.450	0.015	0.025
	45-49歳	0.214	0.093	0.437	0.030	0.037	0.215	0.088	0.449	0.036	0.035
	50-54歳	0.221	0.125	0.425	0.037	0.051	0.214	0.129	0.435	0.036	0.045
	55-59歳	0.225	0.185	0.382	0.041	0.064	0.234	0.193	0.377	0.042	0.053
	60-64歳	0.213	0.298	0.316	0.034	0.070	0.229	0.308	0.304	0.037	0.059
	65-69歳	0.210	0.394	0.255	0.028	0.066	0.228	0.388	0.243	0.033	0.061
	70-74歳	0.186	0.471	0.227	0.023	0.051	0.203	0.457	0.217	0.023	0.048
	75-79歳	0.154	0.507	0.209	0.027	0.043	0.172	0.491	0.200	0.025	0.042
	80-84歳	0.156	0.497	0.187	0.039	0.042	0.164	0.498	0.188	0.037	0.038
	85歳以上	0.200	0.392	0.134	0.054	0.047	0.202	0.399	0.141	0.054	0.039
女	20歳未満	0.035	0.000	0.000	0.000	0.000	0.035	0.000	0.000	0.000	0.000
	20-24歳	0.354	0.002	0.001	0.005	0.016	0.344	0.002	0.001	0.005	0.016
	25-29歳	0.262	0.007	0.004	0.018	0.017	0.251	0.007	0.004	0.020	0.016
	30-34歳	0.157	0.006	0.009	0.039	0.010	0.154	0.006	0.009	0.042	0.009
	35-39歳	0.100	0.004	0.011	0.059	0.010	0.098	0.004	0.011	0.066	0.009
	40-44歳	0.081	0.003	0.012	0.081	0.009	0.081	0.003	0.012	0.088	0.010
	45-49歳	0.089	0.003	0.007	0.098	0.012	0.091	0.003	0.008	0.105	0.012
	50-54歳	0.108	0.003	0.006	0.104	0.014	0.117	0.004	0.006	0.100	0.015
	55-59歳	0.126	0.005	0.004	0.095	0.015	0.136	0.005	0.004	0.091	0.015
	60-64歳	0.141	0.004	0.002	0.074	0.015	0.158	0.004	0.002	0.072	0.016
	65-69歳	0.168	0.003	0.001	0.062	0.014	0.176	0.003	0.002	0.064	0.014
	70-74歳	0.210	0.003	0.001	0.066	0.015	0.210	0.002	0.001	0.065	0.014
	75-79歳	0.261	0.002	0.000	0.080	0.018	0.256	0.002	0.000	0.077	0.017
	80-84歳	0.326	0.001	0.000	0.097	0.020	0.318	0.001	0.000	0.097	0.019
	85歳以上	0.319	0.001	0.000	0.087	0.022	0.312	0.001	0.000	0.087	0.020

性別	年齢	令和12年(2030年)					令和17年(2035年)				
		単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と子から成る世帯	ひとり親と子から成る世帯	その他の一般世帯	単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と子から成る世帯	ひとり親と子から成る世帯	その他の一般世帯
男	20歳未満	0.047	0.000	0.000	0.000	0.000	0.047	0.000	0.000	0.000	0.000
	20-24歳	0.430	0.007	0.010	0.001	0.013	0.421	0.007	0.010	0.001	0.012
	25-29歳	0.393	0.057	0.073	0.004	0.026	0.387	0.056	0.075	0.004	0.024
	30-34歳	0.317	0.088	0.241	0.007	0.023	0.311	0.086	0.245	0.008	0.024
	35-39歳	0.249	0.076	0.385	0.010	0.023	0.243	0.074	0.389	0.010	0.023
	40-44歳	0.222	0.072	0.453	0.015	0.024	0.221	0.070	0.448	0.015	0.023
	45-49歳	0.219	0.085	0.449	0.034	0.033	0.219	0.083	0.451	0.033	0.032
	50-54歳	0.212	0.127	0.446	0.045	0.044	0.215	0.124	0.443	0.042	0.042
	55-59歳	0.228	0.200	0.387	0.042	0.049	0.226	0.201	0.397	0.054	0.048
	60-64歳	0.237	0.315	0.295	0.037	0.051	0.231	0.323	0.297	0.037	0.048
	65-69歳	0.246	0.391	0.234	0.034	0.053	0.257	0.393	0.226	0.034	0.048
	70-74歳	0.216	0.448	0.208	0.025	0.045	0.227	0.447	0.200	0.025	0.040
	75-79歳	0.185	0.477	0.192	0.025	0.040	0.196	0.465	0.184	0.026	0.037
	80-84歳	0.176	0.483	0.179	0.034	0.037	0.187	0.467	0.171	0.033	0.035
	85歳以上	0.203	0.400	0.141	0.053	0.034	0.205	0.393	0.136	0.050	0.032
女	20歳未満	0.035	0.000	0.000	0.000	0.000	0.034	0.000	0.000	0.000	0.000
	20-24歳	0.333	0.002	0.001	0.005	0.015	0.323	0.002	0.001	0.005	0.014
	25-29歳	0.241	0.007	0.004	0.022	0.016	0.231	0.007	0.004	0.022	0.015
	30-34歳	0.149	0.006	0.009	0.044	0.008	0.145	0.006	0.009	0.045	0.009
	35-39歳	0.094	0.004	0.011	0.069	0.008	0.090	0.004	0.011	0.071	0.008
	40-44歳	0.079	0.003	0.012	0.093	0.010	0.077	0.003	0.012	0.097	0.010
	45-49歳	0.092	0.003	0.008	0.111	0.012	0.092	0.003	0.008	0.117	0.012
	50-54歳	0.119	0.003	0.007	0.105	0.014	0.121	0.003	0.007	0.109	0.015
	55-59歳	0.144	0.005	0.004	0.088	0.016	0.147	0.005	0.005	0.093	0.016
	60-64歳	0.171	0.005	0.002	0.069	0.016	0.181	0.005	0.002	0.067	0.017
	65-69歳	0.189	0.003	0.002	0.062	0.015	0.201	0.003	0.002	0.059	0.015
	70-74歳	0.217	0.002	0.001	0.066	0.014	0.228	0.002	0.001	0.064	0.015
	75-79歳	0.253	0.002	0.000	0.076	0.017	0.256	0.002	0.000	0.076	0.017
	80-84歳	0.310	0.001	0.000	0.093	0.019	0.305	0.001	0.000	0.091	0.018
	85歳以上	0.302	0.001	0.000	0.086	0.019	0.292	0.001	0.000	0.083	0.019

性別	年齢	令和22年(2040年)～令和42年(2060年)				
		単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と子から成る世帯	ひとり親と子から成る世帯	その他の一般世帯
男	20歳未満	0.044	0.000	0.000	0.000	0.000
	20-24歳	0.412	0.007	0.010	0.001	0.012
	25-29歳	0.380	0.055	0.077	0.004	0.023
	30-34歳	0.306	0.084	0.246	0.008	0.023
	35-39歳	0.238	0.071	0.391	0.012	0.023
	40-44歳	0.216	0.069	0.450	0.015	0.023
	45-49歳	0.215	0.083	0.448	0.034	0.031
	50-54歳	0.214	0.123	0.442	0.041	0.041
	55-59歳	0.228	0.199	0.396	0.061	0.047
	60-64歳	0.227	0.325	0.300	0.042	0.046
	65-69歳	0.254	0.401	0.226	0.031	0.046
	70-74歳	0.233	0.447	0.194	0.023	0.037
	75-79歳	0.204	0.462	0.177	0.025	0.034
	80-84歳	0.198	0.452	0.163	0.034	0.033
	85歳以上	0.212	0.374	0.125	0.048	0.031
女	20歳未満	0.032	0.000	0.000	0.000	0.000
	20-24歳	0.313	0.002	0.001	0.005	0.014
	25-29歳	0.221	0.006	0.003	0.022	0.014
	30-34歳	0.141	0.006	0.009	0.045	0.008
	35-39歳	0.086	0.004	0.010	0.073	0.008
	40-44歳	0.074	0.003	0.012	0.099	0.010
	45-49歳	0.091	0.003	0.008	0.120	0.012
	50-54歳	0.121	0.003	0.007	0.112	0.015
	55-59歳	0.148	0.005	0.005	0.099	0.016
	60-64歳	0.185	0.005	0.002	0.069	0.017
	65-69歳	0.208	0.003	0.002	0.057	0.016
	70-74歳	0.239	0.002	0.001	0.060	0.016
	75-79歳	0.260	0.002	0.000	0.073	0.018
	80-84歳	0.302	0.001	0.000	0.089	0.018
	85歳以上	0.274	0.001	0.000	0.080	0.018

### 2-3. 家族類型別圏域別世帯数の比率

6 圏域での世帯数については、全市での家族類型別の世帯数推計後に、各類型の圏域別世帯数の比率で世帯数をあん分し、圏域別を足し合わせることで算出した。家族類型別圏域別世帯数の比率については、令和2年国勢調査の実績値を利用した。

図表 4-2 家族類型別圏域別世帯数の比率の仮定値一覧

家族類型	八王子市計	中央地域	西南部地域	東部地域	西部地域	北部地域	東南部地域
単独世帯	1.000	0.326	0.166	0.200	0.106	0.075	0.127
夫婦のみの世帯	1.000	0.205	0.190	0.198	0.179	0.080	0.148
夫婦と子から成る世帯	1.000	0.199	0.170	0.223	0.166	0.080	0.161
ひとり親と子から成る世帯	1.000	0.235	0.191	0.184	0.185	0.075	0.130
その他の一般世帯	1.000	0.253	0.169	0.157	0.204	0.085	0.133
総数	1.000	0.259	0.174	0.202	0.147	0.078	0.140

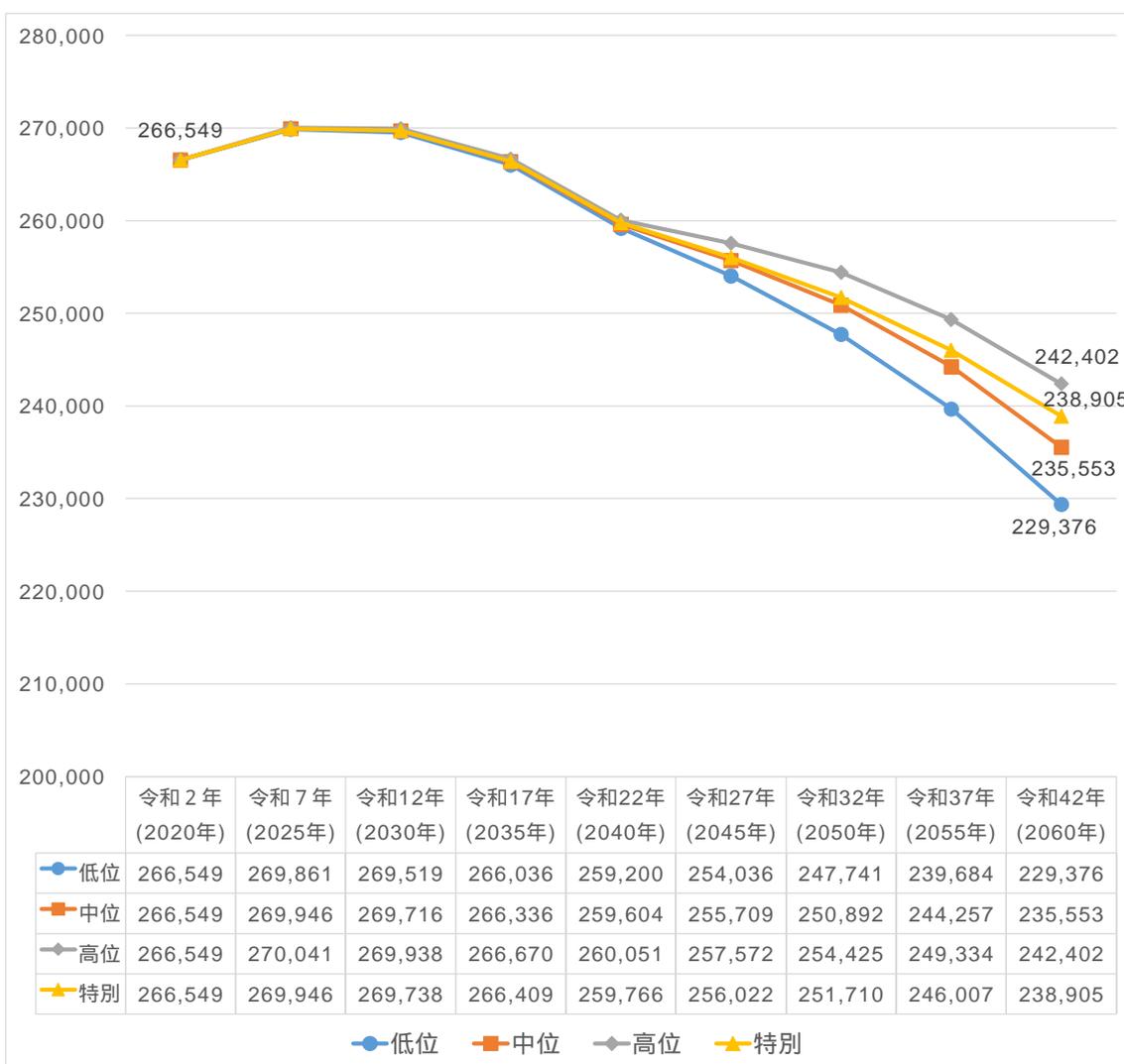
### 3. 推計結果

本市の将来世帯数推計結果は以下のとおりとなった。

#### 3-1. シナリオ別の将来世帯数推計

全シナリオにおいて、令和7年(2025年)をピークに総世帯数は減少すると見込まれる(図表4-3)。令和42年(2060年)時点における総世帯数の推計は中位シナリオで235,553世帯(令和2年(2020年)比約88%)、低位シナリオで229,376世帯(令和2年(2020年)比約86%)、高位シナリオで242,402世帯(令和2年(2020年)比約91%)、特別シナリオで217,139世帯(令和2年(2020年)比約90%)となっている。

図表 4-3 シナリオ別の将来世帯数推計結果

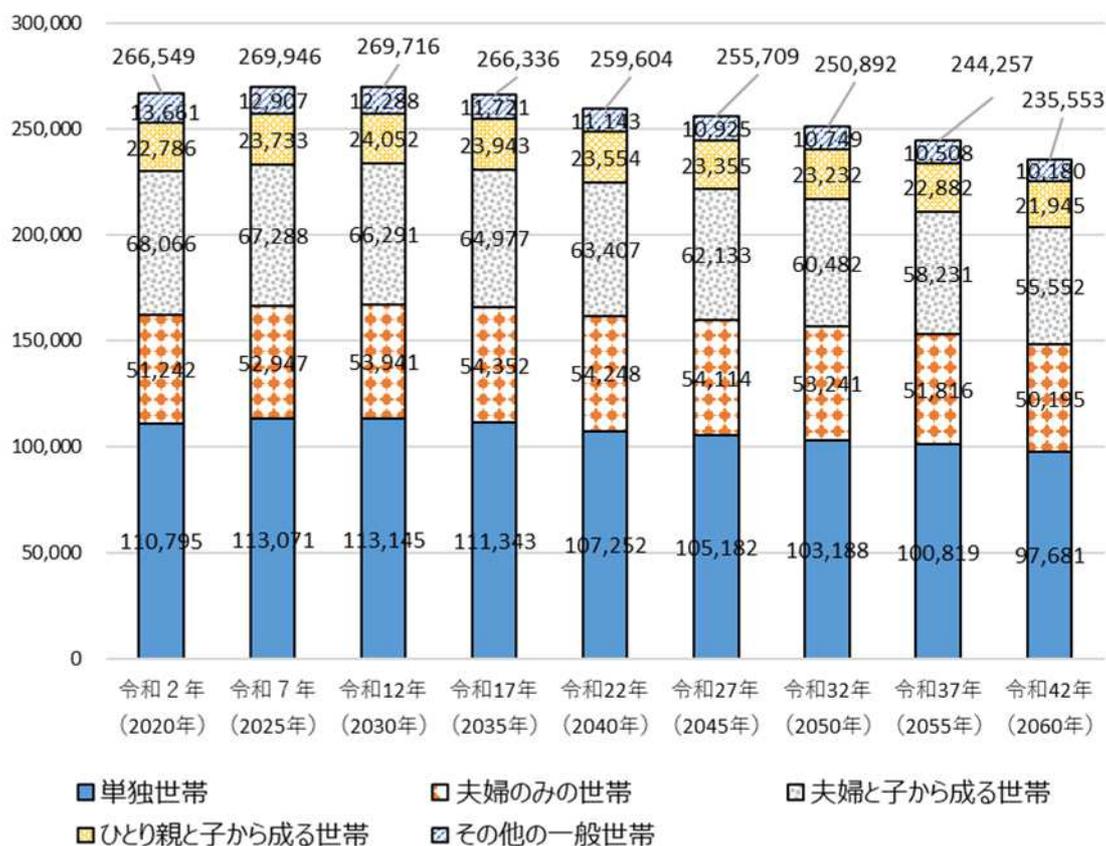


### 3-2. 家族類型別の将来世帯数推計

総数の推計と同様に、令和12年(2030年)以降はすべての家族類型において減少が見込まれる(図表4-4)。令和42年(2060年)時点で、「単独世帯」は97,681世帯(令和2年(2020年)比約88%)、「夫婦のみの世帯」は50,195世帯(令和2年(2020年)比約98%)、「夫婦と子から成る世帯」は55,552世帯(令和2年(2020年)比約82%)、「ひとり親と子から成る世帯」は21,945世帯(令和2年(2020年)比約96%)、「その他の一般世帯」は10,180世帯(令和2年(2020年)比約75%)と見込まれる。

なお、本項目は中位シナリオで推計している。

図表 4-4 家族類型別の将来世帯数推計結果(中位シナリオ)

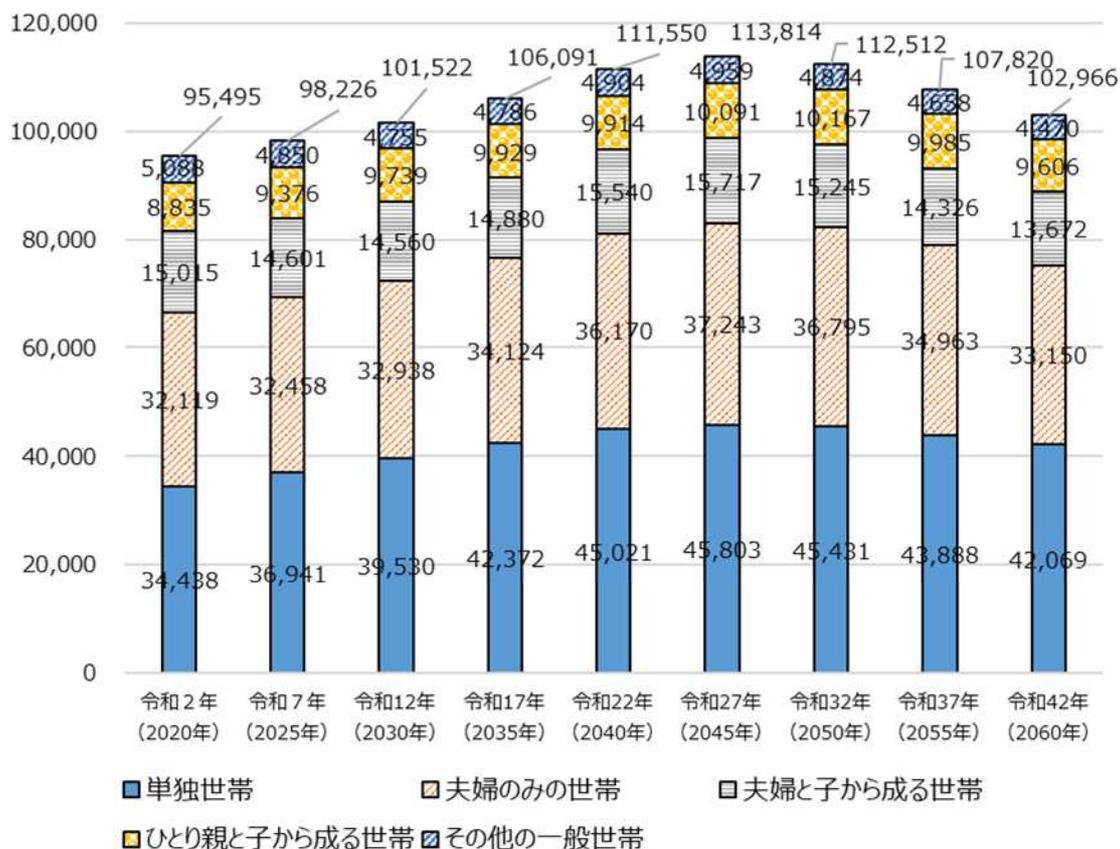


### 3-3. 世帯主が65歳以上の将来世帯数推計

世帯主が65歳以上の世帯数は、令和27年(2045年)まで増加し、その後減少すると見込まれる(図表4-5)。令和27年(2045年)までは、特に単独世帯の増加率が大きい。

なお、本項目は中位シナリオで推計している。

図表 4-5 世帯主が65歳以上の将来世帯数推計結果(中位シナリオ)



### 3-4. 単独世帯の将来世帯数推計

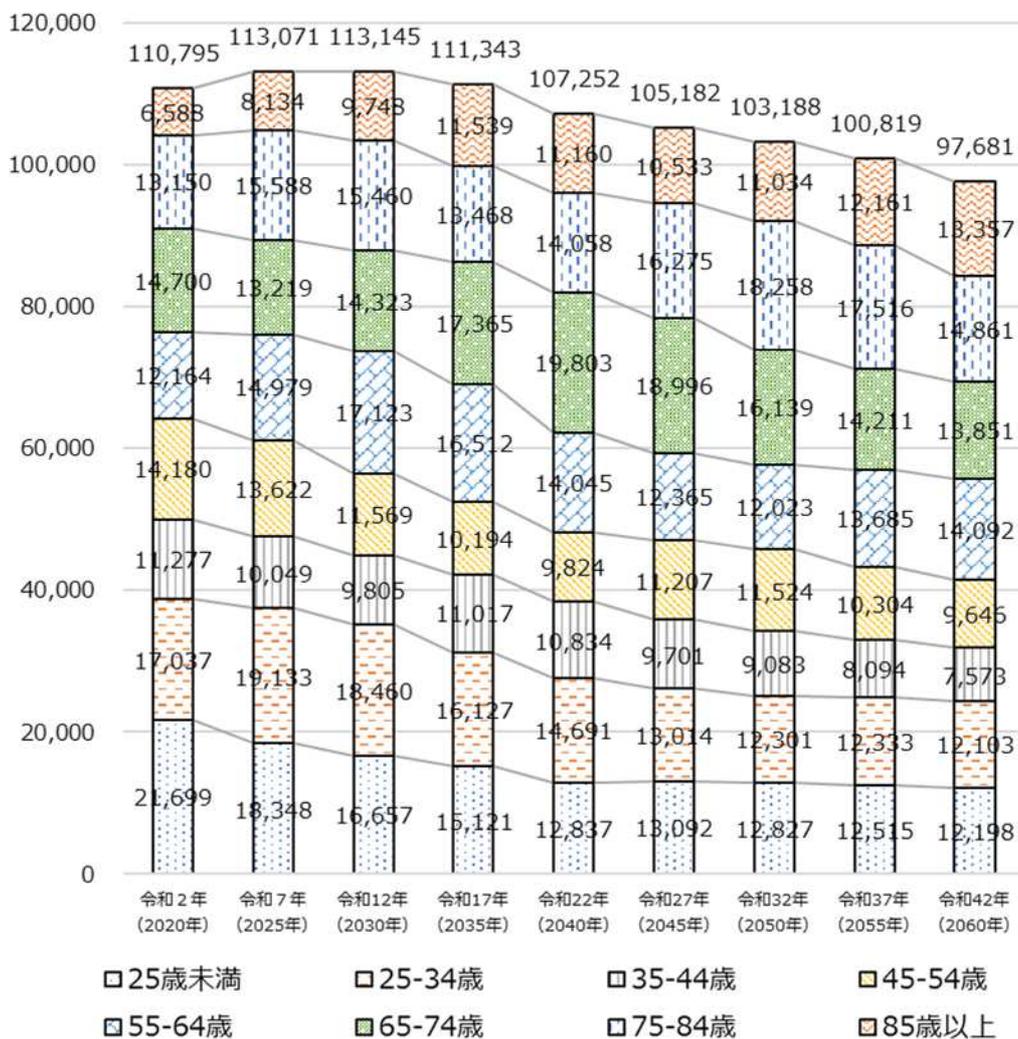
単独世帯の世帯数総数は、令和12年(2030年)をピークに減少が見込まれる(図表4-6)。一方で、85歳以上の単独世帯数は、令和2年(2020年)と比較すると令和42年(2060年)には2倍以上になるなど、高齢者の単独世帯数が増加していくことが見込まれる。

単独世帯数の推移を性別に見ると、男性は令和7年(2025年)まで増加し、その後減少する一方、女性は令和12年(2030年)まで増加し、その後減少すると見込まれる(図表4-7、4-8)。

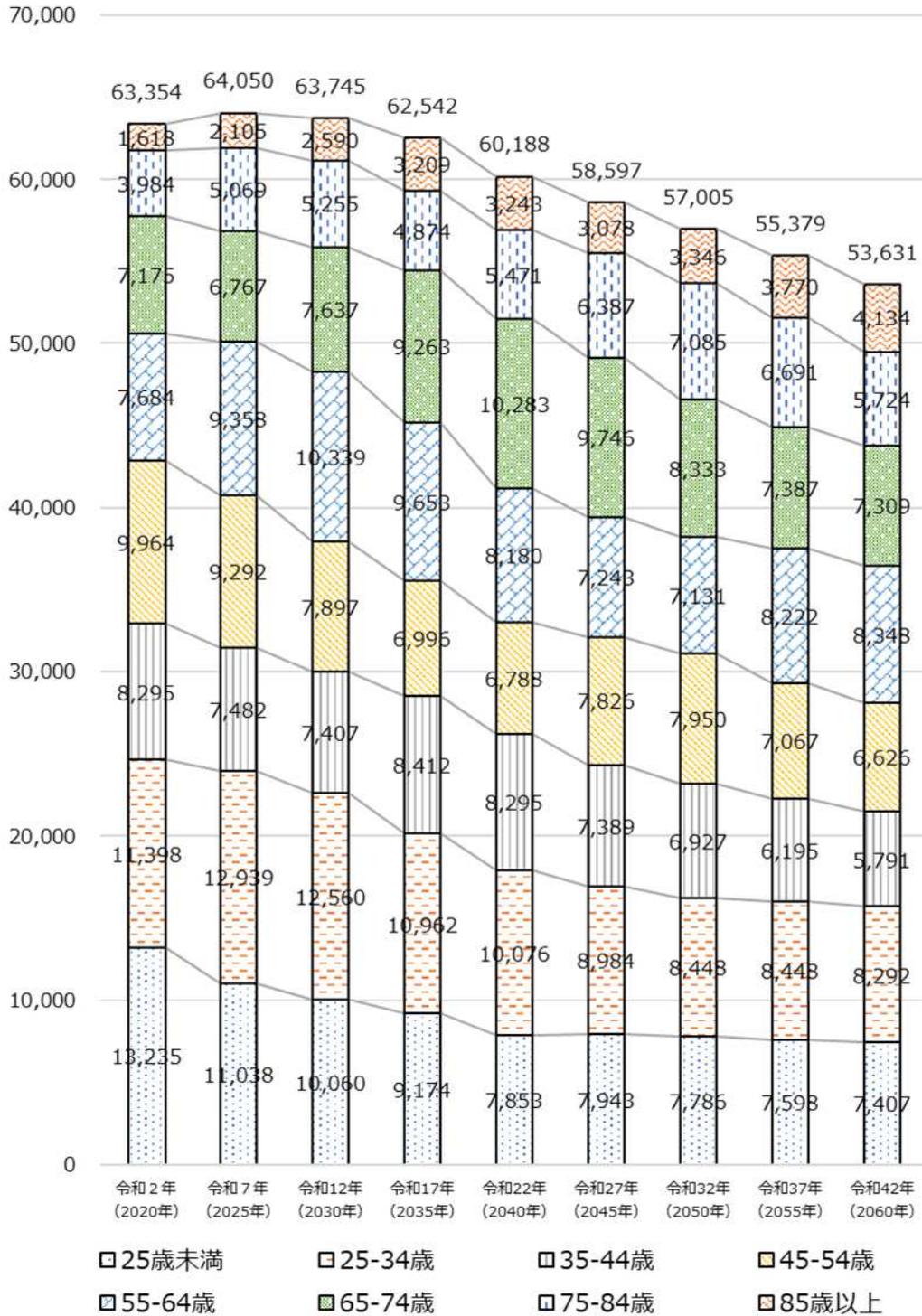
年齢階層別に見ると、25歳未満の単独世帯は、男女ともに減少傾向である。一方で、85歳以上の高齢者の単独世帯は、男女ともに増加傾向である。

なお、本項目は中位シナリオで推計している。

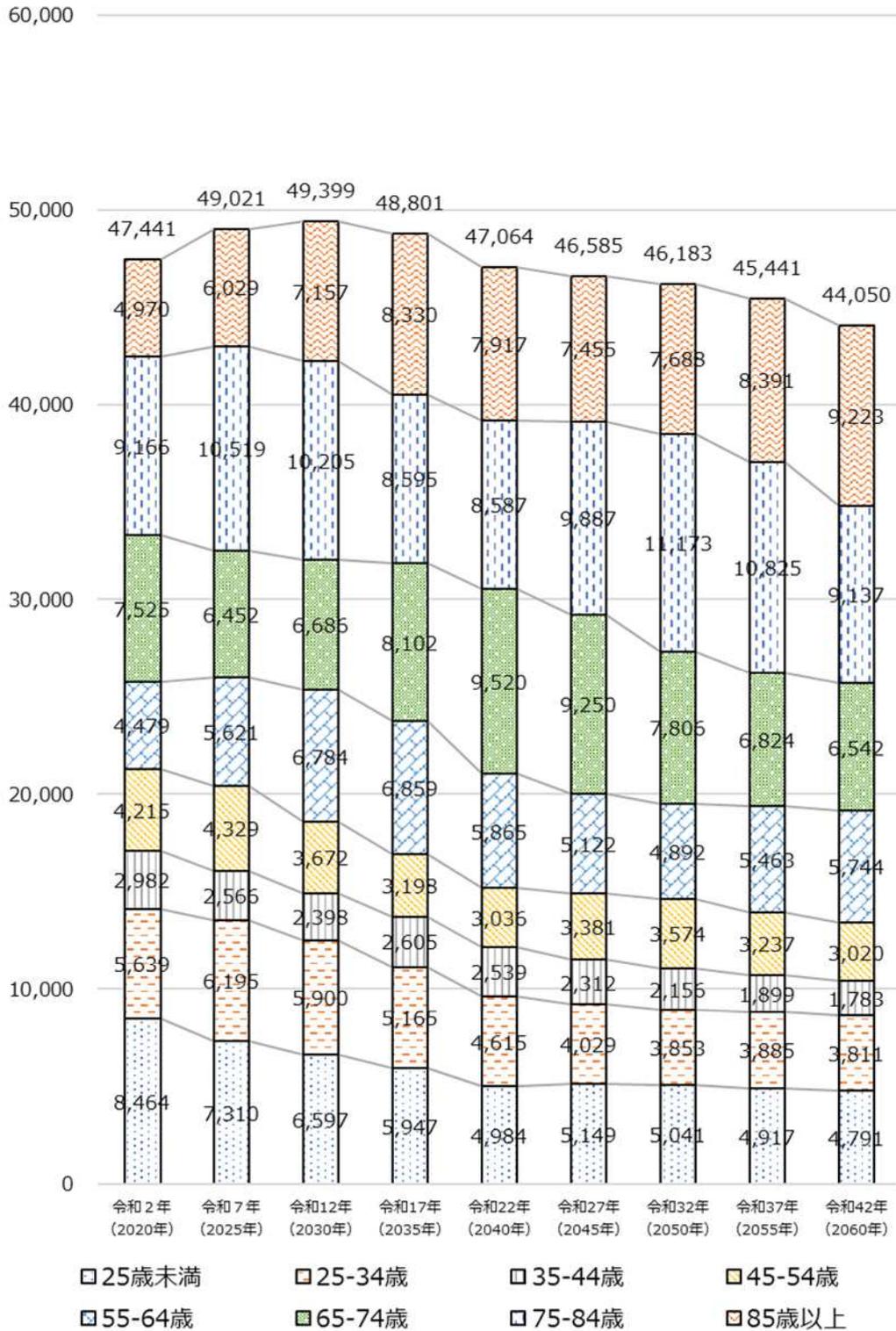
図表 4-6 単独世帯の将来世帯数推計結果(総数・中位シナリオ)



図表 4-7 単独世帯の将来世帯数推計結果(男性・中位シナリオ)



図表 4-8 単独世帯の将来世帯数推計結果(女性・中位シナリオ)

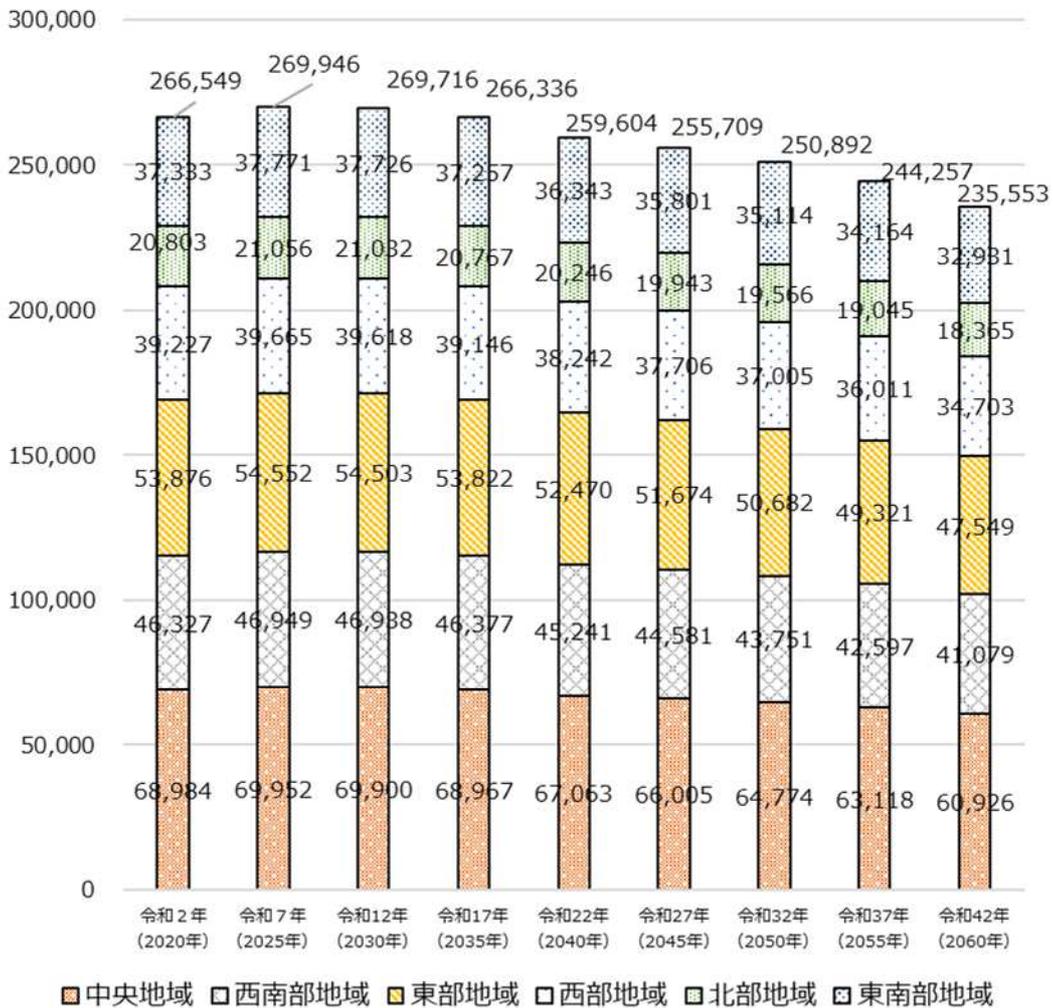


### 3-5. 6圏域別の将来世帯数推計

6圏域別の世帯数については、全市での推計と同様に、各圏域で令和7年(2025年)までは増加する圏域と減少する圏域があるものの、その後は減少が見込まれる(図表4-9)。

なお、本項目は中位シナリオで推計している。

図表 4-9 6圏域別の将来世帯数推計結果(中位シナリオ)



#### 4. まとめ

本市の世帯数は令和7年(2025年)にかけて一時的に増加した後、令和42年(2060年)にかけて減少する見込みである。この背景には、本市の人口そのものの減少があるが、世帯数の減少度合は人口の減少度合と比較すると緩慢である。

また、類型別の世帯数を見ると、すべての家族類型において令和42年(2060年)時点での世帯数が令和2年(2020年)よりも減少している。中でも、「夫婦と子から成る世帯」については他の家族類型よりも減少率が高く(「その他の一般世帯」を除く)、夫婦が子どもを持たない傾向が継続する様子が見えてくる。

単独世帯の世帯数に注目すると、65歳以上の単独世帯が令和27年(2045年)にかけて増加するなど、高齢の単独世帯が増加する傾向にあることが分かる。本市においては、こうした長期的な世帯数及び世帯構成の傾向変動を加味した行政施策を展開することが求められる。





## 八王子市人口ビジョン

令和5年(2023年)3月

発行 / 八王子市

編集 / 都市戦略部 都市戦略課

〒192-8501 八王子市元本郷町三丁目24番1号

直通:042-620-7550 FAX: 042-627-5939

E-mail: b400100@city.hachioji.tokyo.jp